

2026 年 8 月

調査資料 2026-2

令和 7 年度 国際政策セミナー報告書

ヨーロッパ諸国における 近年の政治動向



国立国会図書館
調査及び立法考査局

ヨーロッパ諸国における近年の政治動向

令和 7 年度国際政策セミナー報告書



2026 年 8 月

国立国会図書館
調査及び立法考査局

- * 本報告書は、国政審議の参考に供するために取りまとめたものです。
- * 本報告書の記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。
- * 本報告書の記事のうち、意見にわたる部分は筆者（講演者）の個人的見解です。
- * 本報告書の記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合には、事前に調査及び立法考査局調査企画課（bureau@ndl.go.jp）に御連絡ください。



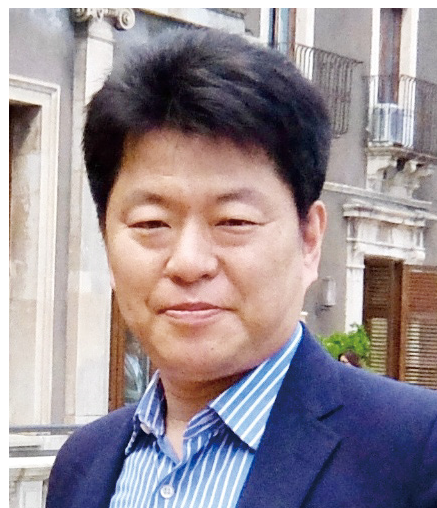
基調講演者 ルース・ダットンヴィル教授



コーディネーター 日野愛郎教授



パネリスト 網谷龍介教授



パネリスト 伊藤武教授

はしがき

国立国会図書館調査及び立法考査局は、平成 17 年度から、国内外の第一線の研究者の御協力を得て国際政策セミナーを開催し、国政上の重要な課題に関連する外国の制度や政策動向について、最新の研究成果や知見を国会議員、国会関係者を始めとする皆様に広く御紹介しています。

令和 7 年度の国際政策セミナーは、「ヨーロッパ諸国における近年の政治動向」をテーマに取り上げ、令和 8 年 2 月に開催いたしました。近年のヨーロッパ各国では、既存の政治勢力が退潮傾向を示す一方で、いわゆる「挑戦者政党」が台頭するなど、これまでにない新しい政治状況が生じつつあります。このセミナーの開催趣旨は、こうしたヨーロッパ各国における最近の政治動向と、今後の見通しについて考察を深めることにあります。

開催に当たっては、比較政治等を専門とする早稲田大学政治経済学術院の日野愛郎教授を国立国会図書館客員調査員にお迎えし、企画に携わっていただくとともに、コーディネーターを務めていただきました。また、比較政治、政治行動論、政党、政治参加論等を専門とする、ベルギーのルーヴェン＝カトリック大学社会科学部のルース・ダッソンヴィル教授をお招きし、基調講演をしていただきました。そして、パネリストには、ヨーロッパ各国の政治状況に精通されている、津田塾大学学芸学部の網谷龍介教授、東京大学大学院総合文化研究科の伊藤武教授をそれぞれお招きいたしました。パネルディスカッションでは、挑戦者政党の台頭の背景を始めとした活発な議論が展開されました。

本報告書は、国際政策セミナーの記録を取りまとめたものです。本報告書が、国会議員の皆様の調査研究や国政審議に資することはもとより、このテーマに関心をお持ちの皆様の御参考となることを心から願っております。

令和 8 年 8 月

調査及び立法考査局長 竹内 秀樹

ヨーロッパ諸国における近年の政治動向

令和7年度国際政策セミナー報告書

目 次

概要	1
開会挨拶	小林 公夫 3
基調講演	
ヨーロッパ政治における変化と不安定性	ルース・ダッソンヴィル 5
プレゼンテーション資料	17
解説	
ヨーロッパ諸国における近年の政治動向	日野 愛郎 69
プレゼンテーション資料	75
パネリスト報告 (1)	
断片化する政党政治と競合パターン	網谷 龍介 91
プレゼンテーション資料	95
パネリスト報告 (2)	
<i>Comment on the presentation by Prof. Dassonneville</i>	伊藤 武 101
プレゼンテーション資料	105
パネルディスカッション	111

Recent Political Trends in European Countries
A Report on the FY 2025 International Policy Seminar

Contents

Program	1
Opening Address	
KOBAYASHI Kimio.....	3
Keynote Speech	
Ruth DASSONNEVILLE, <i>Change and Instability in European Politics</i> ,.....	5
Presentation Slides.....	17
Commentary	
HINO Airo, <i>Follow-up Commentary Recent Political Developments in European Countries</i> ,...	69
Presentation Slides.....	75
Presentation by the Panelists (1)	
AMIYA-NAKADA Ryosuke, <i>Party Political Fragmentation and Patterns of Competition</i> ,...	91
Presentation Slides.....	95
Presentation by the Panelists (2)	
ITO Takeshi, <i>Comment on the presentation by Prof. Dassonneville</i> ,.....	101
Presentation Slides.....	105
Panel Discussion	111

令和 7 年度国際政策セミナー ヨーロッパ諸国における近年の政治動向

— 概 要 —

日 時： 令和 8 年 2 月 3 日（火）14:00～17:00（オンライン開催）
主 催： 国立国会図書館調査及び立法考査局
プログラム： 開会挨拶
基調講演「ヨーロッパ政治における変化と不安定性」
解説
パネリスト報告
パネルディスカッション

基調講演者

ルース・ダッソンヴィル 氏（Prof. Ruth Dassonneville）

（ルーヴェン＝カトリック大学社会科学部教授）

ルーヴェン＝カトリック大学社会科学部博士課程修了（Ph.D. (Social Science)）。専門分野は、比較政治、政治行動論、政党、政治参加論など。アメリカ政治学会の選挙・世論・投票行動部門による新進学者賞（Emerging Scholar Award）を 2024 年に共同受賞。British Journal of Political Science 誌や Acta Politica 誌の編集委員を務める。著作に、8 か国における近年の選挙結果を分析し、政党システムの不安定化を招いている有権者の投票行動の変化の原因を考察した *Voters Under Pressure: Group-Based Cross-Pressure and Electoral Volatility*, Oxford: Oxford University Press, 2023 など。

コーディネーター

日野 愛郎 氏（早稲田大学政治経済学術院教授・国立国会図書館客員調査員）

早稲田大学大学院政治学研究科修士課程（修士（政治学））、エセックス大学政治学部博士課程修了（Ph.D. (Government)）。European Journal of Political Research 誌の編集委員などを務める。専門分野は、比較政治、投票行動、選挙制度論、政党研究、政治コミュニケーション。

パネリスト

網谷 龍介 氏（津田塾大学学芸学部教授）

東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了（修士（法学））。博士（法学）。日本比較政治学会理事、同常務理事、日本政治学会幹事、日本 EU 学会理事などを務める。専門分野は、現代ヨーロッパ政治・政治史。

伊藤 武 氏（東京大学大学院総合文化研究科教授）

東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中退。博士（法学）。日本比較政治学会理事、同常務理事などを務める。専門分野は、ヨーロッパ政治、イタリア政治、比較政治（政党政治、選挙制度、政治経済）など。

開会挨拶（司会）

小林 公夫（国立国会図書館専門調査員・調査及び立法考査局政治議会調査室主任）

＊本報告書における基調講演者、コーディネーター、パネリストなどの所属及び肩書は、本セミナー開催時点のものである。

＊本報告書は、令和 8（2026）年 2 月 3 日に開催された「国際政策セミナー」における発言を記録したものであるが、文意を損なわない範囲で一部修正を加えた。

＊本文の注は、令和 8（2026）年 6 月 8 日時点までの情報を基に編集段階で補ったものである。インターネット情報への最終アクセス日も同日である。

＊基調講演のプレゼンテーション資料は、貫井光氏（早稲田大学政治経済学術院）が翻訳した。

※本報告書の編集作業は、国立国会図書館調査及び立法考査局において行った。

令和 7 年度国際政策セミナー実施体制

座 長	南 亮一	専門調査員・総合調査室付
顧 問	小林 公夫	専門調査員・政治議会調査室主任
副座長	阿部 泰	主任調査員・総合調査室付
事務局長	佐藤 令	政治議会課長
事務局次長	笹子 正成	調査企画課連携協力室長
事務局	日向 智昭	調査企画課連携協力室
同	渡邊 有香	調査企画課連携協力室
同	宮畑 建志	政治議会課
同	辻 晃士	政治議会課

（所属及び肩書は、本セミナー開催時点のもの）

開会挨拶

小林 公夫

ただ今から、令和 7（2025）年度の国立国会図書館国際政策セミナーを開始いたします。

本日は、御多忙のところ、当セミナーに御参加くださいます、誠にありがとうございます。私は、本日の進行役を務めます、調査及び立法考査局政治議会調査室主任の小林公夫と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

国立国会図書館調査及び立法考査局では、平成 17（2005）年度から、毎年度国際政策セミナーを開催し、国政上の重要な課題に関連する諸外国の制度や政策動向について、国内外の研究者の最新の知見を御紹介しております。本年度は、「ヨーロッパ諸国における近年の政治動向」をテーマに取り上げました。近年のヨーロッパ各国では、既存の政治勢力が退潮傾向を示す一方で、いわゆる「新興政党」が台頭するなど、これまでにない新しい政治状況が生じつつあります。「変化と不安定性」という言葉に象徴される各国の状況は、我が国においても注目を集めているものと考えられます。

ここで、本日の登壇者を御紹介いたします。

まず、基調講演者として、ルース・ダッソンヴィル先生をお招きしております。ダッソンヴィル先生は、ベルギーで最も歴史のあるルーヴェン＝カトリック大学の社会科学部教授で、比較政治、政治行動論、政党、政治参加論等を御専門とされています。

本日のコーディネーターは、比較政治等を御専門とする早稲田大学政治経済学術院教授の日野愛郎先生にお願いしております。

パネリストとして、ヨーロッパ各国の政治状況に精通されている、津田塾大学学芸学部教授の網谷龍介先生、東京大学大学院総合文化研究科教授の伊藤武先生に御参加いただいております。

本日のセミナーは全体で約 3 時間を予定しております。

始めにダッソンヴィル先生に 40 分御講演いただきます。短い休憩を挟んで、コーディネーターの日野先生の解説を 20 分、網谷先生、伊藤先生の御報告を 15 分ずつ頂きます。再度休憩を挟みまして、4 人の先生方によるパネルディスカッションを行います。最後に、日野先生によるセミナーの総括をもって 17 時に終了、このような構成となっております。

基調講演

ヨーロッパ政治における変化と不安定性

ルース・ダッソンヴィル (Ruth Dassonneville)

皆さん、こんにちは。まず、このような機会を頂きましたことに感謝を申し上げます。そして、このような場で、現在、ヨーロッパの政治に何が起きているのかについて私の考えを発表できることを大変うれしく、また、光栄に思います。

それでは、始めに自己紹介をさせていただきます。私は、ベルギーのルーヴェン＝カトリック大学〔社会科学部〕に所属し、政治学科に置かれている投票と民主主義研究グループの研究教授を務めています。私の研究の多くは、選挙研究、特に、有権者の投票行動を決定付ける要因や、政党の立場・行動が有権者の投票行動に与える影響を分析しています。また、対象地域としては、ヨーロッパの民主主義諸国、特に西欧の民主主義諸国に焦点を当てています。本日のお話で中心的に取り上げるのも正にこれらの国々であり、私のこれまでの研究に基づいた話をいたします。

1 ヨーロッパ政治における変化のダイナミクス

(スライド2) 概要

ここで「西欧」又は「西欧の民主主義諸国」という場合、黄色で示した国々を指します。つまり、北欧やブリテン諸島（イギリス及びアイルランド）、南欧の国々も含まれます。しかし、中欧や東欧は明確に除外しています。これには理由が二つあります。一つ目の理由は、中欧・東欧諸国は、比較的新しい民主主義国であるということです。これらの国々は、西欧ほど民主主義の経験を有していないのです。二つ目の理由は——これも一つ目の理由と同様に重要なのですが——、中欧・東欧諸国の政党システムの構造がかなり異なっているということです。これらの国々の政治は、西欧とは異なる次元で形成されているため、比較することが難しいのです。これらの点を踏まえて、本日は、西欧諸国の政治において、現在、何が起きているのか、なぜこれほどまでに不安定化が進んでいるのかについて、私の見解をお示ししたいと思います。

本日の私の発表は、六つのパートで構成されています。最初に、私の現状認識をお示しして、私に変化と捉える様々な要素にも言及します。次に、この各々の要素について経験的証拠を紹介し、ボラティリティ（選挙変易性）⁽¹⁾の上昇が実証されていることを示します。有権者は新たな政治的次元における立場に基づいて選択を行う傾向が強まっています。このことは、選挙で成功する政党のタイプに変化をもたらし、最終的には政党システムの断片化と政権の安定性の低下につながることを示唆しています。

* 本資料は、基調講演の日本語訳である。

(1) (electoral) volatility についてスライドでは「(選挙) 変易性」と訳したが、講演録上では原則として「ボラティリティ」と表記した。

(スライド4) 異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス①

では、なぜヨーロッパの政治にこれほど大きな変化が見られるのか、その大まかな理由から説明を始めましょう。この図は、様々なアクター、場の存在や変化の状況を示し、図中の矢印で各ボックスが結ばれているとおり、これらのアクターや要素は全て関連しているという考え方をまとめたものです。図の左端から見ていくと、有権者の投票行動の段階、つまり有権者がどのように選択を行い、政党を選ぶかという点で変化が見られます。そして、まず、西欧全体で見られるのは、ボラティリティの上昇です。これは、有権者の選択がより変化しやすくなっていることを意味します。選挙ごとに、有権者は異なる政党に投票するようになっていきます。この変化は、個人レベルで観察されているもう一つの変化と関連しています。それは、有権者の意思決定が、新たに台頭しつつある「社会文化的側面」と呼ばれる次元における見解や立場によって左右されるようになってきているということです。

(スライド5) 異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス②

こうした個人レベルの変化は、選挙で好成績を収める政党のタイプにも影響を与えます。その結果、西欧では、以前から存在する主流派政党が苦戦を強いられ、概して衰退傾向にあることが観察されます。これに対して、新たな課題に焦点を当てた挑戦者政党や新興政党は、主流派政党と競い、成功を収め、ますます多くの票を獲得しています。こうした挑戦者政党は、新たな課題を提示することで、それらの課題への注目度を更に高め、有権者の選択における課題の重要性と意義をより強固なものにしているのです。このような選挙結果の変化は、最終的に、議席を有する政党が増える一方で、各政党を平均化すれば個々の政党の議席数は少ないといった状況の議会をもたらし、結果として政党システムの断片化が進みます。しかし、政党システムの断片化は、単に結果で終わるものではありません。というのは、これは政権形成の難易度に影響を与えるからです。

(スライド6) 異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス③

つまり、私の主張は、個人レベルで見られる変化が、西欧全域における政権の安定性の低下をもたらすということです。そして、この政権の安定性の低下が、今度は、例えば閣内不一致によって政権が崩壊するような場合、有権者の政治に対する不満を更に高め、結果としてボラティリティの上昇を一層強めることになり得るということです。また、政権の存続期間が短くなるということは、政党が選挙公約を実際に履行する時間も短くなるということであり、これもまた有権者の不満を増幅させ、支持政党を変える新たな理由を与え、ボラティリティを更に高めることになります。

2 選挙変易性（ボラティリティ）の上昇

(スライド8) 選挙変易性の上昇①

まず、ボラティリティについてお話しします。これは、先ほども述べたように、有権者が選挙時にどのように選択を行い、政党を選ぶかという点における変化を示す指標です。

（スライド 9）選挙変易性の上昇②

このグラフは、西欧諸国におけるネット・ボラティリティを示しています。ネット・ボラティリティとは、基本的に、政党の得票率が選挙ごとにどれだけ変化したかを大まかに示した指標です。

（スライド 10）選挙変易性の上昇③

では、ネット・ボラティリティの計算方法を簡単に御説明します。ドイツの例を挙げ、2021 年と 2025 年の総選挙におけるネット・ボラティリティを示します。これを計算する際には、政党が選挙ごとにどれだけの得票率を獲得したかを比較します⁽²⁾。例えば、社会民主党（SPD）を見てみましょう。2021 年の選挙では、同党は約 26% の得票率を獲得しました。2025 年選挙では、SPD は 16.4% の得票率しか獲得できず、9.3 ポイントの低下となりました。一方、キリスト教民主同盟（CDU）は、2025 年選挙で勝利を収めました。得票率は 19.0% から 22.6% に増加し、この場合、増加分、つまり、その差の絶対値（絶対差）は 3.6 ポイントです。2021 年選挙と 2025 年選挙の間でどれだけ政党の支持が入れ替わったかを全体的に把握するには、各政党の二つの選挙における得票率の絶対差を全て合計し、それを 2 で除します。この計算により選挙ネット・ボラティリティは得られます⁽³⁾。

（スライド 11）選挙変易性の上昇④

先ほどお見せしたグラフに戻ると、グラフ上の青い丸はそれぞれ一つの選挙を表しています。そして、各選挙について、選挙が行われた年と、その選挙におけるネット・ボラティリティが示されています。西欧全体におけるネット・ボラティリティは、青い丸の群の間を通る実線で示されているように、1962 年の約 7～7.5 ポイントから、現在の約 17～18 ポイントへと、大幅に上昇していることが分かります。つまり、政党が選挙ごとに獲得する得票率の変動幅が著しく拡大しているということです。これは西欧全体、そして様々な国々において広く見られることなのです。

（スライド 12）選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向①

このネット・ボラティリティの上昇が各国でどれほど顕著であるかを示すために、幾つか例を挙げましょう。ドイツはこれまで比較的安定した状況にあり、政党や選挙結果に多少の変動はありましたが、それほど大きな変動はありませんでした。ネット・ボラティリティは、常に 10 ポイントを下回っていました。しかし、1990 年代から 2000 年代にかけて、急速に上昇し始めます。そして、先ほどお見せした 2025 年選挙は、ドイツにおける近年の選挙史上、ネット・ボラティリティが最も高い選挙でした。

（スライド 13）選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向②

他の国々を見てみましょう。例えばイギリスでは、これまでも選挙結果が大きく変動するケースが頻繁に見られてきましたが、近年は特に変動の激しい選挙が続いています。

(2) スライド 10 に書かれている「Second votes」「第 2 票」とは、政党名簿に対して投じられる票を指す。

(3) スライド 10 のとおり、この場合のネット・ボラティリティは 23.7 となる。

(スライド 14) 選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向③

他にも例を挙げることができます。例えばイタリアは、全体的に変動が激しいことで知られています。政党システムが完全に変容し、一部の政党が多くの票を失うような、変動の激しい選挙が定期的に発生しています。例えば、1990年代の選挙がそうです。しかし、近年は、変動の激しい選挙ばかりで、変動の少ない選挙はほとんど見られなくなっています。

(スライド 16) 選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向④

ここで、オランダに触れておきましょう。オランダの事例は、この発表の中で何度か言及することになるのですが、この国は比例代表制を採用しているため、新しい政党が台頭しやすく、支持を得やすい環境にあります。この制度自体は長年変わっていないにもかかわらず、ネット・ボラティリティは著しく上昇しています。比例代表制にもかかわらず比較的安定している国から、より不安定でネット・ボラティリティの高い国へと移行したのです。近年の選挙では、ネット・ボラティリティが記録的な高水準に達しています。

(スライド 17) 選挙変易性の上昇：個人の行動に着目しても観察される傾向

ネット・ボラティリティという指標は、集計レベルの指標です。政党の得票結果を比較し、個人が実際に投票行動を変えていると仮定しているだけです。つまり、これは個人レベルの行動を測るにはかなり粗雑な指標です。しかし、例えば世論調査データなど、個人レベルのデータを用いると、同様の傾向が見られます。世論調査データを用いることで、様々な種類の指標を分析することができます。ここで示しているのは、世論調査において、選挙キャンペーン開始前ではなく、選挙キャンペーン中に政党選択を行った、つまり投票先を決定したと回答した人の割合です。選挙キャンペーン中に投票先を決める有権者は、かなり不安定な有権者であると考えられていました。彼らは、特定の政党に忠誠を誓い常に同じ政党に投票する、という有権者ではありません。そうではなく、彼らは選挙キャンペーン開始前にどの政党に投票するか決めておらず、選挙キャンペーン中の出来事、政党の選挙活動、公約、あるいは党首討論会などによって影響を受ける可能性のある有権者です。西欧諸国を含む様々な国の世論調査データを時系列で見ると、選挙キャンペーン中に投票先を決める、後になってから決定する有権者の割合が増加していることが分かります。例えば、1960年代のイギリスでは、選挙キャンペーン中に投票先を決めると回答した有権者は約11～12%でした。つまり、10人中9人の有権者は選挙キャンペーン開始前に既に投票先を決めていたということです。しかし、2010年代に入ると、この状況は大きく変化しました。イギリスの有権者の約3人に1人が選挙キャンペーン中に決断を下していました。別の例として、オランダは、既に述べたように、平均的に見ればかなり変動の激しいシステムです。1970年代には、選挙キャンペーン中に投票先を決める有権者は約22%でした。これが現在では60%にまで増加しています。2010年代には、オランダの有権者の10人中6人が、選挙キャンペーン開始前にどの政党に投票するか決めていませんでした。

(スライド 18) 選挙変易性の上昇：有権者と政党システムの変化

公平を期すために言えば、この高いレベルのボラティリティと不安定性は、有権者の意識の変化や、投票先に関してやや気まぐれであったり、迷っていたりすることだけが原因ではあり

ません。政党システムの変容、つまり、有権者が選択できる政党の選択肢の変化もある程度影響しています。そして、これは、同一の個人を時系列で追跡した個人レベルのパネルデータを分析することで明らかになります。例えば、オランダの選挙については、こうした分析に利用できる優れたパネルデータがあります。このグラフは、2021年と2023年のオランダ議会選挙における、個々の有権者の投票行動の変化を示しています。非常に多くの有権者が投票先の政党を変えていることが分かります。そして、投票先は実に様々な方向へと向かっています。例えば、2021年選挙において投票先をオランダのキリスト教民主アピール（CDA）とした有権者に注目してみましょう。彼らのうち、2023年選挙においてもCDAに投票した有権者は、全体の半数にも満たない数です。つまり、CDAは多くの政党に票を奪われたのです。2021年選挙においてCDAに投票した有権者は、2023年選挙における投票先を、自由民主国民党（VVD）やフルンリンクス／労働党（GL-PvdA）といった既存政党だけでなく、2年前には存在しなかった政党にも変えています。2020年代初頭に人気を集めた新党である農民市民運動党（BBB）か、別の政党から分裂した新党である新しい社会契約（NSC）がそれです。ちなみに、突如として出現したこれらの政党は、2年後の2025年選挙ではほぼ消滅してしまいました。

3 新たな政治的次元

（スライド 20）新たな政治的次元①

さて、投票行動がますます変動的になり、有権者が特定の政党に忠誠を誓わなくなっているという証拠がかなりあります。私たちが目にしているこの変化は、有権者の意思決定に影響を与える政策 이슈のタイプの変化と関連しています。

（スライド 21）新たな政治的次元②

より具体的には、政治学者が指摘する、ヨーロッパ政治における新たな政治的次元、新たな対立軸と関連しています。ここでは「社会文化的次元」と呼ぶことにしますが、これは、例えば、中絶、ジェンダー平等、LGBTQ+ の権利を始め、移民問題、環境主義・気候変動問題にも関連するポスト物質主義的価値観についての政党の立場をまとめた表現です。社会文化的次元が出現したということは、西欧の政治がもはや経済的な側面に関する立場だけでは説明できないことを意味します。従来、西欧の政党政治は、例えば、所得格差を縮小するために大規模な政府介入を支持する経済的左派と、もう一方の、大きな政府に反対し減税を主張する経済的右派といったように、各政党の経済政策における立場を考察することで十分に説明可能でした。このような経済的次元が、後続の社会文化的次元によって補完されるようになったということです。

（スライド 22）新たな政治的次元③

そして、これがどのような結果をもたらすのかを説明するために、再びオランダの状況に関するデータを用いて、オランダ政治の専門家がこれら二つの主要な次元において政党をどのように位置付けているかを示します。横軸は、この経済的側面における政党の位置を示しています。最も経済的に左派の政党である社会党（SP）から、最も経済的に右派の政党である民主主義フォーラム（FvD）へと続きます。

縦軸は、社会文化的側面、いわゆる GAL-TAN（ガルタン）⁽⁴⁾に関する次元における政党の位置を示しています。グラフの下部には、社会文化的次元においてより進歩的な立場をとる政党、気候変動の影響に対処するための政策を支持する政党、個人の権利やジェンダー平等の拡大に積極的な政党、そして移民に寛容な政党が位置しています。それとは対照的に、グラフの上部には、それぞれの問題に関してより保守的な立場をとる政党が位置しています。例えば、より厳格な移民政策を求める政党等が挙げられます。オランダでは、最も社会的に進歩的な政党はフルンリンクス（GL）であり、最も社会的に保守的な政党は FvD であることが分かります。経済的次元と社会文化的次元という二つの次元における政党の立場は、相関関係にあるように見えますが、その相関は決して完全なものではありません。例として、民主 66（D66）と CDA を見てみましょう。両党は経済的次元ではほぼ同じ立場をとっています。経済政策においては、どちらも中道右派です。しかし、社会文化的次元では両党の立場は大きく異なり、D66 は社会文化的次元において最も進歩的な政党の一つである一方、CDA はこの次元において明らかに保守的な政党です。

（スライド 23）新たな政治的次元④

さて、この新たな政治的次元は顕出性が高まっています。つまり、選挙運動において頻繁に取り上げられ、政党の選挙綱領や議会においても、ますます議論されるようになっているのです。

（スライド 24）新たな政治的次元⑤

この次元の顕出性の高まりを示す証拠として、移民問題の顕出性に焦点を当ててみましょう。このグラフは、新聞やテレビニュースにおける選挙キャンペーンに関する報道の中で、移民問題に関連する文章が占める割合を示しています。そして、西欧諸国において選挙報道における移民問題に関する議論が増加していることが分かります。特にドイツ、オランダ、スイスにおいては顕著です。

（スライド 25）新たな政治的次元⑥

こうした新たな次元は、有権者にとってもますます重要になっています。有権者自身が重要視する問題という点からもそれは明らかです。ここに示されているのは、ドイツの有権者の割合（実線）、ヨーロッパ全体（平均）の割合（破線）、主に西欧に焦点を当てた割合（点線）です。各々どのくらいの割合が環境、気候、エネルギー問題を非常に重要視しているのかを示す調査結果です。これらのグループのうち、環境、気候、エネルギー問題を非常に重視している人の割合はどのくらいであったのでしょうか。ここでも、特に直近において、これらの問題の重要性が有権者にとって著しく高まっていることが分かります。

（スライド 26）新たな政治的次元⑦

これらの問題の顕出性が高まるにつれ、これらの問題が政党に対する選好をも規定するよう

(4) 社会文化的な次元における対立軸を示す言葉。すなわち、Green（緑）、Alternative（オルタナティブ）、Libertarian（リバタリアン）の頭文字をとった進歩的な政党を意味する「GAL」と、保守的な Traditional（伝統主義）、Authoritarian（権威主義）、Nationalist（国家主義）の頭文字をとった保守的な政党を意味する「TAN」の対立軸を指す。

になっています。

（スライド 27）新たな政治的次元⑧

これを示すため、私の研究成果からグラフを引用します。このグラフは、有権者とある特定の政党との距離が、有権者がその政党に投票する可能性に及ぼす影響を示しています。つまり、ここにある数値は全て負の値であり、これは政党が有権者から遠ざかるほど、有権者がその政党を支持する可能性が低くなることを示しており、直感的にも納得できます。ここでは、二つの主要な次元、左側の経済的次元と右側の GAL-TAN 争点、つまり社会文化的次元の数値を示しています。経済的次元に注目すると、その影響は安定しています。一方、社会文化的次元については、その影響は時間とともに大きくなっており、1999 年の約 -0.16 から 2019 年には約 -0.3 に大きくなっています。つまり、有権者の選択、政党に対する選好が、この新たな次元における政党の立場によって大きく左右されるようになったということです。

（スライド 28）新たな政治的次元⑨

そして、これらの選好や立場は、一部の有権者にとっては、自身のアイデンティティや所属する社会集団にも関連していると考えられます。つまり、単に政策課題だけではなく、社会集団に所属しているという事実やその帰属意識にもある程度関係していることを示唆しています。この社会集団への帰属意識は、これまで政治的にはそれほど重要視されてきませんでした。西欧全体でその重要性が高まっているように考えられます。これは社会集団への帰属意識が社会文化的次元における選好と強く結び付いているためです。ジェンダー、年齢、教育、あるいは都市部在住か地方在住かといった社会集団への帰属意識は、例えば、移民問題に対する選好や気候変動に対する見解に結び付いています。つまり、ジェンダー、年齢、教育、そして都市と地方の分断といった各々のアイデンティティが、有権者の行動をますます規定するようになっていくのです。特に、有権者が社会的に進歩的な政党を支持するか、より保守的な政党を支持するかといった点において顕著です。

（スライド 29）新たな政治的次元 – アイデンティティによる分極化①

こうしたアイデンティティが有権者の行動をますます規定していることを示す証拠の一つとして、このグラフが挙げられます。このグラフは、フィナンシャル・タイムズ紙に掲載され、その後、世界中でこの調査結果について大きな議論が巻き起こりました。このグラフは、様々なグループ（特に若年層の有権者）が、保守政党よりもリベラル政党をどの程度支持しているのかを示しています。グラフの数値が正の値であれば、保守政党よりもリベラル政党への支持が強いことを意味します。これは、女性（赤色）と男性（青色）の両方について示されています。西欧諸国に焦点を当てると——他の地域にも当てはまることですが——女性は進歩的なリベラル政党への支持が一層強くなっていることが分かります。一方、男性には同様の傾向は見られません。イギリスでも同様で、特に若い女性は、以前よりも社会的に進歩的な政党を強く支持する傾向が強まっています。

（スライド 31）新たな政治的次元 – アイデンティティによる分極化②

ここで、教育についても触れておきましょう。教育は、有権者の選好をますます規定する要

素の一つです。このグラフには多くの線が描かれているので、順を追って説明していきます。このグラフは、様々な政党の支持層において、高学歴層が人口比率に比べてどの程度過剰に代表されているかを示しています。ここでは、政党を分類しています。例えば、濃い灰色の太線で示されているのは、左派政党、つまり経済的に左派の政党です。そこで分かるのは、高学歴者の過剰代表の度合いは、常にゼロに近い値を示しています。例えば、高学歴者が経済的に左派の政党を強く支持するような明確な傾向は見られません。薄い灰色の太線は、右派政党についても同様であることを示しています。経済的に右派の政党の支持者層において、高学歴者の割合は人口全体における割合よりも僅かに高い傾向が見られますが、それでも過剰代表の度合いはそれほど大きくありません。

社会文化的次元について明確な立場を示す、こうした新しいタイプの政党に注目すると、状況は異なります。ここでいう GAL 政党とは、Green, Alternative and Liberal（緑、オルタナティブ、リベラル）を支持する政党です。これらの政党、つまり本質的に社会的に進歩的な政党では、支持者層において高学歴層が著しく過剰代表されており、その割合は時間とともに増加し、約 10% から 20% 近くまで上昇しています。TAN 政党、つまり Traditional, Authoritarian, Nationalist Party（伝統的な権威主義的ナショナリスト政党。本質的に社会文化的に保守的な政党）においては、時間の経過とともに逆の現象が見られます。時系列分析の開始時点では、高学歴層はこれらの政党において過剰にも過少にも代表されていませんでしたが、時間の経過とともに、特に直近では、これらの政党の支持者の中で高学歴層が過少に代表されていることが明らかになっています。言い換えれば、教育水準が、特に社会文化的次元に関して明確な立場をとるこれらの政党への投票行動をますます規定するようになっていきます。これは、高学歴層が社会的に進歩的な政党を強く支持し、社会文化的に保守的な政党を支持しないためです。

（スライド 32）選挙変易性と新たな政治的次元

つまり、私たちが目にしているのは、ボラティリティの著しい上昇です。有権者はもはや伝統的な政党に忠誠を誓わず、政党を乗り換えており、その乗換えの多くは、この新たな社会文化的次元に関して明確な立場をとる政党への支持につながっています。

4 主流派政党 vs. 挑戦者政党

（スライド 34）新たな政治的次元

こうした状況は、様々な政党への支持の変化につながり、主流派政党は票を失い、挑戦者政党は選挙でますます成功を収めるようになりました。

（スライド 35）新たな政治的次元において明確な政策的立場を示す挑戦者政党による有権者からの支持の獲得

挑戦者政党の典型的な例としては、一方では環境政党、他方では急進右派政党が挙げられます。これらの挑戦者政党は、一般的にこの新たな次元に関連する新たな問題を提起する政党です。例えば、環境政党は気候変動を重要な政治課題として提起し、その結果、西欧全体で同様の傾向が見られるようになりました。

環境政党は選挙での支持を拡大し、かつてはほぼゼロに近い支持率だったものが、現在では

ヨーロッパ全体で平均 5% 以上の得票率を安定的に獲得するまでに成長しました。10% 以上の得票率を獲得する環境政党も少なくありません。

一方、急進右派政党もまた挑戦者政党であり、西欧の政治において移民問題を主要な争点として提起する傾向があります。これらの政党は、非常に、かつ、強力に、選挙での支持を得て、西欧全体で、時系列の始期「1970 年代」には約 5% であったものが、10% 以上の得票率を容易に獲得するようになりました。そして、20% 以上又は西欧の特定の選挙では 30% 以上もの得票率を獲得するなど、選挙で大きな成功を収めている急進右派政党の数に改めて注目してください。

（スライド 36）主流派政党の敗北、挑戦者政党の勝利

こうした挑戦者政党の選挙での成功をもたらしているのは、主流派政党への支持の低下です。主流派政党は、経済的次元で異なる立場をとっていた社会民主主義政党、保守主義政党、自由主義政党といった政党に分類できます。1950 年当時、これら三つの政党ファミリー（下段の三つのグループ、つまり下段の三つの色）を合わせると、西欧全体で約 60% の得票率を獲得していました。しかし現在では、こうした政党の得票を合わせても、得票率は僅か 20% にすぎません。1950 年代の支持基盤の 3 分の 1 しか残っていないのです。その代わりに、環境政党や急進右派政党といった新たな挑戦者政党が台頭してきました。

（スライド 37）挑戦者政党は主流派政党に対してどのように「挑戦」するのか

挑戦者政党が参入し、新たな政策課題を持ち込むことで、主流派政党にもそれらの政策課題について立場を表明することを迫ります。その結果、主流派政党は、新たな挑戦者政党の立場に迎合する傾向が見られます。挑戦者政党は、主流派政党とは異なる問題を取り上げるという点だけでなく、政治手法もやや異なります。これは、彼らが政権担当の経験が限られていることとある程度関連していますが、同時に、彼らの話し方がやや異なり、反体制的なレトリックに頼る傾向があることも理由の一つです。興味深いことに、こうした異なる政治手法によって、挑戦者政党は、これまで投票していなかった、あるいは不満を抱えていた有権者を動員することに成功しているようです。言い換えれば、これらの挑戦者政党は主流派政党の支持者を奪うだけでなく、これまで投票していなかった新たな有権者も獲得しているということです。

5 政党システムの断片化の進行

（スライド 39）新たな政治的次元

このように、選挙の成功者が主流派政党から挑戦者政党に移ったことは、政党システムの更なる断片化につながります。

（スライド 40）より多くの政党が議会に進出①

政党システムレベルでのこうした変化を示す一つの方法として、政治学者は、選挙における有効政党数という指標をよく用います。これは、特定のシステムにおいて政党が幾つ存在するのかについて、各政党の得票率に基づいて算出したものです。例えば、二つの政党がそれぞれ約 50% の得票率を獲得した国では、有効政党数はちょうど 2 となります。また、三つの政党

がそれぞれ約 33% の得票率を獲得した国や状況では、有効政党数はちょうど 3 となります。明らかに、西欧を通して、有効政党数は 3 を超えます。1950 年代には、西欧全体における有効政党数の平均は 4 に近かったのですが、その後、有効政党数は大幅に増加し、2010 年代には 6 に近づいています。

(スライド 41) より多くの政党が議会に進出②

つまり、先ほど示したグラフからも分かるように、議会に議席を持つ政党の数は大幅に増加しているのです。

(スライド 42) より多くの政党が議会に進出③

そしてオランダの状況に当てはめてその帰結を簡単に説明します。先ほど述べたとおり、オランダは比例代表制を採用している国です。その結果、政党が議会において議席を獲得するのは非常にたやすいことです。これは常にそうでした。例えば、1963 年の選挙では、これらの政党の全て (17) が議席を獲得しました。つまり、多くの政党が議会に議席を持っていたのです。多くの政党が存在するにもかかわらず、一部の政党が依然として大きな、そして相当な票を獲得していました。大政党が存在していたため、二つの政党が協力すれば議会の過半数の議席を獲得するのに十分でした。例えば、緑色で示すカトリック党 (KVP) と赤色で示す労働党 (PvdA) が協力すれば、容易に議会の過半数を確保できたのです。

(スライド 43) より多くの政党が議会に進出④

さて、2025 年の選挙に目を向けてみましょう。まず、制度自体は変わっていませんが、政党の数が大幅に増加しています。1963 年当時よりも更に多くの政党 (27) が議会で議席を獲得しています。しかし、更に重要なのは、もはや大政党が見られなくなったことです。全ての政党が中規模政党になったのです。その結果、議会で過半数の議席を獲得するには、少なくとも四つの政党の協力が必要となっています。そして、オランダではこの協力関係の構築がうまくいっていないようで、現状では、三つの政党による少数与党政権が成立する見込みです。議会に選出される政党数が増えたことで、拒否権を持つ政党も増え、特定の政策を政府に組み入れることを強く望む政党や、特定の政党との協力を拒否する政党も増えたのです。

6 政権の安定性の低下

(スライド 45) 新たな政治的次元

こうした全ての状況が、政権の形成と維持を困難にしています。つまり、政党システムの断片化が進むことで、政権の安定性が低下するのです。

(スライド 46) 連立政権の形成に要する期間の長期化

そして、実際に西欧において、選挙後の政権形成に長い時間を要する国が増えていることを示す様々な兆候が見られます。選挙後、政権形成に 30 日以上、さらには 2 か月以上、3 か月以上かかる事例が数多く見られます。しかも、このグラフには、極めて長期にわたる政権形成期間を要した例外的なケースは含まれていないのです。ちなみに、現在、オランダの最長記録

は 299 日で、これは [2022 年 1 月 10 日発足の] 第 4 次ルッテ (Mark Rutte) 政権の形成に要した日数です。ベルギーは 2010 年の選挙後、政権形成に 541 日を要し、世界記録となっています。

(スライド 47) 加えて、政権の存続期間の短期化

そして、これらの政権は、存続期間が短くなる傾向があります。実際、政権の存続期間——ここでは存続日数で表していますが——を見ると、第 2 次世界大戦後、安定性は時間とともに向上していましたが、2000 年頃からその傾向は逆転し始めました。そして実際、現在、政権の存続期間は第 2 次世界大戦直後の水準、あるいはそれに近い水準に戻っているように見えます。

(スライド 48) 異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス

言い換えれば、西欧全体で多くの変化が見られ、有権者の行動様式に変化が生じています。これは、選挙で成功し支持を得られる政党の種類に影響を与え、政党システムの断片化を招き、最終的には政権の安定性を低下させることにつながっています。

(スライド 49) 結論

多くの不確実性が存在し、それらは全て、有権者の行動と関連していますが、同時に、これらの新党の台頭も関係しています。これらの新党は、新たな次元から恩恵を受け、ある程度、西欧全体の政治における新たな次元を主導しています。その結果、政党配置と政党システムはより断片化され、政権の不安定化を招いています。

(スライド 48) 異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス (再掲)

さて、将来はどうなるのでしょうか。これは本当に予測困難です。ここに示した過程には、ある程度自己強化的な性質、すなわち、フィードバックのループが存在し、ますますボラティリティが上昇するという見通しにつながる可能性があります。しかし、この新たな次元が経済的な次元に取って代わり、新たな次元を中心とした再構築のようなことが起こる可能性もあります。

(スライド 49) 結論 (再掲)

将来を予測するのは非常に難しいことですし、政治学者は優れた予測者ではありません。しかし、確かなことは、これらの新たな挑戦者政党と新たな政策課題は今後も存在し続け、西欧の政治に多大な影響を及ぼしていくということです。ありがとうございました。

基調講演 プレゼンテーション資料



Change and Instability in European Politics

Ruth Dassonneville

Voting & Democracy Research Group, KU Leuven (Belgium)

National Diet Library, February 2026

1



ヨーロッパ政治における変化と不安定性

Ruth Dassonneville

Voting & Democracy Research Group, KU Leuven (Belgium)

国立国会図書館, 2026年2月

1

スライド 1

Overview

1. Dynamics of change in European politics
2. More electoral volatility
3. New political dimension
4. Mainstream vs. challenger parties
5. More party system fragmentation
6. Less government stability



2

概要

1. ヨーロッパ政治における変化のダイナミクス
2. 選挙変易性（ボラティリティ）の上昇
3. 新たな政治的次元
4. 主流派政党 vs. 挑戦者政党
5. 政党システムの断片化の進行
6. 政権の安定性の低下



2

スライド 2

Dynamics of change in European politics

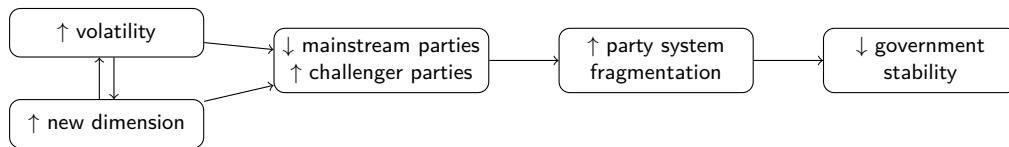
3

ヨーロッパ政治における 変化のダイナミクス

3

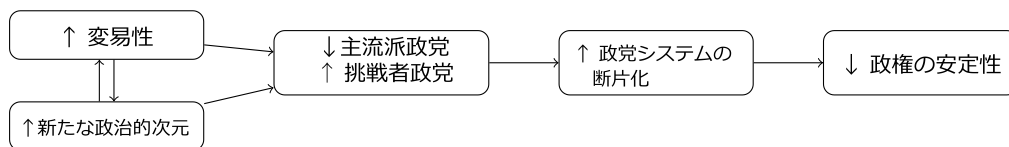
スライド 3

Different and reinforcing dynamics of change



4

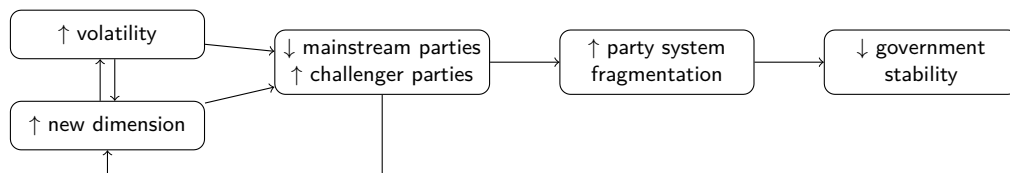
異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス



4

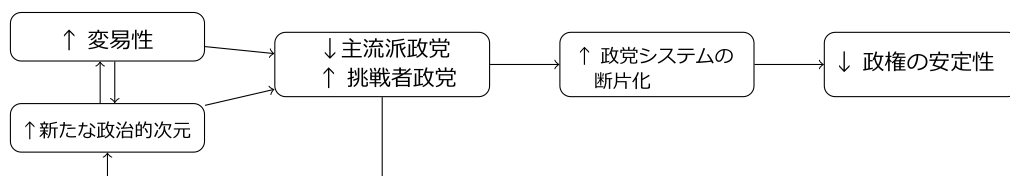
スライド 4

Different and reinforcing dynamics of change



5

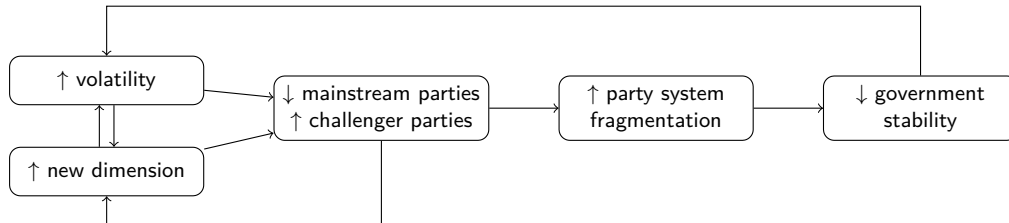
異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス



5

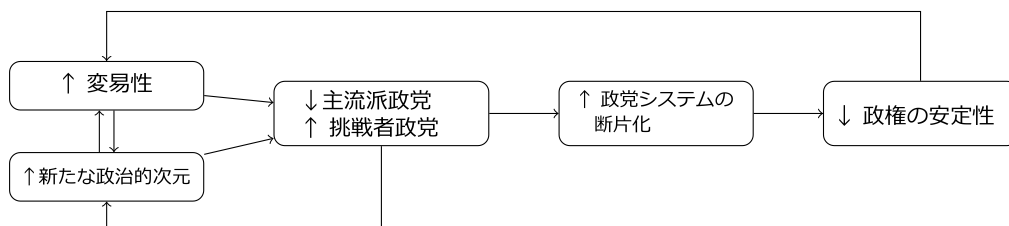
スライド 5

Different and reinforcing dynamics of change



6

異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス



6

スライド 6

More electoral volatility

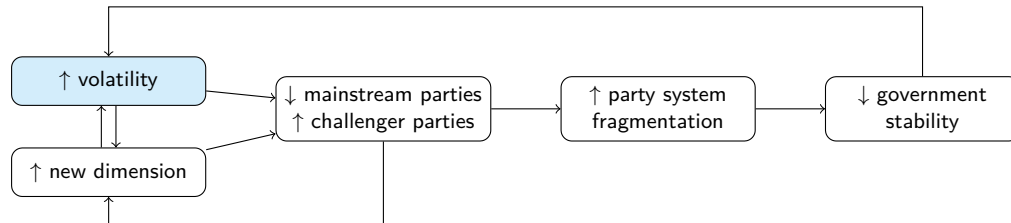
7

選挙変易性（ボラティリティ）の上昇

7

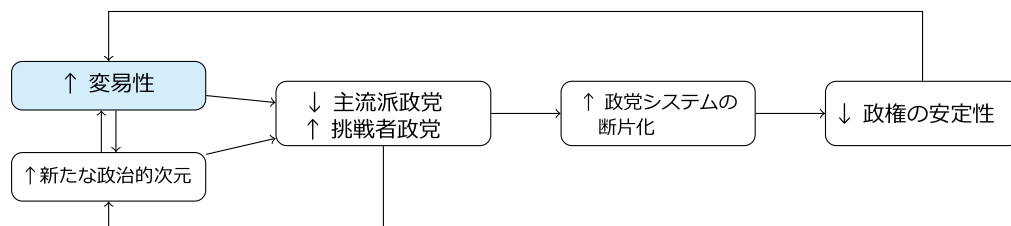
スライド 7

More electoral volatility



8

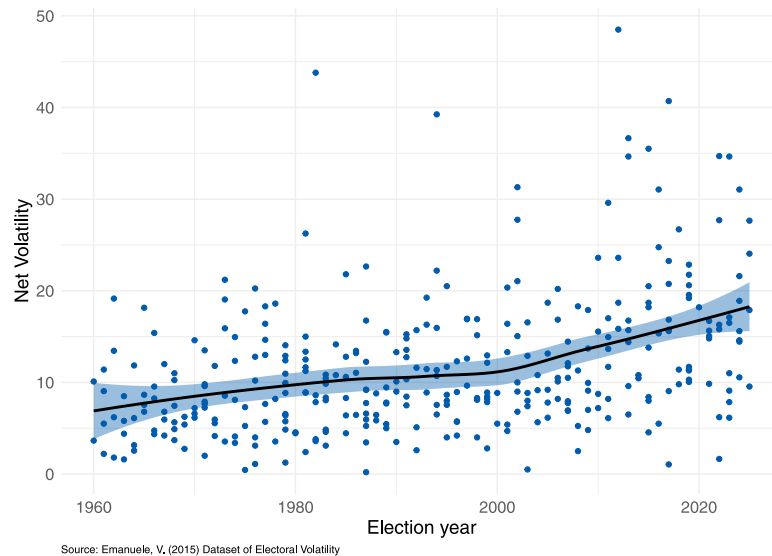
選挙変易性の上昇



8

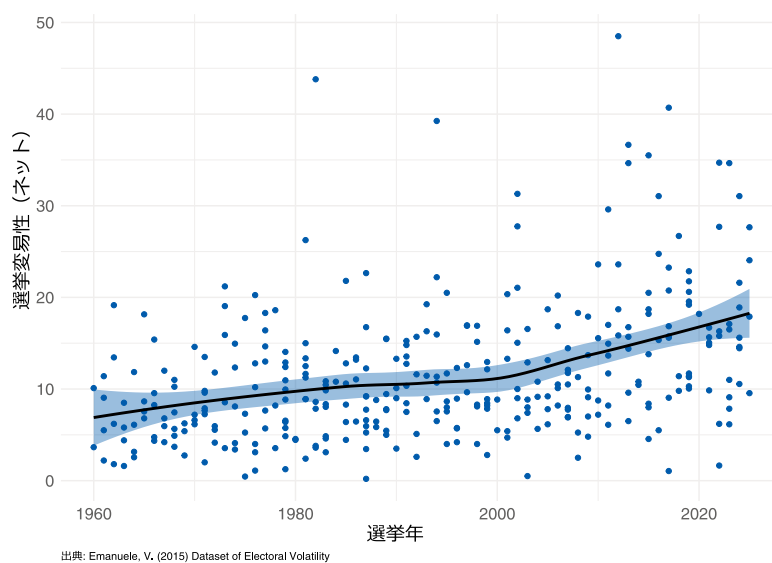
スライド 8

More electoral volatility



9

選挙変易性の上昇



9

スライド 9

More electoral volatility 🙄

Party	% Second votes 2021	% Second votes 2025	Absolute difference
SPD	25.7	16.4	9.3
CDU	19.0	22.6	3.6
Grüne	14.7	11.6	3.1
FDP	11.4	4.3	7.1
AfD	10.4	20.8	10.4
CSU	5.2	6	0.8
Die Linke	4.9	8.8	3.9
Freie Wähler	2.4	1.5	0.9
Tierschutzpartei	1.5	1.0	0.5
BSW	–	5.0	5
Other parties	4.8	2.0	2.8
SUM	100	100	47.4
			Volatility = 23.7

Table: Calculating Net Volatility, German federal elections 2021–25

10

選挙変易性の上昇 🙄

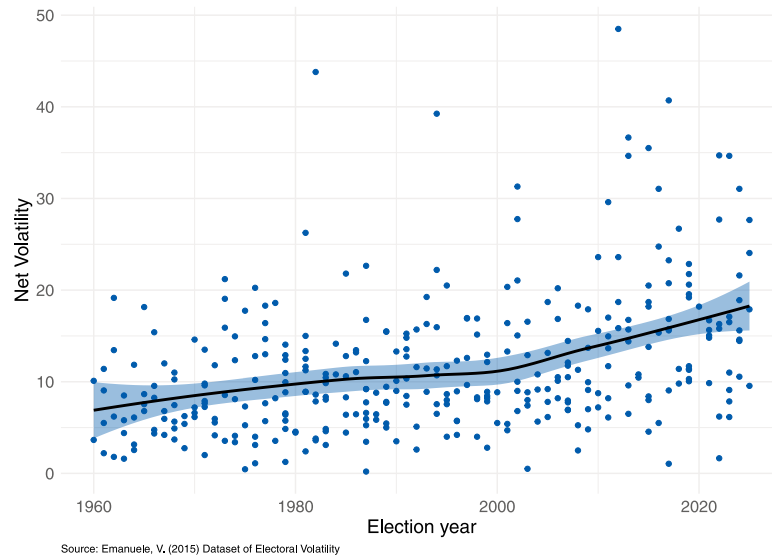
政党	第2票 2021(%)	第2票 2025(%)	得票率の絶対差
社会民主党	25.7	16.4	9.3
キリスト教民主同盟	19.0	22.6	3.6
緑の党	14.7	11.6	3.1
自由民主党	11.4	4.3	7.1
ドイツのための選択	10.4	20.8	10.4
キリスト教社会同盟	5.2	6	0.8
左派党	4.9	8.8	3.9
自由な有権者	2.4	1.5	0.9
人間環境動物保護党	1.5	1.0	0.5
ザーラ・ヴァーゲンクネヒト同盟	–	5.0	5
その他	4.8	2.0	2.8
合計	100	100	47.4
			変易性 = 23.7

表：選挙変易性（ネット）の値 ドイツ連邦議会選挙（2021–25年）

10

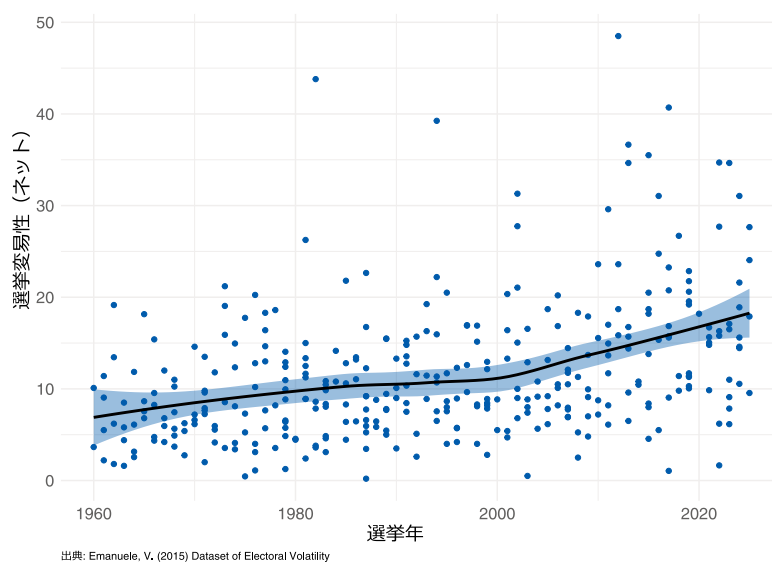
スライド 10

More electoral volatility



11

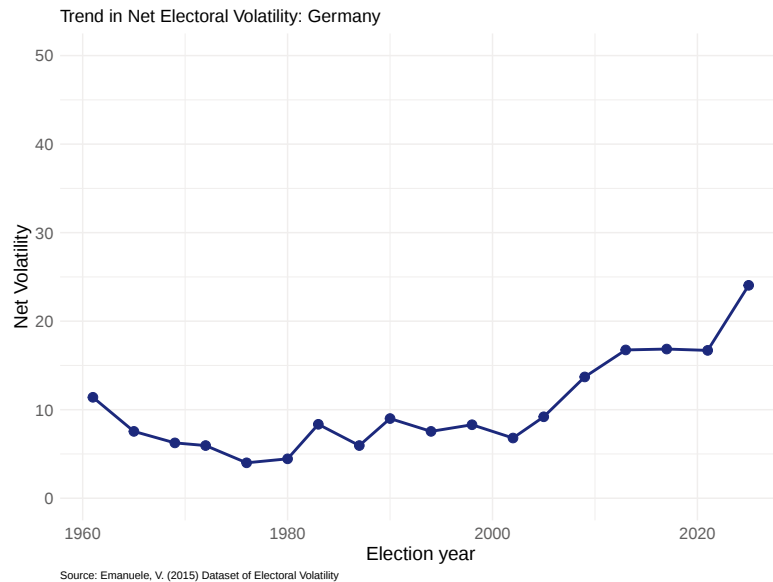
選挙変易性の上昇



11

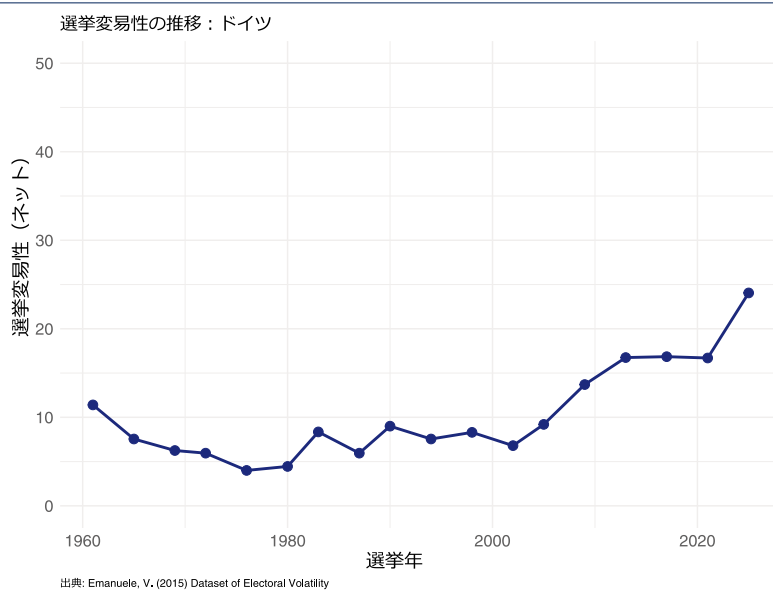
スライド 11

More electoral volatility: Holds across European countries



12

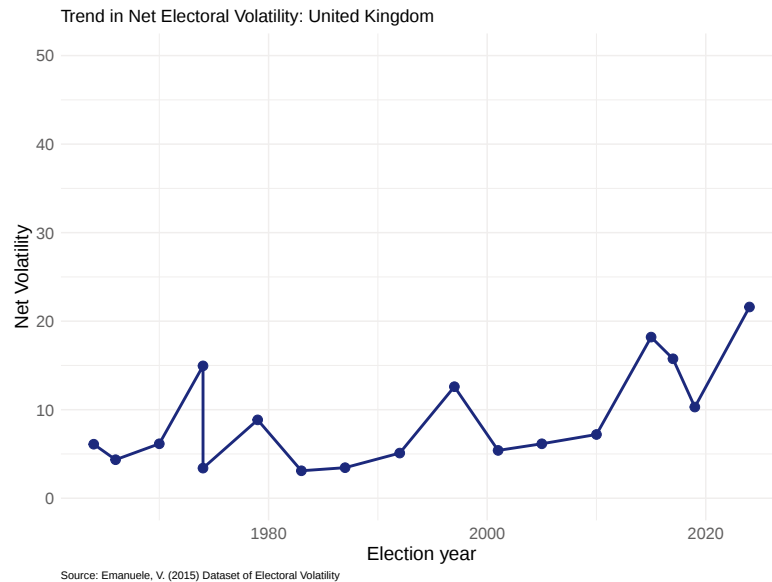
選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向



12

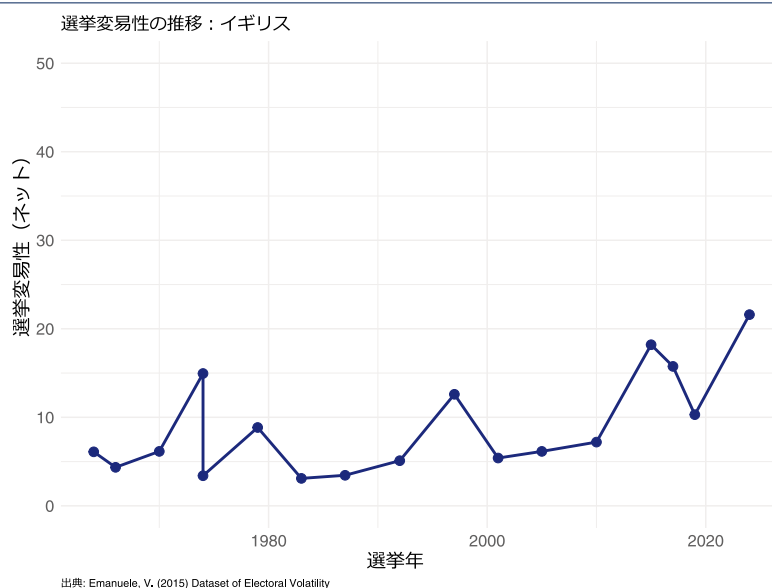
スライド 12

More electoral volatility: Holds across European countries



13

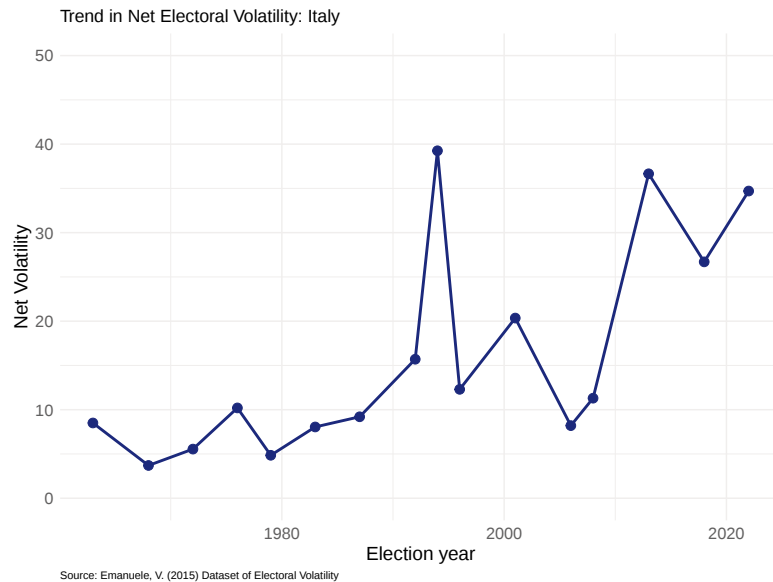
選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向



13

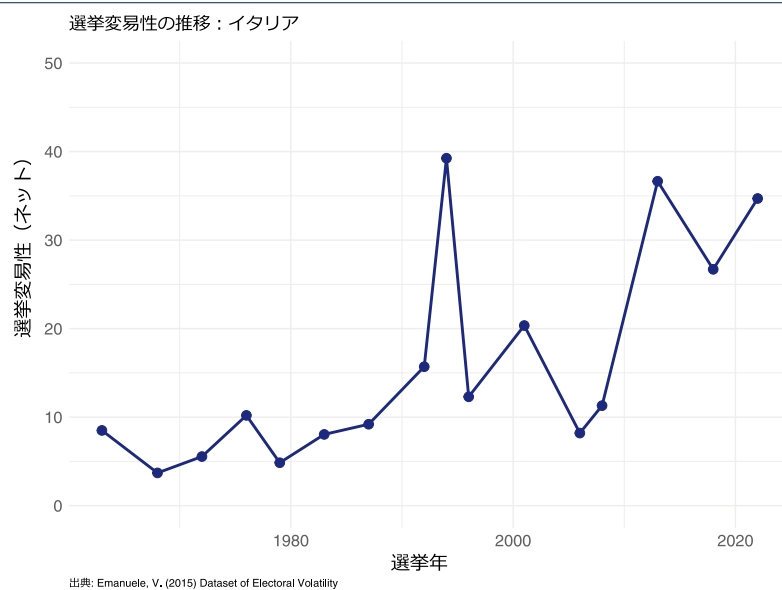
スライド 13

More electoral volatility: Holds across European countries



14

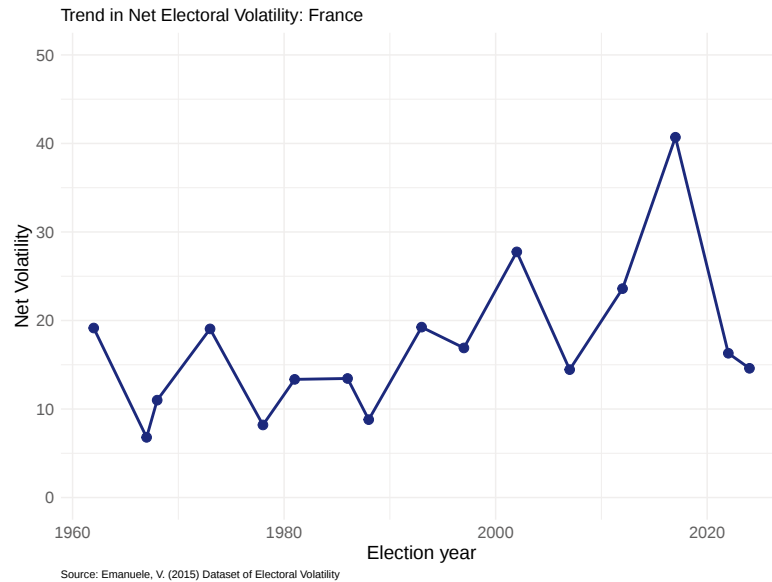
選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向



14

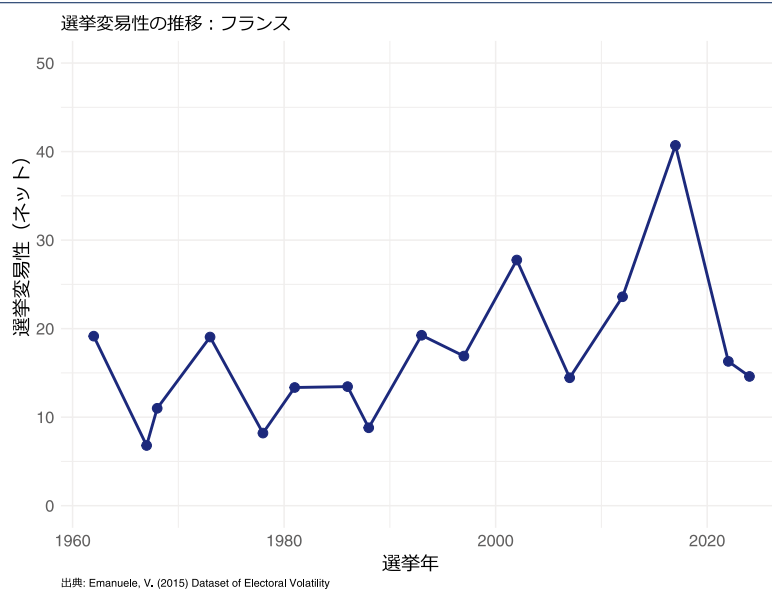
スライド 14

More electoral volatility: Holds across European countries



15

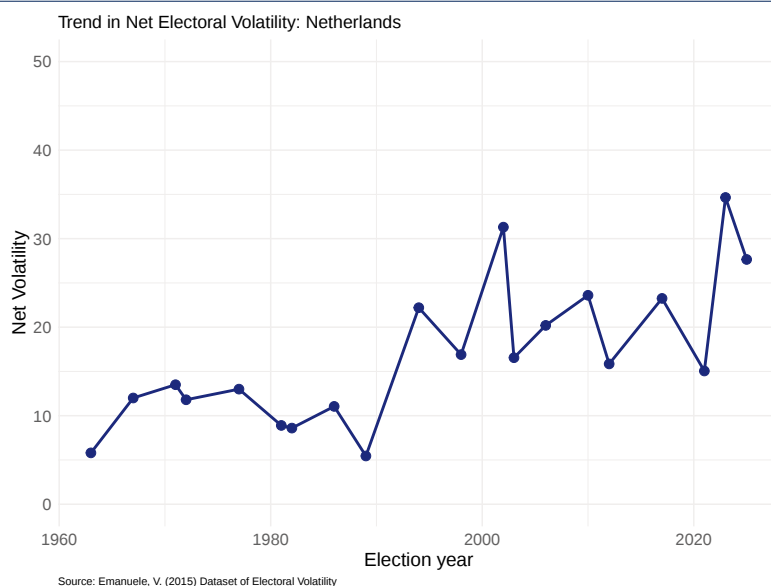
選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向



15

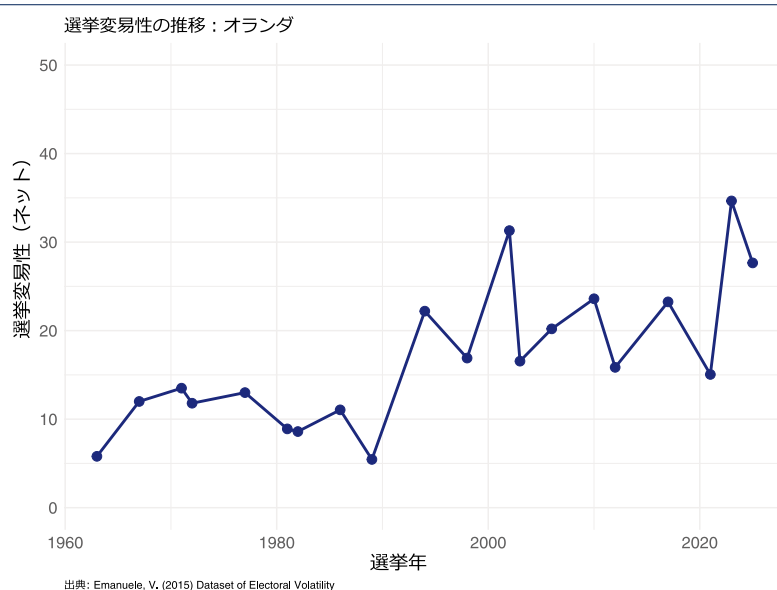
スライド 15

More electoral volatility: Holds across European countries



16

選挙変易性の上昇：ヨーロッパ諸国で広く見られる傾向



16

スライド 16

More electoral volatility: Also visible in individual behaviour

Table 1.2 Percentage of campaign deciders by decade and country

Country	1940s	1950s	1960s	1970s	1980s	1990s	2000s	2010s
Australia	-	-	-	-	-	36.8	30.1	33.3
Canada	-	-	48.1	44.0	43.1	54.6	47.0	43.2
Denmark	-	-	-	24.6	24.0	25.8	35.8	47.3
Germany	-	-	8.6	8.0	12.5	11.8	27.0	33.0
Great Britain	-	-	11.5	20.2	21.4	25.2	28.3	34.4
The Netherlands	-	-	-	21.6	25.0	41.3	45.4	60.0
Sweden	-	-	20.6	45.7	19.7	30.7	35.1	36.6
United States	12.6	10.6	15.5	18.8	18.9	21.2	18.8	18.3

Note: Detailed information on the percentage of campaign deciders in each election and information on the elections included in the estimations can be found in Appendix B.

Source: Dassonneville (2023).

17

選挙変易性の上昇：個人の行動に着目しても観察される傾向

表1.2 選挙キャンペーン中に投票先を決定した有権者の割合（年代別・国別）

国	1940s	1950s	1960s	1970s	1980s	1990s	2000s	2010s
オーストラリア	-	-	-	-	-	36.8	30.1	33.3
カナダ	-	-	48.1	44.0	43.1	54.6	47.0	43.2
デンマーク	-	-	-	24.6	24.0	25.8	35.8	47.3
ドイツ	-	-	8.6	8.0	12.5	11.8	27.0	33.0
イギリス	-	-	11.5	20.2	21.4	25.2	28.3	34.4
オランダ	-	-	-	21.6	25.0	41.3	45.4	60.0
スウェーデン	-	-	20.6	45.7	19.7	30.7	35.1	36.6
アメリカ	12.6	10.6	15.5	18.8	18.9	21.2	18.8	18.3

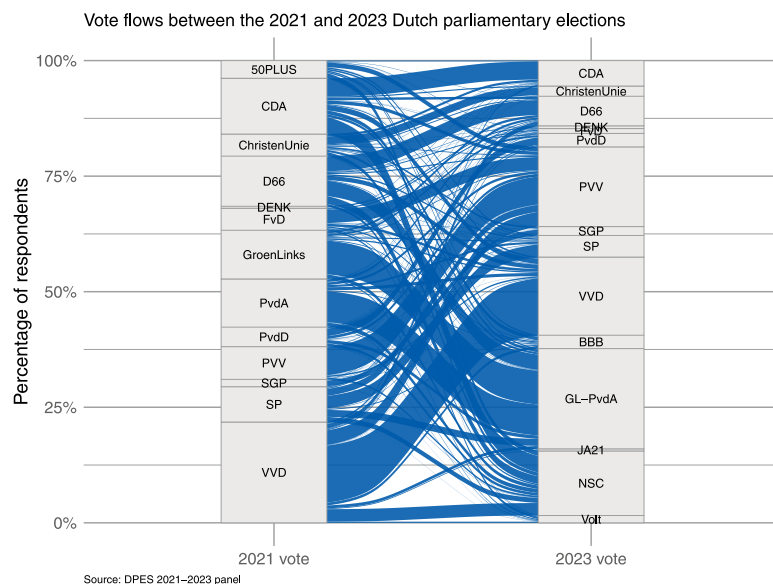
注：各選挙におけるキャンペーン中に投票先を決定した有権者の割合の詳細及び対象となった選挙の一覧は、【出典の】付録Bを参照。

出典: Dassonneville (2023).

17

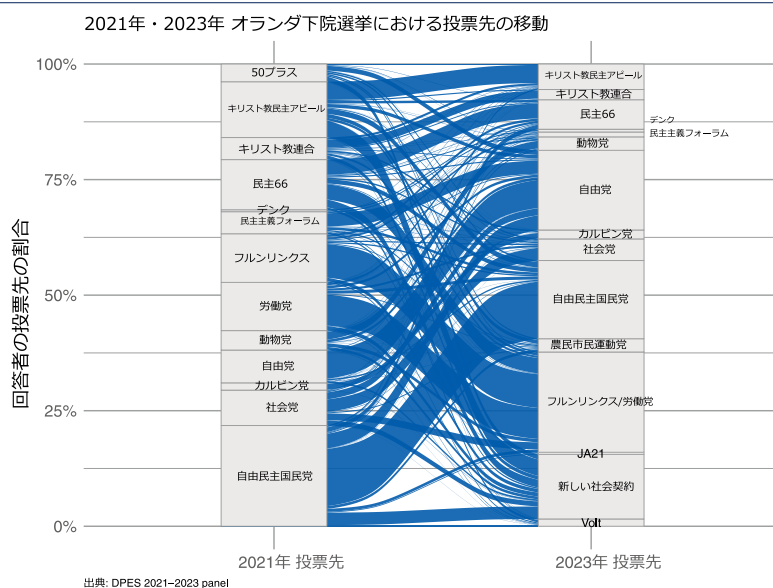
スライド 17

More electoral volatility: Voter and party system changes



18

選挙変易性の上昇：有権者と政党システムの変化



18

スライド 18

New political dimension

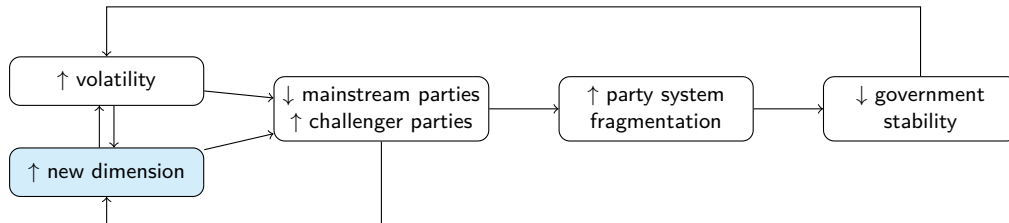
19

新たな政治的次元

19

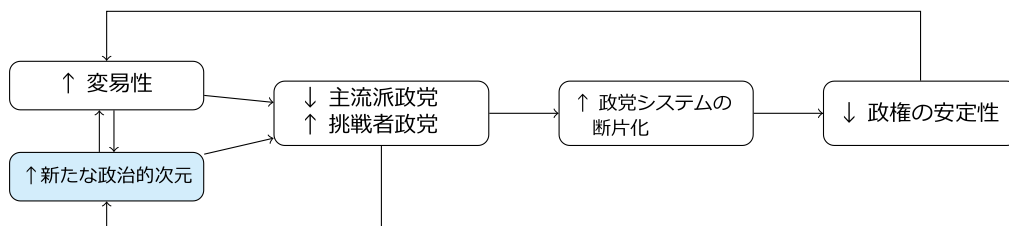
スライド 19

New political dimension



20

新たな政治的次元



20

スライド 20

New political dimension

- Surge in volatility is *not* due to random vote switching.
- But connected to the emergence of a new political fault line in European politics.
- In addition to the economic dimension (connected to attitudes on income redistribution and government intervention in the economy), a **sociocultural dimension** increasingly structures politics.
 - Connected to postmaterialist values (gender equality, abortion).
 - Connected to immigration and nationalism.
 - Connected to environmentalism.

21

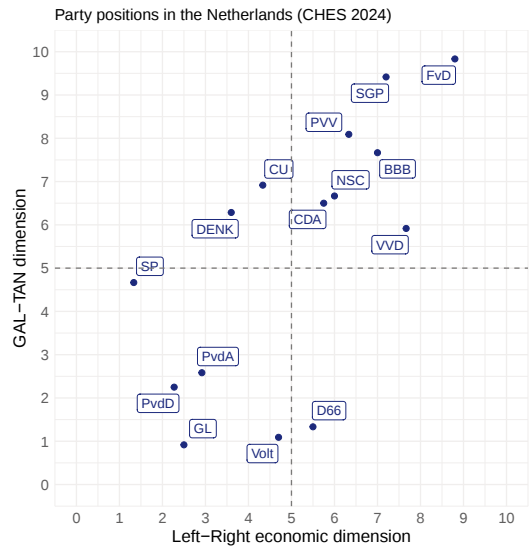
新たな政治的次元

- 選挙変易性の急上昇は、有権者の投票先の気まぐれな変更によるものではない。
- むしろヨーロッパ政治における新たな政治的対立軸の出現と関連している。
- 経済的次元（所得再分配や政府による経済への介入に対する態度など）に加えて、**社会文化的次元**が、これまで以上に政治を規定するようになっている。
 - 脱物質主義的価値観との関連（ジェンダー平等、妊娠中絶）
 - 移民やナショナリズムとの関連
 - 環境保護主義との関連

21

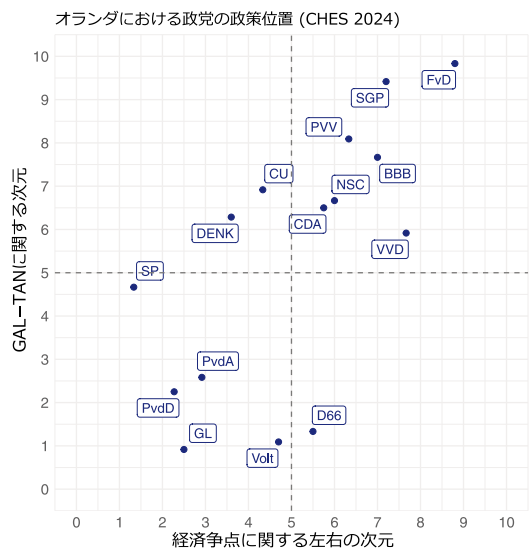
スライド 21

New political dimension



22

新たな政治的次元



BBB : 農民市民運動党
CDA : キリスト教民主アピール
CU : キリスト教連合
D66 : 民主66
DENK : デンク
FvD : 民主主義フォーラム
GL : フルンリンクス
NSC : 新しい社会契約
PvdA : 労働党
PvdD : 動物党
PVV : 自由党
SGP : カルビン党
SP : 社会党
Volt : Volt
VVD : 自由民主国民党

22

New political dimension

- New dimension is increasingly **salient**.

23

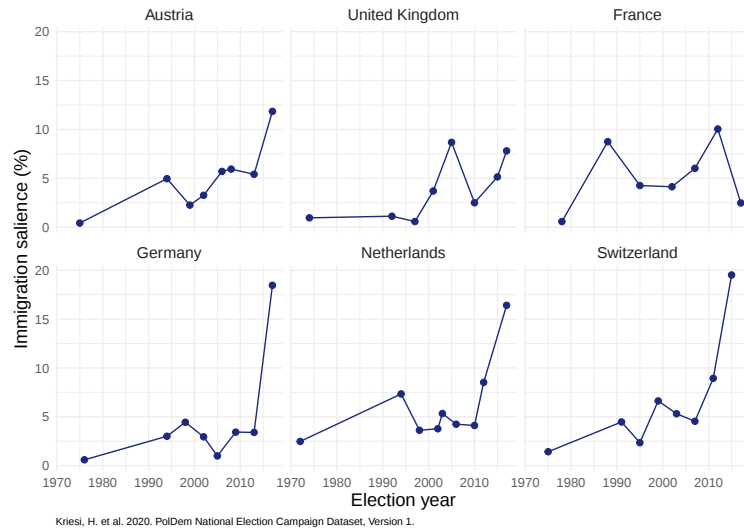
新たな政治的次元

- 新たな次元の**顕出性**の高まり

23

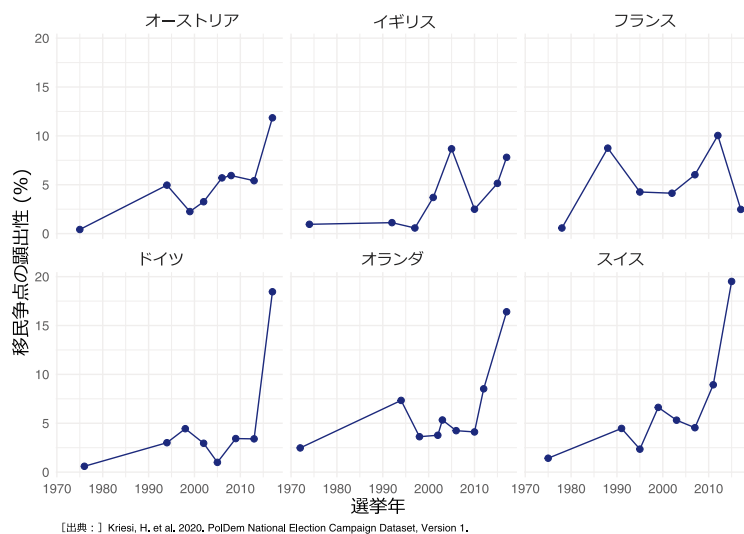
スライド 23

New political dimension



24

新たな政治的次元



24

スライド 24

New political dimension

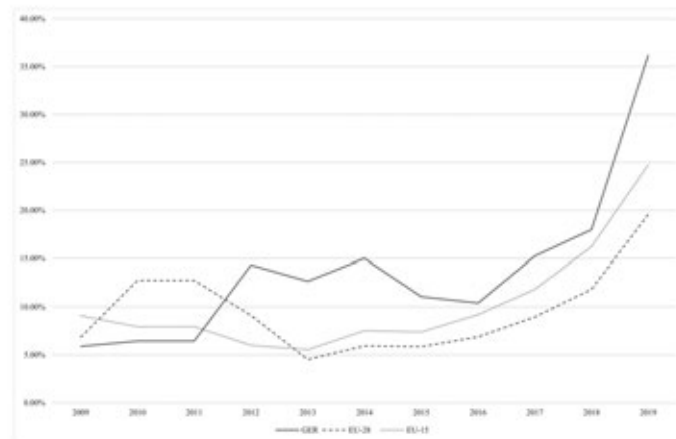


Figure 1. The salience of 'the environment, climate and energy issues' in Germany, the EU-15 and the EU-28 over time (Source: Eurobarometer item Q3a_12).

Source: Otteni and Weisskircher (2022).

25

新たな政治的次元

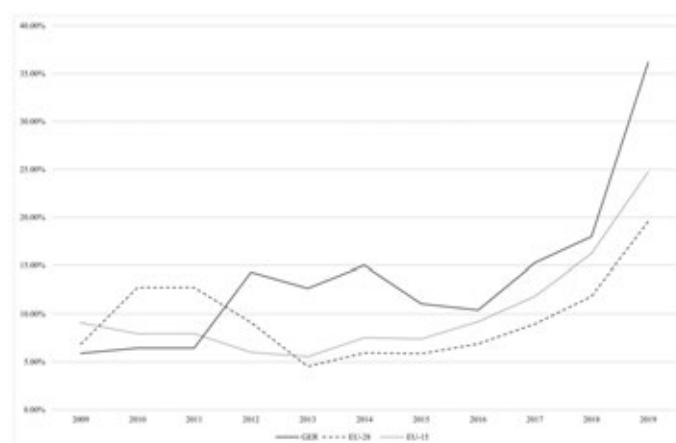


図1. ドイツ、EU15か国、EU28か国における環境、気候、エネルギーに関する争点の顕出性
(出典：Eurobarometer item Q3a_12)

出典: Otteni and Weisskircher (2022).

25

スライド 25

New political dimension

- New dimension is increasingly **salient**.
- Positions on the new – sociocultural – dimension increasingly structure **party preferences**.

26

新たな政治的次元

- 新たな次元の**顕出性**の高まり
- 社会文化的次元という新たな政治的次元における立場が、これまで以上に**政党に対する選好**を規定するようになっている。

26

スライド 26

New political dimension

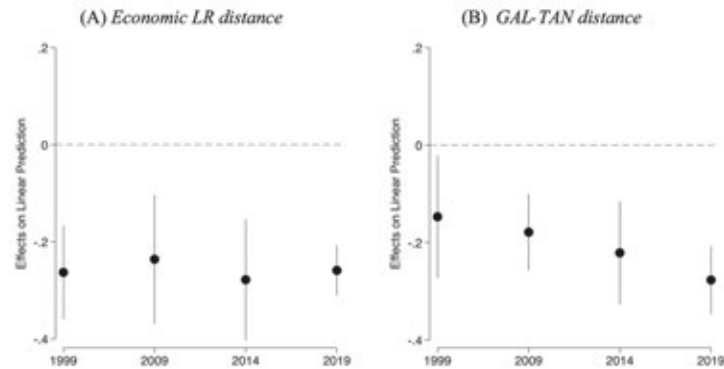


Figure 2. Average marginal effect of distance on PTVs, change over time.

Note: EES 1999, 2009, 2014 and 2019 survey data for 14 countries. Estimates indicate the average marginal effect of a one unit change in distance on the PTV for a party. Estimates from OLS models that include interactions between survey-year and the distance variables. Spikes indicate 95 per cent confidence intervals. Supporting Information Appendix H reports detailed estimates.

Source: Dassonneville, Hooghe and Marks (2024).

27

新たな政治的次元

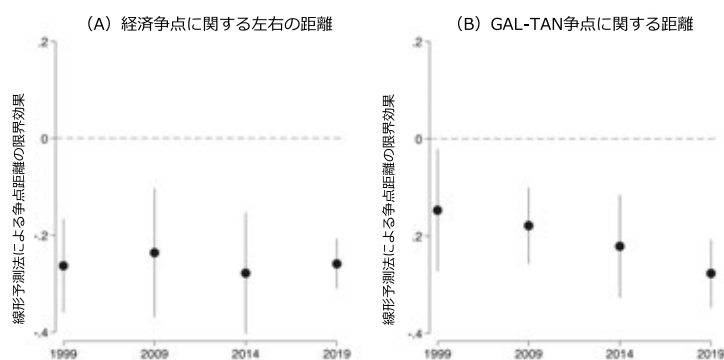


図2. 政党への投票傾向 (propensity to vote) に与える争点距離の平均限界効果

注: EES (European Election Study) 1999年、2009年、2014年、2019年の調査データにおける14か国を対象。推定値は、距離が1単位変化した場合の、各政党に対する投票傾向 (PTV) への平均限界効果を示している。推定は、調査年と距離変数の交互作用項を含む OLS に基づいている。棒線は95%信頼区間を示している。詳細な推定結果については、【出典の】補足情報付録Hを参照。

出典: Dassonneville, Hooghe and Marks (2024).

27

スライド 27

New political dimension

- New dimension is increasingly **salient**.
- Positions on the new – sociocultural – dimension increasingly structure **party preferences**.
- Preferences on this 'new dimension' are connected to **groups and identities** that were not so politically important previously: gender, age, education, rural-urban.

28

新たな政治的次元

- 新たな次元の**顕出性**の高まり
- 社会文化的次元という新たな政治的次元における立場が、これまで以上に**政党に対する選好**を規定するようになっている。
- この「新たな次元」に関する選好は、従来、政治的重要性が相対的に低かったジェンダー、年齢、教育水準、都市・地方といった**社会集団やアイデンティティ**と結び付いている。

28

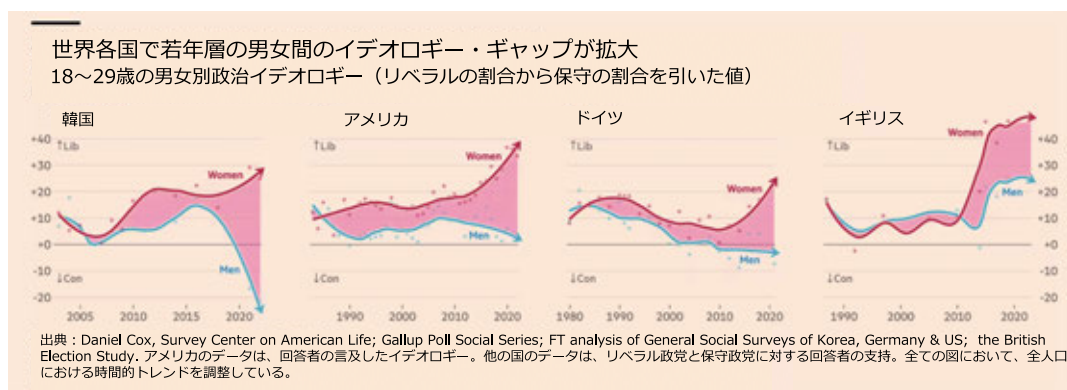
スライド 28

New political dimension – identity-based polarization



29

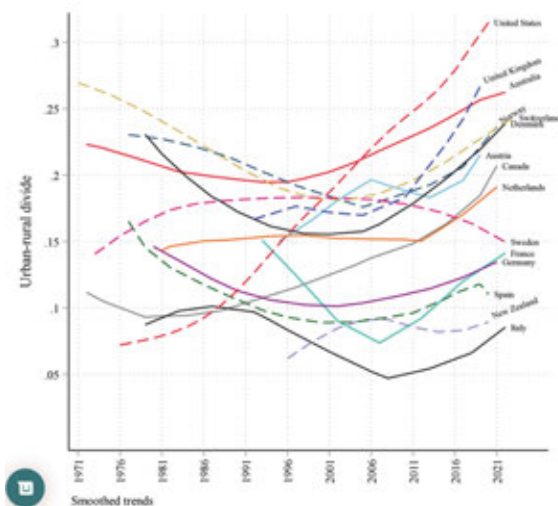
新たな政治的次元 – アイデンティティによる分極化



29

スライド 29

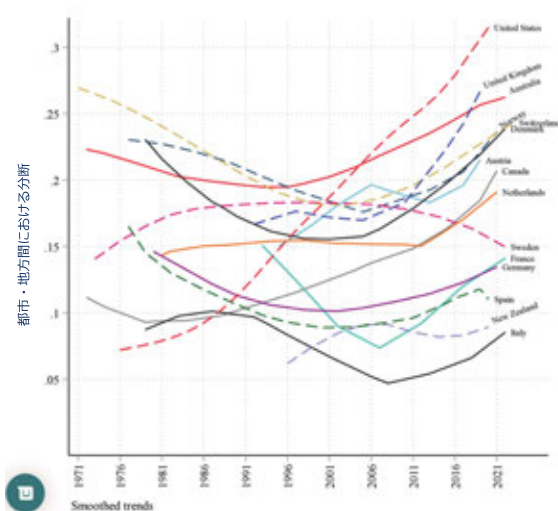
New political dimension – identity-based polarization



Source: Huijismans and Rodden (2025).

30

新たな政治的次元 – アイデンティティによる分極化



出典: Huijismans and Rodden (2025).

30

スライド 30

New political dimension – identity-based polarization

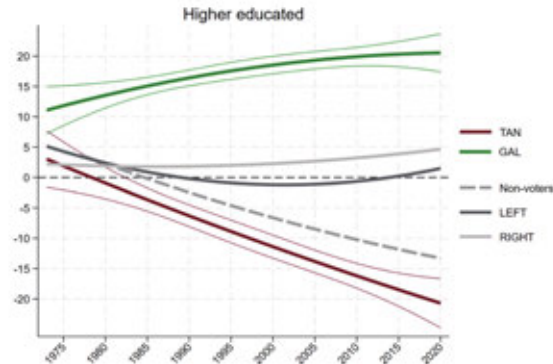
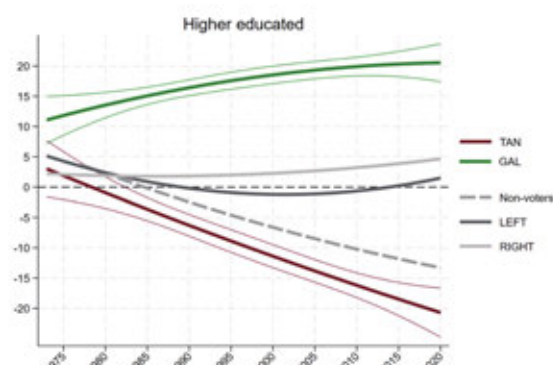


Figure 1. Party Cleavage Index for education in Western Europe, 1975–2020.
 Note: The thick green slope traces the over-representation of post-secondary educated in GAL parties relative to their share in the population, with 95% confidence bands. The thick brown slope traces their under-representation in TAN parties, with 95% confidence bands.
 Source: Eurobarometer and European Social Survey for eight European countries from 1975 to 2020. N=2383 party-year observations aggregating information from 523,065 eligible voters who are at least 20 years old.

Source: Hooghe and Marks (2026).

31

新たな政治的次元 – アイデンティティによる分極化



西ヨーロッパにおける教育に関する政党亀裂の指数（1975～2020年）
 緑の太線が示すように（95%信頼区間も併せて図示している。）、GAL政党の支持者における中等教育修了者の割合は、総人口に占める中等教育修了者の割合と比較して、過剰に代表されていることが分かる。
 茶色の太線が示すように（95%信頼区間も併せて図示している。）、TAN政党の支持者における中等教育修了者の割合は、総人口に占める中等教育修了者の割合と比較して、過少に代表されていることが分かる。
 出典：Eurobarometer 及び European Social Survey（1975～2020年、欧州8か国）。N=2,383（20歳以上の有権者523,065人の情報を政党・年単位で集計）。

出典: Hooghe and Marks (2026).

31

スライド 31

Volatility and a New political dimension

- Voters in Europe are **no longer loyal** to traditional parties.
- They regularly **switch** parties.
- Their vote choices are increasingly connected to positions on the **sociocultural positions**, a new dimension that is anchored in **identities** based on place, gender, and levels of education.

32

選挙変易性と新たな政治的次元

- ヨーロッパの有権者は、伝統的な政党に対して**強い忠誠心を持たなくなっている。**
- 有権者は政党間で頻繁に**投票先を切り替える**ようになっている。
- 有権者の投票選択は、居住地、ジェンダー、教育水準といった**アイデンティティ**に根ざした、新たな**社会文化的次元における立場**とこれまで以上に結び付くようになっている。

32

スライド 32

Mainstream vs. challenger parties

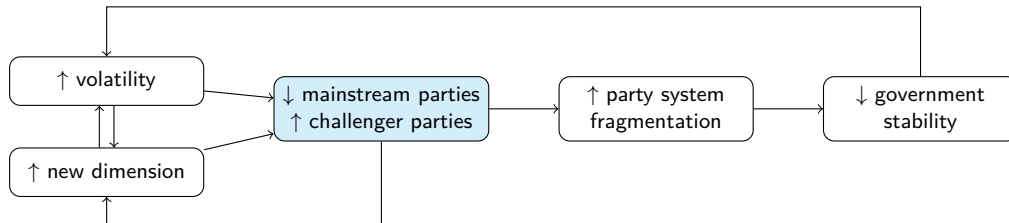
33

主流派政党 vs. 挑戦者政党

33

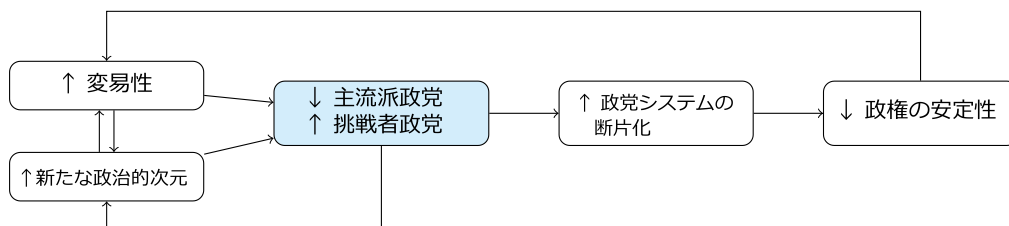
スライド 33

New political dimension



34

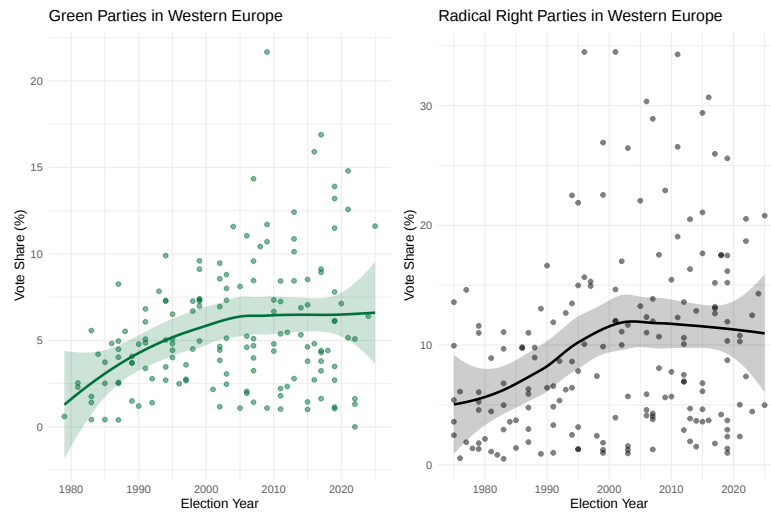
新たな政治的次元



34

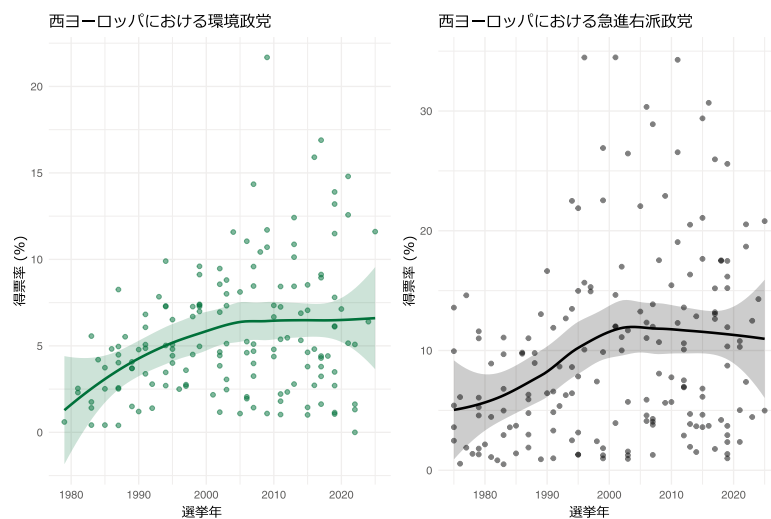
スライド 34

Challenger parties with clear positions on the new dimension gain support



35

新たな政治的次元において明確な政策的立場を示す挑戦者政党による有権者からの支持の獲得



35

スライド 35

While mainstream parties lose, challengers win

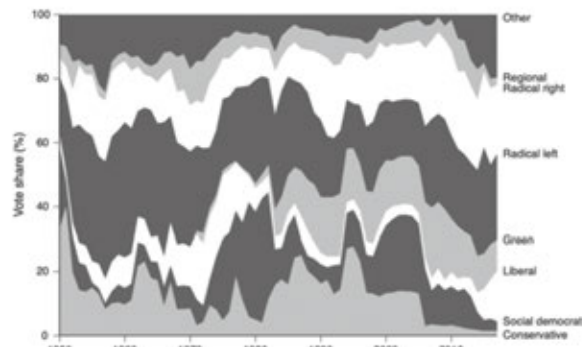


FIGURE 1.2 Challenger parties across party families
Note: Vote shares of the parties in each party family that are classified as challenger parties, 1950–2017, based on the authors' own data using Döring and Manow's Parliaments and Governments (ParlGov) database

Source: De Vries and Hobolt (2020)

36

主流派政党の敗北、挑戦者政党の勝利

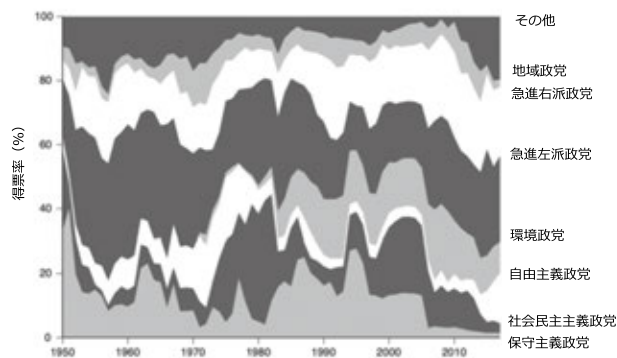


図1.2 政党ファミリーごとの挑戦者政党
各政党ファミリーにおいて挑戦者政党と分類される政党の得票率（1950～2017年）。Döring and ManowによるParlGovデータを基に「出典の」筆者作成。

出典: De Vries and Hobolt (2020)

36

How challengers 'challenge'

- Parties that have more **limited experience** in government.
- Introduce **new issues** and a dimension of competition (De Vries and Hobolt, 2020).
- Force **mainstream parties** to accommodate them and their **positions** (Abou-Chadi and Krause, 2020; Abou-Chadi, Green-Pedersen and Mortensen, 2020).
- Use more **anti-establishment rhetoric** (Kollberg, 2025).
- **Mobilize** dissatisfied voters (Hobolt and Hoerner, 2020; Schulte-Cloos and Leininger, 2022).

37

挑戦者政党は主流派政党に対してどのように「挑戦」するのか

- 政権運営の**経験がより限定的**な政党。
- **新たな争点**や政党間競争の次元を導入する (De Vries and Hobolt, 2020)。
- **主流派政党**に対して、そうした争点・次元や**自らの政策的立場**を取り込むことを迫る (Abou-Chadi and Krause, 2020; Abou-Chadi, Green-Pedersen and Mortensen, 2020)。
- より強い**反エスタブリッシュメント的な言説**を用いる (Kollberg, 2025)。
- 不満を抱く有権者を**動員する** (Hobolt and Hoerner, 2020; Schulte-Cloos and Leininger, 2022)。

37

スライド 37

More party system fragmentation

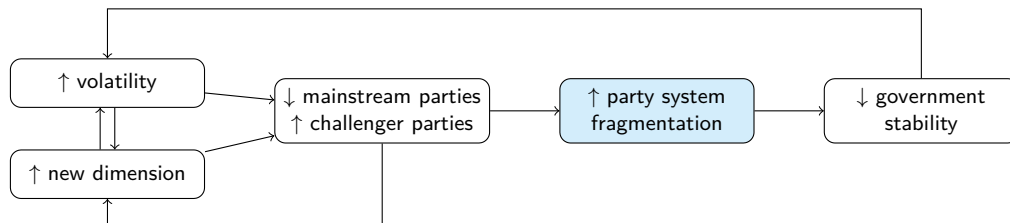
38

政党システムの 断片化の進行

38

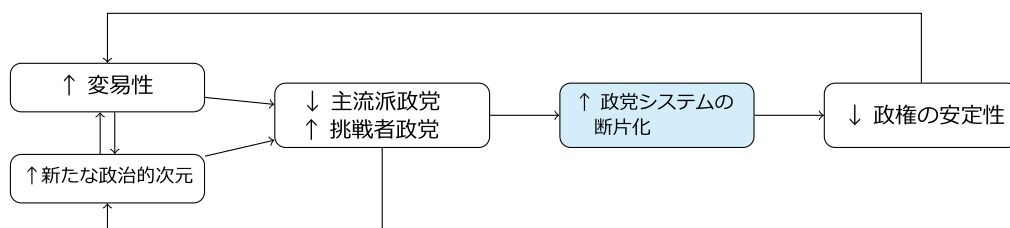
スライド 38

New political dimension



39

新たな政治的次元



39

スライド 39

More parties gain representation

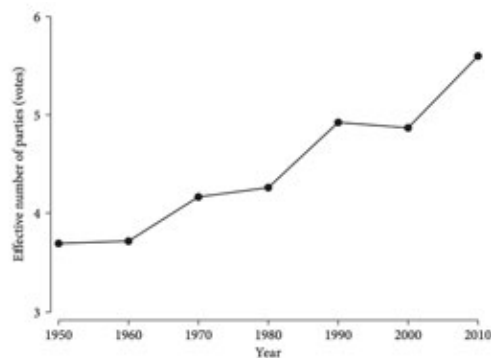


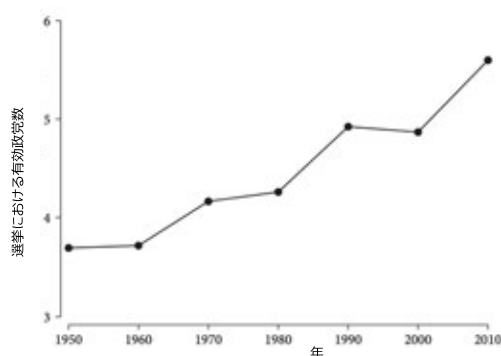
Figure P.1 Effective number of electoral parties by decade

Note: Average effective number of electoral parties by decade, in Australia, Austria, Belgium, Canada, Denmark, Finland, France, Germany, Iceland, Ireland, Israel, Italy, Japan, Luxembourg, Netherlands, New Zealand, Norway, Sweden, Switzerland, and the UK. Data on the effective number of parties in each election are retrieved from Döring and Manow (2021).

Source: Dassonneville (2023).

40

より多くの政党が議会に進出



図P.1. 年代ごとの選挙における有効政党数

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ルクセンブルク、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリスにおける年代ごとの有効政党数の平均。有効政党数に関するデータは、Döring and Manow (2021) [Parliaments and Governments Database (ParGov)] を使用。

出典: Dassonneville (2023).

40

スライド 40

More parties gain representation

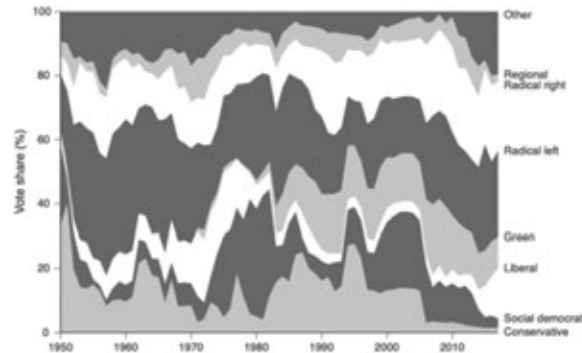


FIGURE 1.2 Challenger parties across party families
Note: Vote shares of the parties in each party family that are classified as challenger parties, 1950–2017, based on the authors' own data using Döring and Manow's Parliaments and Governments (ParlGov) database

Source: De Vries and Hobolt (2020)

41

より多くの政党が議会に進出

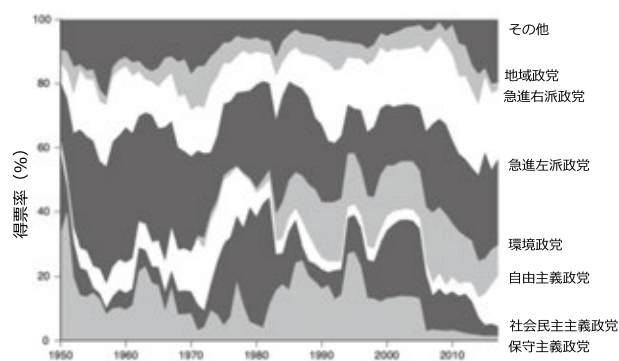


図1.2. 政党ファミリーごとの挑戦者政党
各政党ファミリーにおいて挑戦者政党と分類される政党の得票率（1950～2017年）。Döring and ManowによるParlGovデータを基に【出典の】筆者作成。

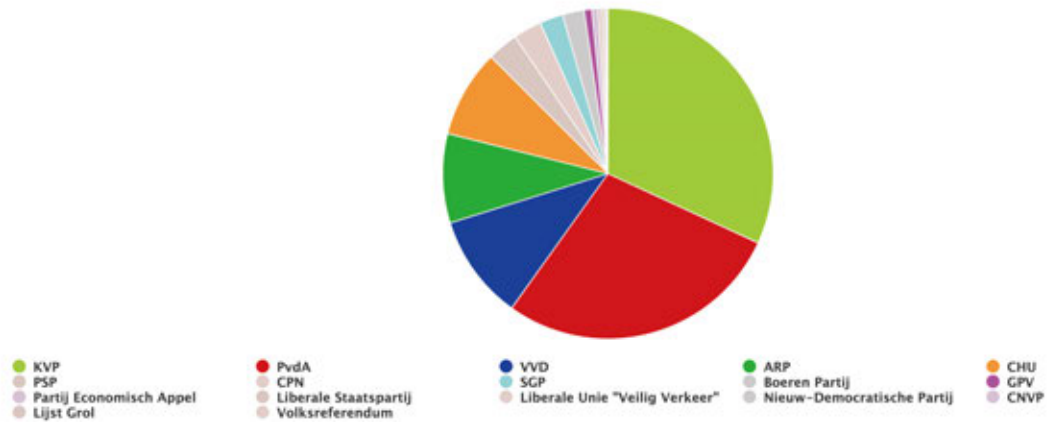
出典: De Vries and Hobolt (2020)

41

スライド 41

More parties gain representation

Dutch **1963** election:

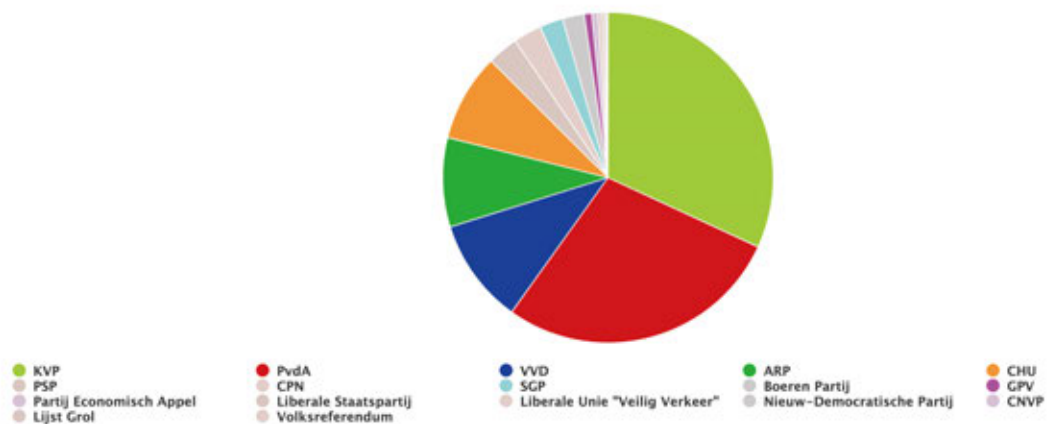


Picture taken from www.verkiezingsuitslagen.nl/verkiezingen.

42

より多くの政党が議会に進出

1963年 オランダ下院選挙 :



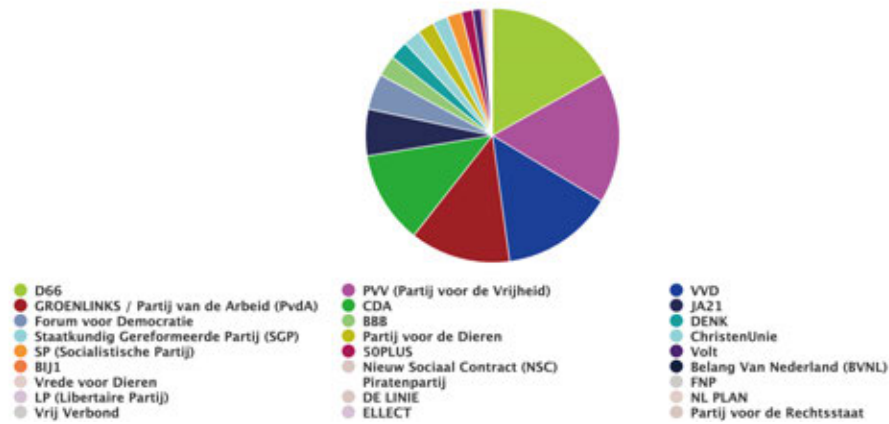
出典 : www.verkiezingsuitslagen.nl/verkiezingen.

42

スライド 42

More parties gain representation

Dutch 2025 election:

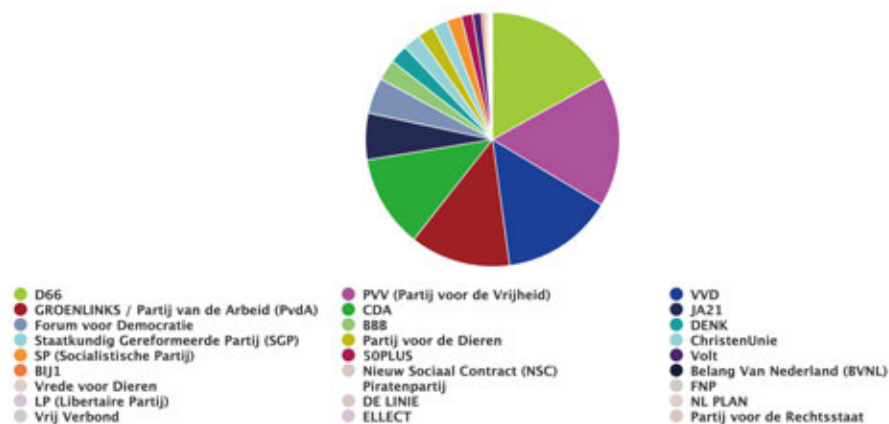


Picture taken from www.verkiezingsuitslagen.nl/verkiezingen.

43

より多くの政党が議会に進出

2025年 オランダ下院選挙：



出典： www.verkiezingsuitslagen.nl/verkiezingen.

43

スライド 43

Less government stability

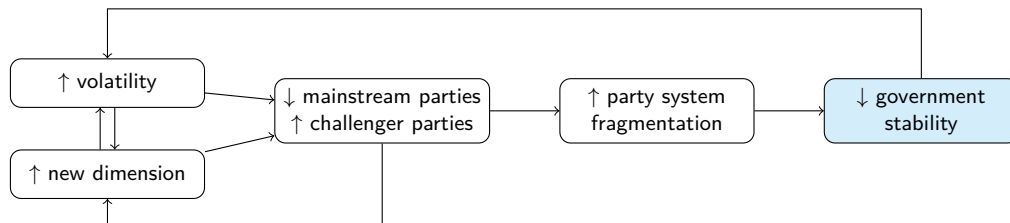
44

政権の安定性の低下

44

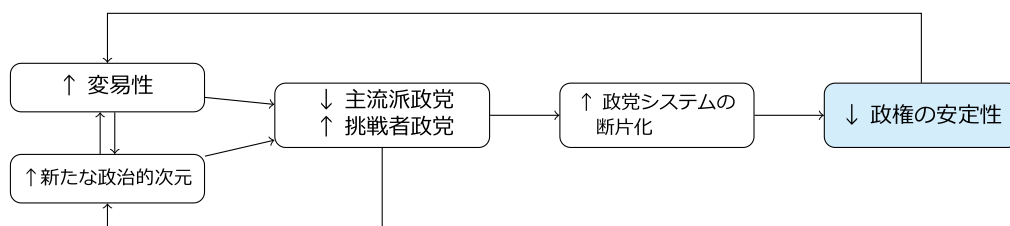
スライド 44

New political dimension



45

新たな政治的次元



45

スライド 45

It is taking longer to form government coalitions

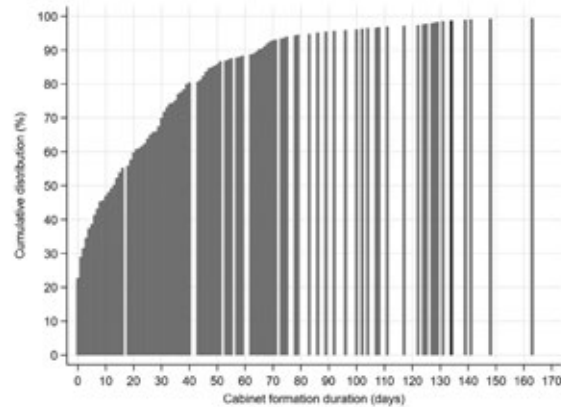


Figure 1. Government formation duration in Western Europe, 1945–2019.
Note: The government formations in Belgium 2007 (194 days) and 2010/11 (541 days), as well as in the Netherlands 1977 (208 days) and 2017 (225 days), are not shown in the figure.

Source: Bäck et al. (2024).

46

連立政権の形成に要する期間の長期化

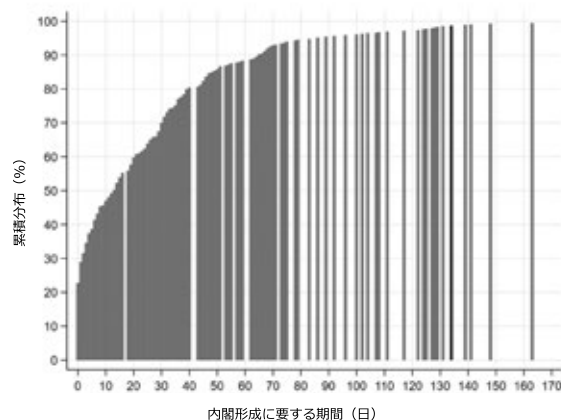


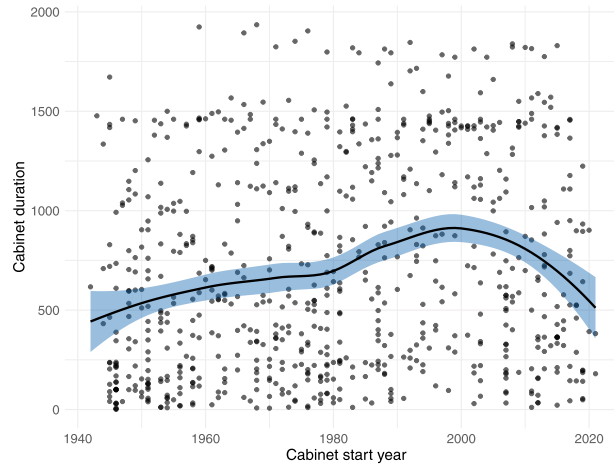
図1. 西ヨーロッパにおける政権形成に要する期間（1945～2019年）
ベルギーにおける2007年（194日）及び2010／11年（541日）並びにオランダにおける1977年（208日）及び2017年（225日）の政権形成の事例は、図から除外。

出典: Bäck et al. (2024).

46

スライド 46

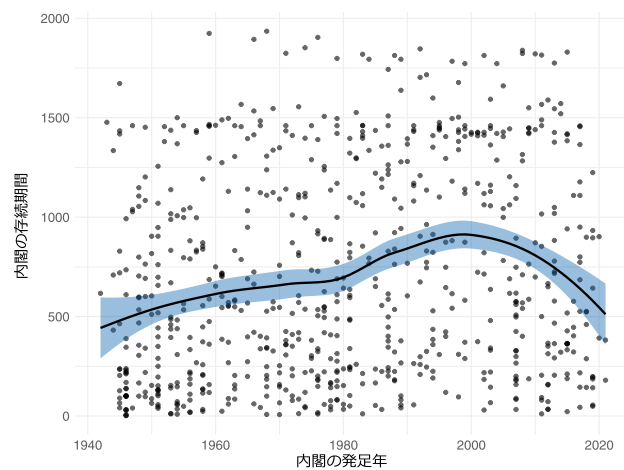
And cabinets don't last as long anymore



Source: Own calculation based on Improta (2025).

47

加えて、政権の存続期間の短期化

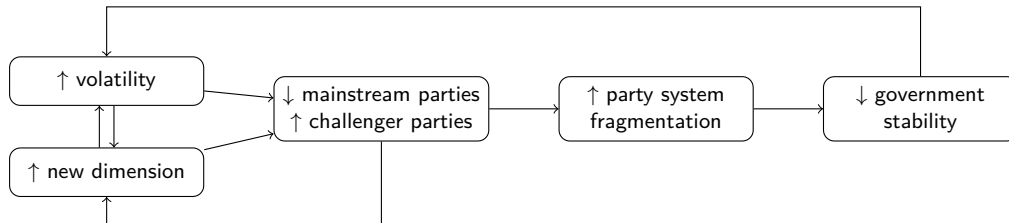


出典: Improta (2025)を基に筆者作成。

47

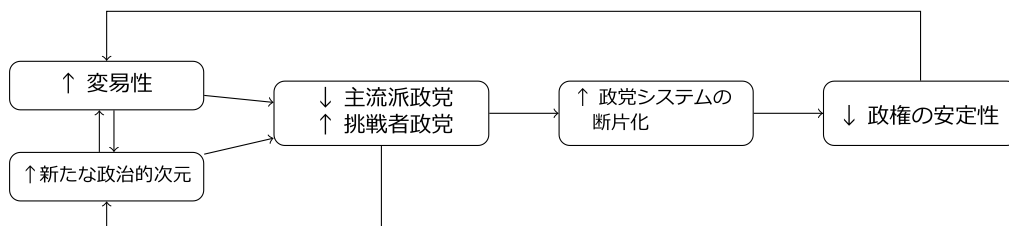
スライド 47

Different and reinforcing dynamics of change



48

異なりつつも相互に補強し合う変化のダイナミクス



48

スライド 48

Conclusions

- Much political **instability and uncertainty** in European politics.
- Because voters are increasingly **volatile**, are no longer loyal partisans of the 'old' parties.
- And because voters are increasingly choosing parties based on positions on a '**new**' **political dimension**.
- **Challenger parties** in particular foster a realignment around a sociocultural dimension.
- This dimension is especially **polarizing**, and connected to group identities.
- Party landscapes and systems become more **fragmented**.
- Ultimately, this leads to more **government instability** too.

49

結論

- ヨーロッパ政治において、政治的な**不安定性**と**不確実性**が大きくなっている。
- その背景には、有権者の**変易性**が高まり、「古い」政党に対する忠誠心が弱まっていることがある。
- また、有権者が「**新たな**」**政治的次元**における立場に基づいて政党を選択する傾向が強まっていることも背景にある。
- 特に**挑戦者政党**は、社会文化的次元を軸とした再編を促進している。
- この次元はとりわけ**分極化**をもたらし、集団アイデンティティと強く結び付いている。
- その結果、政党配置と政党システムはより**断片化**している。
- 最終的に、**政権の不安定化**にもつながっている。

49

スライド 49

 `ruth.dassonneville@kuleuven.be`
 `@rdassonneville.bsky.social`
 `ruthdassonneville.netlify.app`

50

 `ruth.dassonneville@kuleuven.be`
 `@rdassonneville.bsky.social`
 `ruthdassonneville.netlify.app`

50

スライド 50

References I

- Abou-Chadi, Tarik, Christoffer Green-Pedersen and Peter B Mortensen. 2020. "Parties' policy adjustments in response to changes in issue saliency." *West European Politics* 43(4):749–771.
- Abou-Chadi, Tarik and Werner Krause. 2020. "The causal effect of radical right success on mainstream parties' policy positions: A regression discontinuity approach." *British Journal of Political Science* 50(3):829–847.
- Bäck, Hanna, Johan Hellström, Johannes Lindvall and Jan Teorell. 2024. "Pre-electoral coalitions, familiarity, and delays in government formation." *West European Politics* 47(1):88–112.
- Dassonneville, Ruth. 2023. *Voters under pressure: Group-based cross-pressure and electoral volatility*. Oxford University Press.
- Dassonneville, Ruth, Liesbet Hooghe and Gary Marks. 2024. "Transformation of the political space: A citizens' perspective." *European Journal of Political Research* 63(1):45–65.
- De Vries, Catherine E and Sara B Hobolt. 2020. *Political Entrepreneurs: The Rise of Challenger Parties in Europe*. Princeton University Press.

51

参考文献 I

- Abou-Chadi, Tarik, Christoffer Green-Pedersen and Peter B Mortensen. 2020. "Parties' policy adjustments in response to changes in issue saliency." *West European Politics* 43(4):749–771.
- Abou-Chadi, Tarik and Werner Krause. 2020. "The causal effect of radical right success on mainstream parties' policy positions: A regression discontinuity approach." *British Journal of Political Science* 50(3):829–847.
- Bäck, Hanna, Johan Hellström, Johannes Lindvall and Jan Teorell. 2024. "Pre-electoral coalitions, familiarity, and delays in government formation." *West European Politics* 47(1):88–112.
- Dassonneville, Ruth. 2023. *Voters under pressure: Group-based cross-pressure and electoral volatility*. Oxford University Press.
- Dassonneville, Ruth, Liesbet Hooghe and Gary Marks. 2024. "Transformation of the political space: A citizens' perspective." *European Journal of Political Research* 63(1):45–65.
- De Vries, Catherine E and Sara B Hobolt. 2020. *Political Entrepreneurs: The Rise of Challenger Parties in Europe*. Princeton University Press.

51

スライド 51

References II

- Hobolt, Sara B and Julian M Hoerner. 2020. "The mobilising effect of political choice." *European Journal of Political Research* 59(2):229–247.
- Hooghe, Liesbet and Gary Marks. 2026. "How does the education cleavage stack up against the classic cleavages of the past?" *West European Politics* 49(3):636–668.
- Huijsmans, Twan and Jonathan Rodden. 2025. "The great global divider? A comparison of urban-rural partisan polarization in western democracies." *Comparative Political Studies* 58(2):261–290.
- Improta, Marco. 2025. "The Comparative Cabinets Dataset (CCD)."
- Kollberg, Markus. 2025. "The challenger advantage—how challenger parties disrupt mainstream party dominance in the European Parliament." *Journal of European Public Policy* 32(9):2252–2281.
- Otteni, Cyrill and Manès Weisskircher. 2022. "Global warming and polarization. Wind turbines and the electoral success of the greens and the populist radical right." *European Journal of Political Research* 61(4):1102–1122.
- Schulte-Cloos, Julia and Arndt Leininger. 2022. "Electoral participation, political disaffection, and the rise of the populist radical right." *Party Politics* 28(3):431–443.

52

参考文献 II

- Hobolt, Sara B and Julian M Hoerner. 2020. "The mobilising effect of political choice." *European Journal of Political Research* 59(2):229–247.
- Hooghe, Liesbet and Gary Marks. 2026. "How does the education cleavage stack up against the classic cleavages of the past?" *West European Politics* 49(3):636–668.
- Huijsmans, Twan and Jonathan Rodden. 2025. "The great global divider? A comparison of urban-rural partisan polarization in western democracies." *Comparative Political Studies* 58(2):261–290.
- Improta, Marco. 2025. "The Comparative Cabinets Dataset (CCD)."
- Kollberg, Markus. 2025. "The challenger advantage—how challenger parties disrupt mainstream party dominance in the European Parliament." *Journal of European Public Policy* 32(9):2252–2281.
- Otteni, Cyrill and Manès Weisskircher. 2022. "Global warming and polarization. Wind turbines and the electoral success of the greens and the populist radical right." *European Journal of Political Research* 61(4):1102–1122.
- Schulte-Cloos, Julia and Arndt Leininger. 2022. "Electoral participation, political disaffection, and the rise of the populist radical right." *Party Politics* 28(3):431–443.

52

スライド 52

解説

ヨーロッパ諸国における近年の政治動向

日野 愛郎

国際政策セミナーを企画しております早稲田大学政治経済学術院の日野と申します。ここでは解説として、先ほどの基調講演でルース・ダッソンヴィル先生がお話くださった内容について、学術的な背景を含めて補足をさせていただき、後のお二人の先生のパネリスト報告やパネルディスカッションにつなげていきたいと思います。

(スライド 2) 安定の時代から変化の時代へ

今日ダッソンヴィル先生にお話しいただいた内容は、欧州の政党システムが安定の時代から変化の時代に移っていったということであろうと思います。戦後長らくヨーロッパの政党研究は、なぜ政党システム——つまり政党が相互に競合・協調し合う体系・パターン——が安定しているのかを解き明かすことに力を入れてきました。いろいろな説明がありますが、その一つは、歴史的に生成されてきた集団・政党が社会に深く根ざしており、それらの集団・政党の支持構造が安定している、というものでした。よりテクニカルな言葉になりますが、社会的な亀裂——対立軸が構造化したもの——や対立軸が明確であるがゆえに政党システムが安定するといった説明でした。ここは多少逆説的に聞こえるところがあると思いますが、対立軸があることが政党間競争の在り方を明確にする面があり、それによって政党システム、政党間の競合・協調の在り方が安定するといった説明がなされてきたわけです。

(スライド 3) Lipset-Rokkan の社会的亀裂理論

このような議論を展開したのが、リップセット (Seymour Martin Lipset) というアメリカの政治学者とロッカ (Stein Rokkan) というノルウェーの政治学者であり、「社会的な亀裂」、クリーヴィッジ (cleavage) と呼ばれる理論です。

(スライド 4、5) 凍結仮説の検証

この理論は、「凍結仮説」とも呼ばれます。主な内容を御紹介いたしますと、まず、1920年代までにある程度の社会的な亀裂が生成され、社会に根ざしたものになりました。その時、様々な亀裂が生じました。例えば、宗教的な対立軸であれば、教会と世俗派の対立軸であり、経済的な対立軸であれば、資本主義対社会主義といった社会的な対立軸があると思います。

そこで展開された議論の一つは、幾つか例外はあるものの、1920年代の亀裂構造が1960年代の政党システムにも非常に色濃く反映されているというものでした。

具体例として、ダッソンヴィル先生の御出身でもあるベルギーの例を御紹介します。1920年代は、カトリック勢力、世俗派の自由主義勢力、そして、社会主義勢力という三つの勢力をそれぞれ基盤とした、カトリック党、自由党、労働党が大きな勢力を有していました。これら三つの政党の1920年代と1961年の議席獲得率を例示としてスライド5に示しています。その

議席獲得率はほぼ同じで、三つの政党の合計は95%前後で変わりません。これは、リブセツトとロツカンが展開した政党システムが凍結されているという仮説が妥当する状況を示した例と言えます。

（スライド6～8）政党システム変化の時代

このような背景があって、今日ダッソンヴィル先生にお話しいただいた、「政党システムの変化の時代」になります。1960年代までには「凍結」したと言われていた西欧諸国の政党システムが徐々に溶解していくプロセスを、今我々が目撃しているということになります。

その端緒となったものが、政党システムの安定・変化を測定するための、選挙の「変易性」（ボラティリティ）と言われる、「ペデアセン指標」と一般的に呼ばれているものです。これは、デンマークの政治学者であるペデアセン（Mogens N. Pedersen）が提案した指標です。1973年に進歩党という減税を標榜（ひょうぼう）する政党が登場し、激震選挙と言われる非常に大きく変動が見られた選挙結果を踏まえて、1979年にこの指標を提案した論文が発表されました。このペデアセン指標は、二つの選挙の間で得票がどのくらい変動しているかを、ネット・ボラティリティという形で純粋に示したシンプルな指標です。

この指標を使ってダッソンヴィル先生も様々な事例を示してくださいましたが、おおむね最近になるに従って、変易性が上昇していることがお分かりいただけるかと思います。スライド7、8でも、扱っているデータは同じですが、おおむね各国で変易性が大きくなっていることが見て取れるかと思います。

（スライド9、10）左翼リバタリアン vs 右翼権威主義

このような変易性の変化を説明する上で、これまでの対立軸とは違ったものが浮上してきているのではないかとといった議論があります。それらも今日のダッソンヴィル先生のお話の中に含まれていました。どのような対立軸が生まれてきているのかを理解することは、政党システムが断片化し、そして政権が不安定化することを考える上でも、どのような政党が連携しやすいのか、若しくは連携できないのかを考える上でも、重要であると考えられます。

その一つが、左翼リバタリアンと右翼権威主義と言われるものです。スライド9は、ハーバート・キツェルト（Herbert Kitschelt）が1990年代に展開した図式ですが、日本語にするとスライド10のようになります。先ほどダッソンヴィル先生が同じものをオランダの政党のマッピングで示された時（38ページ）は、右と左に資本主義政治と社会主義政治、そして縦の垂直的な次元として、下にリバタリアン（自由主義政治）、上にオーソリタリアン（権威主義政治）といった図式でありましたが、基本的に同じものと理解していただいてもよいと思います。

この二つの次元のちょうど斜めに現れている対立軸、競争の空間が、現代の政党間の競合の在り方になっています。つまり、主に緑の政党、環境政党などがリバタリアン（自由主義政治）と左（社会主義政治）を示していて、最近の極右であるとかラディカル・ライトと言われる政党群が右（資本主義政治）と権威主義政治の辺りに位置しています。この斜めの次元は、先ほどの先生の図とは上下が逆転していたと思いますが、同じものを示していると御理解いただけるかと思います。

（スライド 11） GAL-TAN

このようなリバタリアンとオーソリタリアンの新たな次元について、Green/Alternative/Libertarian の頭文字をとった GAL という言葉が何度かダッソンヴィル先生の御報告の中でも登場しましたが、この言葉が意味しているのは、緑、すなわち環境主義や、生活の在り方、生活の質を上げていくという新たな政治を示すオルタナティブ、そしてリバタリアンといった立場です。リバタリアンというのは、国家による権力や権威による個人の選択の制約を受けないということを意味していて、ジェンダーイシューであるとか妊娠中絶の問題、LGBTQ、最近も議論されていて、オランダやベルギーなどでは合法化された安楽死の問題なども、このリバタリアンのイシューに含まれると言われています。

それに対峙（たいじ）するのが、TAN と言われる、Traditional/Authoritarian/Nationalist、すなわち伝統主義、権威主義、国家主義と訳されるようなものです。最近のラディカル・ライト、極右などはこれらの次元に乗っていると考えられます。

（スライド 12）イングルハートの静かなる革命論

様々な新たな対立軸を考えていく上で、様々な枠組みがありますが、緑・オルタナティブ・リバタリアンといった考え方を包括的に理解することができる枠組みというのが、価値観の変容という理論になるかと思います。これは、ロナルド・イングルハート（Ronald Inglehart）という政治学者が展開した「静かなる革命論」です。

一見、「静かなる」と「革命」という二つの言葉が並記されていることに違和感があるかもしれません。革命という言葉は、動乱や、より激しい動きを彷彿（ほうふつ）させるものかもしれません。イングルハートは、価値観の変容は世代交代によって徐々に緩やかに起こるものという意味合いで、このような「静かなる革命論」を展開しました。西欧の人々の価値観は、物質的な充足から、主に生活の質を重視する方向に移ってきたということを、議論として展開してきました。

（スライド 13、14）ニュー・ポリティクス論争

このイングルハートの議論は 1970 年代から出てきましたが、1980 年代に日本の政治を研究していたスコット・フラナガン（Scott C. Flanagan）という政治学者と、何が新たな政治の次元になっているのか、ニュー・ポリティクスの次元はどのように理解できるのかという点で論争が繰り広げられました。

フラナガンは、日本における価値観変容を研究していましたが、主に 1976 年の衆議院議員総選挙の際に行われた世論調査を基に、日本の政治が「リバタリアン対オーソリタリアン」という枠組みで理解できるという点で、ニュー・ポリティクスの価値観の対立は正にこの「リバタリアン対オーソリタリアン」であることを、1980 年代にそのような枠組みで理解をしていたものであります。

イングルハートは、脱物質主義と言われる、生活の質の向上や、高次の次元での美的・知的な欲求の充足を重視する世代が登場したということを、議論として展開したわけです。ニュー・ポリティクスというのは、主にニュー・レフトの次元でしか展開されていなかったのに対して、フラナガンは、ニュー・ポリティクスというのは、ニュー・レフトと言われる脱物質主義者、リバタリアンと対峙しているのは、オールド・ポリティクスではなくてニュー・ライトを標榜

する権威主義者、オーソリタリアンなのであることを議論として、図 1-5（スライド 14）のように図式化して展開したわけです。

そういうことで、様々な枠組みでこの新しい政治の在り方を理解することは、今後の政治を占う上で重要であるということが、これが全てではありませんが、部分的にでもお分かりいただければと思います。

（スライド 15）2010 年代における挑戦者政党

挑戦者政党には様々な政党がありますが、主に日本でも紹介されるものは、極右政党やラディカル・ライトと言われる政党群が多いと思います。一方で、これまでの左翼とは違った形で左の側から登場するような挑戦者政党もあります。主に 2010 年代にそういった展開があったということで、少し紹介できればと思います。

その背景にあるのが、2009 年以降のユーロ危機です。ギリシャ、アイルランド、ポルトガルで債務危機が起こり、EU によって救済されましたが、その際の緊縮財政に対する反発といった共通の背景がありました。とりわけ南欧諸国、西ヨーロッパ諸国においてこうしたユーロ危機の影響を受けたということで、スペインやイタリアも同じような展開を見せていたかと思います。これは議論があるところですが、特にギリシャ、スペイン、ポルトガルについては 1970 年代に民主化したということもあり、その民主主義の経験の長さという点で言うと、主に 1970 年代に静かなる革命が起こった西欧諸国に比べると、遅れてやってきた静かなる革命といった意味合いもあったかと思います。

（スライド 16）南欧における挑戦者政党

スペインのポデモスやシウダダノス（市民党）、ギリシャの急進左翼連合（シリザ）といった政党が南欧で登場しました。こういった政党群もいわゆる挑戦者政党の例として理解することができるかと思います。これらの政党を一つずつ取り上げることはできませんので、ポデモスについて少し紹介させていただきます。

（スライド 17、18）PODEMOS（ポデモス）

ポデモスは、スペイン語で「自分たちはできる」という意味の言葉です。2014 年の欧州議会選挙前に結成されました。30 代の政治学者が党首であり、20 代から 40 代までの支持が多いというのも新しい点ですし、インターネットによる投票など、新しい意思決定の在り方を追求した政党でもあります。そして、化石燃料の削減、再生エネルギーへの転換を掲げるという点で、環境運動にもつながりがあるような運動体であったかと思います。2014 年頃から急激に支持が伸びています。

（スライド 19）PODEMOS の党運営

党の運営に関して見ていくと、新しい点が幾つかあります。直接民主政を採用し、ローマ時代の広場という意味で「サークル」と言われる、地域単位での車座のような議論の場を設けています。先ほど申し上げたとおり、インターネットによる投票で党の方針を決定する点、クラウドファンディングを利用して資金集めをする点、SNS を通じた積極的な広報展開をする点でも、新たな政党の在り方を模索したと言ってよいかと思います。

（スライド 20～24）PODEMOS のマニフェスト

広報戦略としてどのようなものを取り入れていたかを例を挙げて紹介します。スライド 21～24 がマニフェストであり、一風変わったものとなっています。よく見るカタログのような作りになっており、登場人物もそれぞれのプロフィールを持っていますが、書かれていることは政策につながるようなものです。例えば、漁業従事者が 3 万 5000 人以上おり、それが EU の漁業従事者の 30% を構成しているといったことが書かれています。このような面がこのマニフェストの特徴であるかと思います。

（スライド 25）多様な挑戦者政党

そして、分類し得ないような政党がたくさん出てきています。イタリアで 2013 年に議席を獲得した「五つ星運動」は、コメディアン出身のベッペ・グリッロ（Beppe Grillo）が党首であり、ネット投票により候補者や政策を決定しています。また、どちらかというと北欧諸国に多い海賊党が議席を獲得し、最近でも 2025 年 10 月にはチェコでかなりの議席を獲得しているといった流れがあります。多様な挑戦者政党がヨーロッパで出てきていることも、少し具体例でお示しました。

（スライド 26）パネルディスカッションにむけて

これらの様々な挑戦者政党が出てきている中で、出現し、台頭しているこれらの政党群をどのように理解できるかが、パネルディスカッションの一つのポイントになろうかと思います。つまり、これらの挑戦者政党の台頭は、どのような対立軸の枠組みの下で説明・理解できるのか。そのことをしっかりと把握することによって今後の複雑化した政党システムの理解につながり、そして連携などの道筋が見えてくることにより対立軸の理解が進む、ということが一つのポイントになろうかと思います。

更に言うと、リセット、ロッキンがどのような決定的な契機において、このような新しい対立軸が生成するのかを議論していたことを踏まえると、どのような社会の地殻変動の下でこういった新しい対立軸が出現していると考えられるかということも、議論の延長線にあるのかな、と思う次第です。

私からの解説は以上とさせていただきます。ありがとうございました。

解説 プレゼンテーション資料

解説

ヨーロッパ諸国における近年の政治動向

日野愛郎
(早稲田大学)

1

スライド 1

安定の時代から変化の時代へ

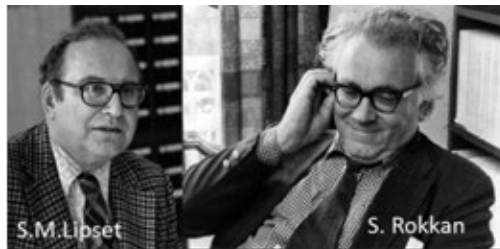
- 戦後ながらくヨーロッパの政党研究は、なぜ政党システム(政党が相互に競合・協調し合う体系・パターン)が安定しているのかを解き明かすことに力が注がれてきた
- その1つの説明が歴史的に生成されてきた集団・政党が社会に根差しており、支持構造が安定しているというものであった(社会的な亀裂・対立軸が明確であることが安定的な政党システムの背景)

2

スライド 2

Lipset-Rokkanの社会的亀裂理論

- Seymour Martin LIPSET (1922-2006) & Stein ROKKAN (1921-1979), *Cleavages, Party Systems and Voter Alignment* (1967)



<https://alchetron.com/Seymour-Martin-Lipset>

<https://www.vaganavisa.no/nyheter/n/q1v030/fokus-paa-stein-rokkan>

3

スライド 3

凍結仮説の検証

- Freezing Hypothesis
 - 「1960年代の政党システムは、わずかではあるが、重要な例外はあるものの、1920年代の亀裂構造を反映している」(Lipset and Rokkan, 1967:50)

4

スライド 4

表2 ベルギー下院の選挙結果（1920年代と1960年代前半の比較）

	カトリック党	自由党	労働党 (社会党)	フロント党 (民族同盟)	共産党	その他
1921	80 (43.0%)	33 (17.7%)	68 (36.7%)	4 (2.2%)		1 (0.5%)
1925	78 (41.7%)	23 (12.3%)	78 (41.7%)	6 (3.2%)	2 (1.1%)	0 (0%)
1929	77 (41.2%)	28 (15.0%)	70 (37.4%)	11 (5.9%)	1 (0.5%)	0 (0%)
1961	96 (45.3%)	20 (9.4%)	84 (39.6%)	5 (2.4%)	5 (2.4%)	2 (1%)

注1: 括弧内は議席獲得率。

注2: 定数は1921年(186)、1925、1929年(187)、1961年(212)。

注3: 労働党は1944年に社会党へ改称。

フランデレン民族同盟は1954年に新しく結党。

日野愛郎「リブセット-ロックン理論の再検証-ベルギーを事例にして-」『早稲田政治公法研究』74号、2003年、467-493頁。

三大政党(カトリック、自由、社会)の合計は95%前後で変わらず⇒
仮説の通り

5

スライド 5

政党システム変化の時代

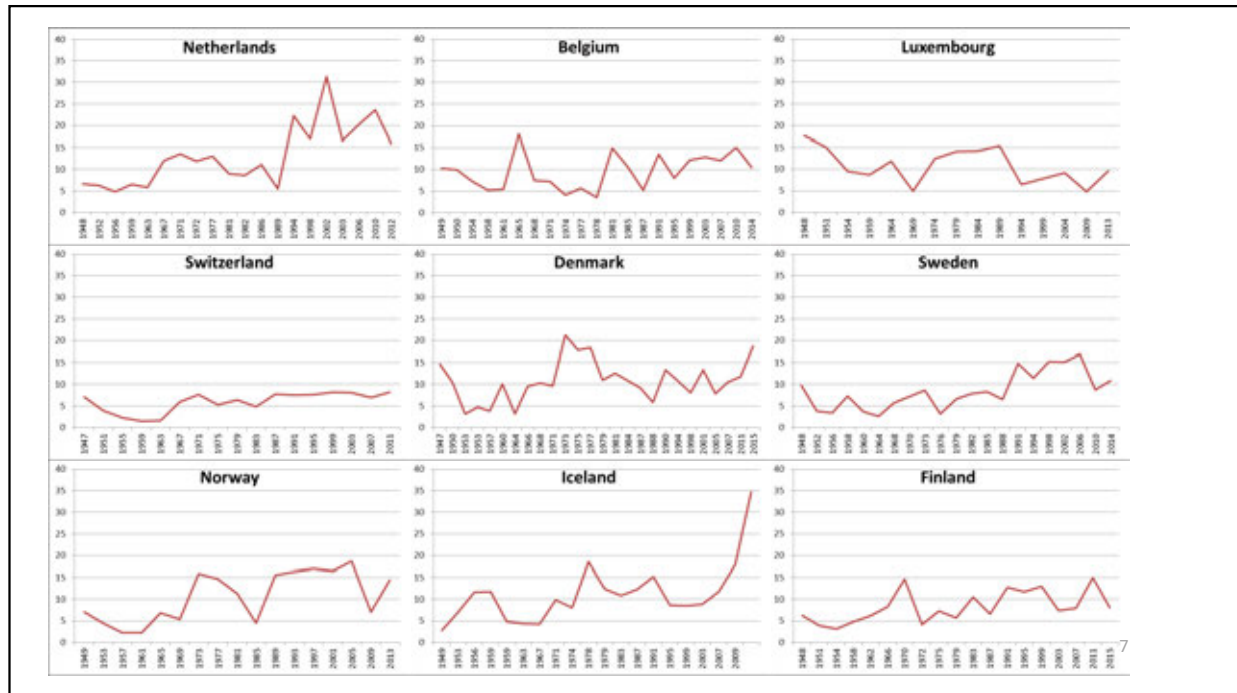
- 1960年代には「凍結」したと言われた西欧諸国の政党システムだが、徐々に溶解していく
- 政党システムの安定・変化を測定するために選挙の変易性(へんえきせい: Electoral Volatility)のペデアセン指標が提案される

$$\sum_{i=1}^n \frac{|P_{it} - P_{it-1}|}{2}$$

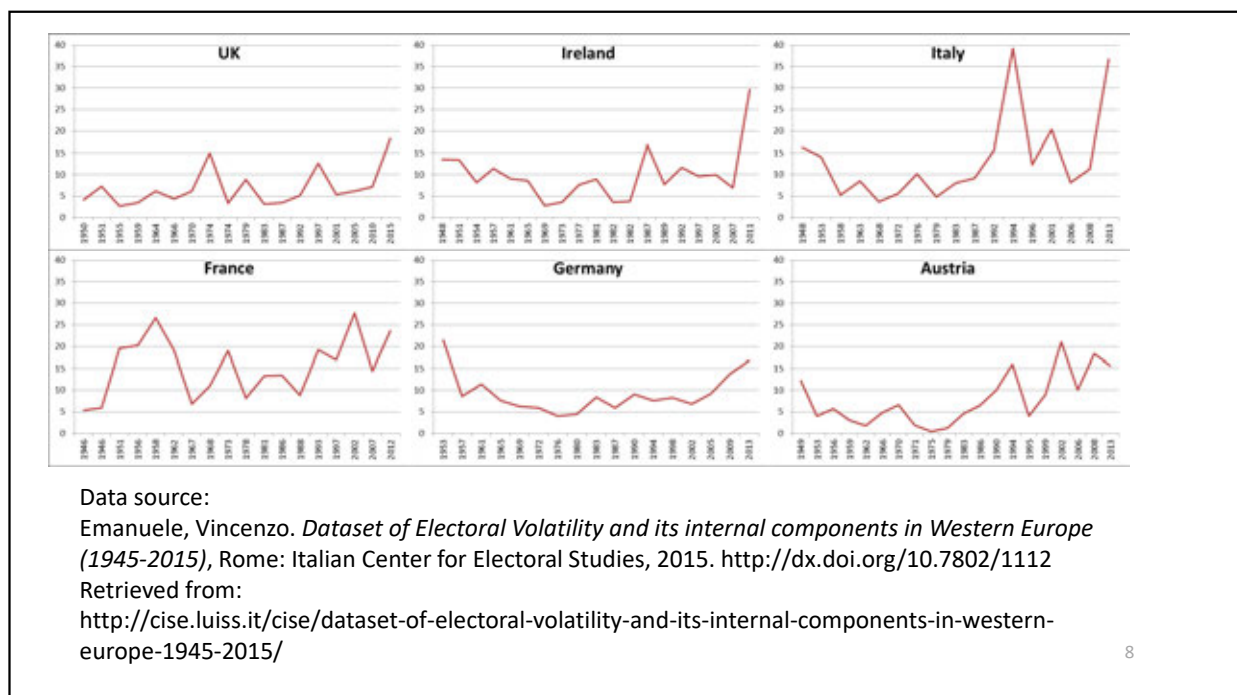
Pedersen, Mogens N. "The dynamics of European party systems: Changing patterns of electoral volatility." *European Journal of Political Research* 7(1), 1979, pp.1-26.

6

スライド 6

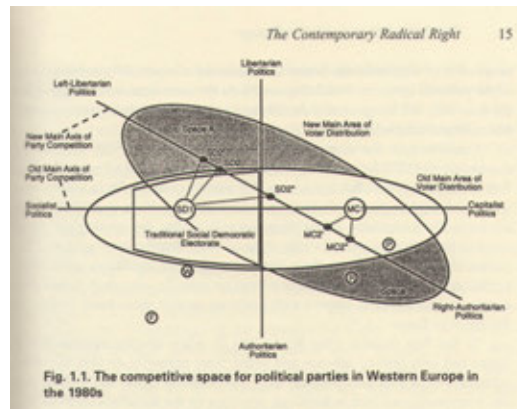


スライド 7



スライド 8

左翼リベタリアンvs右翼権威主義

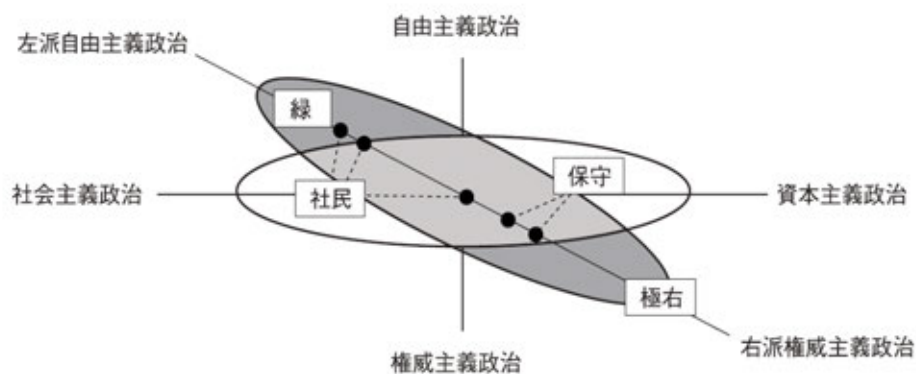


Kitschelt, Herbert (with Anthony J. McGann). *The Radical Right in Western Europe: A Comparative Analysis*. Ann Arbor: University of Michigan Press, 1995.

9

スライド 9

図1 亀裂構造の再編と緑-極右の参入



出典: H. Kitschelt, 1995, *The Radical Right in Western Europe*, University of Michigan Press.

参考: 松谷 満・高木竜輔・丸山真央・樋口直人「日本版極右はいかにして受容されるのか」『アジア太平洋レビュー』3号、2006年、39-52頁。

10

スライド 10

GAL-TAN

Green/alternative/libertarian (GAL)
Traditional/authoritarian/nationalist (TAN)

緑・オルタナティブ・リバタリアン(GAL)
伝統主義・権威主義・国家主義(TAN)

Hooghe, Liesbet, Gary Marks, and Carole J. Wilson. "Does left/right structure party positions on European integration?." *Comparative Political Studies* 35(8), 2002, pp. 965-989.

11

スライド 11

イングルハートの静かなる革命論

- ロナルド・イングルハート(Ronald Inglehart)
『静かなる革命(Silent Revolution)』(1977年)
- 「西洋の諸国民の価値観は、物質的な充足と身体的な安全を圧倒的に強調することから、生活の質をより重視する方向へと移ってきている」(Inglehart, 1977: 3)



<https://www.worldvaluessurvey.org/WVSNewsShow.jsp?ID=139>

スライド 12

ニュー・ポリティクス論争

- スコット・フラナガン(Scott C. Flanagan)と1980年代に繰り広げた論争は、その後「イングルハートvs.フラナガン論争」として言及される
- 日本における価値観変容を研究していたフラナガンは、1976年の衆議院選挙の際行われた世論調査をもとに、「リバタリアン(Libertarian)vs. 権威主義(Authoritarian)」こそが、ニュー・ポリティクスを表す価値観の対立軸であると論じた

13

スライド 13

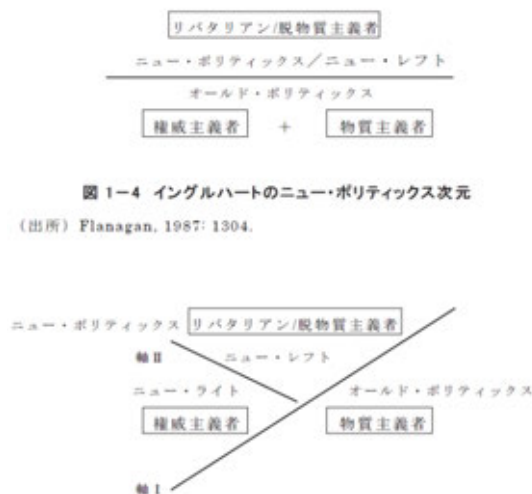


図 1-4 イングルハートのニュー・ポリティックス次元

(出所) Flanagan, 1987: 1304.

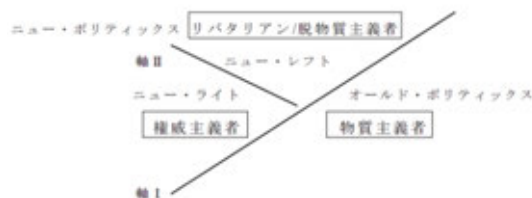


図 1-5 フラナガンのニュー・ポリティックス次元

(出所) Flanagan, 1987: 1304.

日野愛郎「ニュー・ポリティクス理論の展開と現代的意義」賀来健輔・丸山仁(編)『政治変容のバースペクティブ(第2版)』ミネルヴァ書房、2010年、26-41頁。

14

スライド 14

2010年代における挑戦者政党

- 2009年以降のユーロ危機（ギリシャ、アイルランド、ポルトガルで債務危機・EUによる救済）
- とりわけ南欧諸国においてユーロ危機の影響が大きかった（スペイン、イタリアも含む）
- 遅れてやってきた静かなる革命（ギリシャ、スペイン、ポルトガルは70年代に民主化）

15

スライド 15

南欧における挑戦者政党

<https://fr.le360.ma/monde/espagne-le-president-de-ciudadanos-annonce-sa-demission-apres-la-debacle-aux-legislatives-202220/>



Pablo Iglesias

<https://www.theguardian.com/world/2015/jan/04/podemos-municipal-votes-eight-leadership-spots-men> ↑

<https://www.ciudadanos-cs.org/prensa/arrimadas-cuando-c-s-gobierno-sera-un-interlocutor-valido-con-el-gobierno-de-espana-para-conseguir-lo-mejor-para-los-catalanes/7897?lg=eu> →



Albert Rivera



Ines Arrimadas



Alexis Tsipras

<https://globaldialogue.isa-sociology.org/articles/syriza-from-subversion-to-pragmatism>

16

スライド 16



PODEMOS(ポデモス)

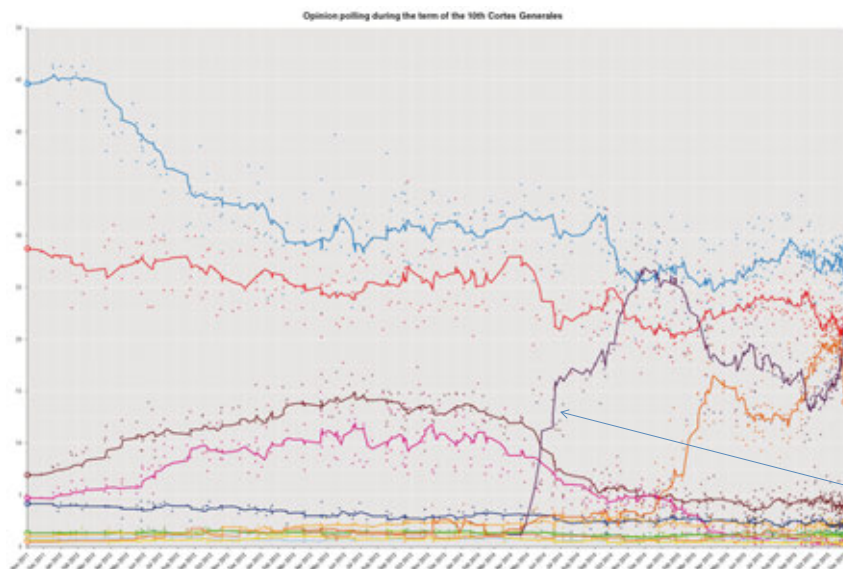


<https://www.spiegel.de/fotostrecke/photo-gallery-protests-in-madrid-s-puerta-del-sol-fotostrecke-68235.html>

- 2014年欧州議会選挙前にスペインで結成
- 30代の政治学者Pablo Iglesiasが党首
- 反緊縮運動(15M運動:2011/5/15)が母体
- 20代から40代まで支持者が多い
- EUによる緊縮財政に反対、主権の維持
- 大企業への課税強化、脱税監視
- 憲法改正時のレファレンダム(住民投票)を支持
- 化石燃料の削減、再生エネルギーへの転換

17

スライド 17



By Impru20 - Own work, CC BY-SA 4.0,
<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=44318272>

18

スライド 18



PODEMOSの党運営



https://elpais.com/politica/2014/06/01/actualidad/1401633562_146237.html

- 直接民主政の採用(ローマ時代の広場の議論)
- 地域単位で1000以上のシルクロス(サークル)
- インターネット投票による党の方針を決定
- 14年10月の党体制の選択(一党首制か集団指導体制か)→Pablo Iglesiasが党首に
- 資金集めにクラウドファンディングを利用
- SNSを通じた積極的な広報(Facebook, YouTube)

<https://www.rtve.es/noticias/20140915/podemose-definio-como-gente-corriente-haciendo-politica-asi-deberia-seguir-siendo/1011920.shtml>



スライド 19

PODEMOSのマニフェスト

- IKEAのカタログみたいと話題に...

20

スライド 20

<https://www.theguardian.com/world/2016/jun/09/podemos-manifesto-ikea-catalogue-flat-pack-policies>

21

スライド 21

Índice

p. 5
Cocinas

Banco público y regulación financiera 6
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Sociedad del conocimiento, I+D+i y políticas científicas 6
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Justicia y desarrollo humano 12
DEMOCRACIA POLÍTICA
Servicios sociales 14
DEMOCRACIA SOCIAL
Agricultura y pesca 16
DEMOCRACIA ECONÓMICA

p. 21
Salones

Un sistema de pensiones de calidad 22
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Dependencia y diversidad funcional 26
DEMOCRACIA SOCIAL
Cultura 28
DEMOCRACIA SOCIAL
Seguridad 30
DEMOCRACIA POLÍTICA

p. 33
Iluminación

Hacia la transición energética 34
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Política exterior y cooperación internacional 36
DEMOCRACIA INTERNACIONAL
Igualdad 42
DEMOCRACIA SOCIAL

p. 45
Despachos

Reestructuración de la deuda española 46
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Nuevo modelo productivo 50
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Las políticas macroeconómicas en el ámbito europeo: fin de la austeridad fiscal y social 56
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Derecho al trabajo y empleo digno para todos los personas 58
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Una política para mejorar las condiciones de trabajo y avanzar hacia la igualdad de género 62
DEMOCRACIA ECONÓMICA

p. 65
Comedores

Democracia, transparencia y lucha contra la corrupción 66
DEMOCRACIA POLÍTICA
Modelo territorial y derecho a decidir 70
DEMOCRACIA POLÍTICA
Pymes, autónomos y economía social 72
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Programa de Renta Garantizada 76
DEMOCRACIA ECONÓMICA

p. 79
Dormitorios

Vivienda y suministros 80
DEMOCRACIA SOCIAL
Libertad religiosa y de conciencia 86
DEMOCRACIA CIUDADANA
Migraciones y asilo 88
DEMOCRACIA INTERNACIONAL

p. 91
Infantil

Educación 92
DEMOCRACIA SOCIAL
Infancia 96
DEMOCRACIA SOCIAL
Transportes e infraestructuras 102
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Movilidad 104
DEMOCRACIA CIUDADANA

p. 107
Baños

Sanidad 108
DEMOCRACIA SOCIAL
Una reforma fiscal para la suficiencia, la equidad y la cohesión social 110
DEMOCRACIA ECONÓMICA
Administración Pública 112
DEMOCRACIA POLÍTICA

p. 115
Jardín/Terraza

Mundo rural 116
DEMOCRACIA CIUDADANA
Costas y agua 118
DEMOCRACIA CIUDADANA
Medio ambiente 120
DEMOCRACIA CIUDADANA
Bienestar animal 122
DEMOCRACIA CIUDADANA
Deportes 124
DEMOCRACIA SOCIAL

p. 126
QUEREMOS, SABEMOS, PODEMOS.
Un programa para cambiar nuestro país

p. 179
MEMORIA ECONÓMICA.

p. 186
ACUERDO UNIDOS PODEMOS.
50 pasos para gobernar juntos

スライド 22



スライド 23



スライド 24

多様な挑戦者政党

- 2013年 イタリア五つ星運動
 - ベッペ・グリッロ(コメディアン出身) →
 - ネット投票による候補者・政策決定
- 海賊党(Pirate Party)の広がり
 - 2006年 スウェーデンで創設
 - 2009年 スウェーデン 欧州議会議員2名
 - 2014年 ドイツで欧州議会議員1名
 - 2016年 アイスランドで10議席
 - 電子デモクラシー、著作権改革、知識の共有



25

スライド 25

パネルディスカッションにむけて

- これらの挑戦者政党の台頭はどのような対立軸の枠組みのもとで説明・理解できるのか？
- 新しい対立軸は、どのような社会の地殻変動のもとで出現していると考えられるのか？

26

スライド 26

関連資料

27

スライド 27

表 1 ヨーロッパにおける社会的亀裂の生成		
亀裂の次元 歴史的契機	領土軸	機能軸
Ⅰ.宗教改革	新教 vs.旧教	
	プロテスタント vs.カトリック	
Ⅱ.国民革命	a 中心 vs.周辺	b 国家 vs.教会
	支配言語 vs.被支配言語	世俗 vs.宗教
Ⅲ.産業革命	a 農村 vs.都市	b 資本 vs.労働
	第一次 vs.第二次産業	雇用者 vs.労働者

注：Lipset and Rokkan (1967: 14-15; 47) を参照して作成。
日野愛郎「リプセット-ロッキン理論の再検証ーベルギーを事例にしてー」『早稲田政治公法研究』74号、2003年、467-493頁。

28

スライド 28

3つの歴史的契機

- I: 宗教改革(プロテスタント vs. カトリック)
- II: 国民革命(政治革命): フランス革命
 - 世俗派による国家建設
 - 教育予算をめぐる対立軸(公的教育 vs. 宗教教育)
 - 国民国家の成立→言語・民族・地域をめぐる対立軸
- III: 産業革命(経済革命)
 - 産業基盤が農村から都市へ(農業 vs. 工業)
 - 経営者と労働者の対立軸の顕在化

29

スライド 29

パネリスト報告 (1)

断片化する政党政治と競合パターン

網谷 龍介

津田塾大学の網谷です。本日は、ルース・ダッソンヴィル先生の大変視野の広い御報告を受けます。それを少し補足するような形でお話をさせていただきます。

スライドのタイトルを「断片化する政党政治と競合パターン」と付けました。こちらで全体として申し上げたいことは、先生の御報告にありましたように、ヨーロッパの政党政治を見る限り、政党の数が増える、あるいは有権者の意思決定が流動化するというような形で、ある意味で、形、パターン、フォーマット、そして、日野先生の解説にもありましたシステムといったものが壊れていく方向性の話が主にあったかと思います。しかし、それに対して、政党の数自体が増えても、有権者側できちんと認知しやすいようなパターンのようなものは、本当にそれに伴って壊れてしまうのであろうか、という問題意識から、少しお話をさせていただきます。

(スライド 2) ヨーロッパ政治の現状①

まず、ヨーロッパ政治の現状については、先ほどダッソンヴィル先生がお話くださったように、非常に様々な変化が起きています。その変化について、先生は御講演の中で、非常に手際よく、なおかつ経験的なデータを基に御説明くださいました。

スライド 2 の右側にダッソンヴィル先生の本の表紙を紹介しておりますが、ダッソンヴィル先生が本日のなされた御報告の背景にある研究の特徴の一つは、政治学の分野で言うと、いわゆるディアラインメント (dealignment, 脱編成)、つまり、これまであった結び付きやパターンが壊れることを強調する研究もありますが、そうではなく、グループを基にしたクロスプレッシャー (cross pressure, 交差圧力) が有権者のボラティリティ (volatility, 変易性) などをもたらしている点を重要視されていることです。先ほど日野先生から御紹介があった、社会集団を基礎とした投票という元々あったイメージを、より精密に考えていくことで、現在の状況も説明できるとされています。つまり、現在起きていることについて、有権者が一人一人バラバラになってランダムに、あるいは個人の判断で投票していると考えのではなく、個人が受けている圧力の多様化というものを重要視されている、ということが、大変重要な点ではないかと思います。

(スライド 3) ヨーロッパ政治の現状②

このように政党の数が増え、多様な次元において政党間の競合が起こるようになると、市民の側から見たとき、デモクラシーに参加することがむしろ困難になっていくのではないかと懸念が生じ得るわけです。ダッソンヴィル先生の御報告にあったとおり、政党システムや政党の並び方が複雑化するの、かなりの程度、教育の広がりやグローバル化などの様々な社会変容の結果ですので、ある程度は恐らく不可避ではないかと思います。しかし、それによって市民の側が政治に参加しにくくなってしまう面があるので、そのような複雑化を何らかの形

でより参加しやすいようなものに変形させることはできないのか、ということを考えてみたいと思います。

そのために考えられる最も有力な候補の一つは、恐らく現在は過渡期なのであって、再び何らかの左右対立が復元され得るのではないかと捉えることであろうと思います。先ほどダッソンヴィル先生も御報告の中でおっしゃっていましたが、経済的な対立軸に代わって社会文化的な対立軸に基づく左右対立というものがあるかもしれないというようなことを示唆されていました。この問題について一つ触れたいと思います。

そして二つ目は、日本の文脈で言うより関心を持たれる方が多いと思いますが、選挙制度等の制度を調整することによって、このような多元化、複雑化をある程度抑え込むことができるのではないかと発想があります。我々政治学者は予測がうまいわけではありません。ましてや日本のことについて直接何か答えを出すことは恐らくできません。しかし、制度によってもう少し政党政治の形を取り戻すことができないかという問題は、恐らく現在の日本社会から出てきます。そして、このような問題は、理論的な形、学問的な形で検討することができると思います。

そして、三つ目は、ある意味で逆の話ですが、現在の政治学の標準的な理解においては二次元化した政党間対立ということがよく言われますが、それは本当に二次元で済むのかという問題について、少し触れていきたいと思います。

(スライド4) 政党システムの「構造」は回復されうるか?①

まず一つ目です。政党システム、政党間競合に、何か形のようなもの(「構造」)を回復することができるのかということです。この点について、ピーター・メア(Peter Mair)という、ヨーロッパの政党政治研究ではとても有力な研究者で、早くに亡くなって今でもその死が惜しまれているような方が、社会的亀裂が弱くなる結果として、政党間競合は政権をめぐる争いが重要になってくるので2ブロック化した競合が発生するのではないかという仮説を、2000年代半ば頃に提唱しておられました。当時、この理論は非常に注目されました。

皆さんすぐにお分かりのとおり、実は、現実の政治の世界において、1990年代の日本とイタリアを筆頭に、2000年代にはいろいろな国で、この発想に沿った形での選挙改革論が行われていました。この選挙改革論が、正に政権をめぐる競争をより見えやすく有権者に提示することを一つのフォーカスにして行われていたことなどと同じ方向を向いていたわけです。ですから、日本やイタリアの事例は、ある意味で、このような政権のアカウンタビリティを問いやすいような政治制度の方を向くものとして、当時の先進国における流れの一環にあったわけです。

そうなりますと、ここで問うてみたいことは何かというと、このように、確かに政党システムが断片化・多党化することはあるのですが、それでもなお、左右ブロックのようなものが維持されて、有権者はその左右のどちらを支持するかという形で、ある程度目安を立てながら投票できる可能性がないであろうか。そのようなことを考えてみたいと思います。

(スライド5) 政党システムの「構造」は回復されうるか?②

例えば、先ほど既に申し上げたとおり、アイデンティティに基づいた分極化が進めば、左右の2ブロック化が内容を変えた形で、もしかしたら明瞭化する可能性はあるかもしれません。実際、先ほどダッソンヴィル先生が提示された表(33ページ)の中で、キャンペーン・ディ

サイダー (campaign decider)⁽¹⁾の割合がありましたが、オーストラリアやアメリカ、カナダでの増加幅はやや小さいわけです。そうすると、必ずしも多元化のようなものがキャンペーン・ディサイダーのようなものをどんどん増やすだけではないのではないか、ということを考えられる可能性があります。

あるいは、ヨーロッパ政治の文脈でも、ブロック・ボラティリティ (block volatility) という概念を提唱する研究があります。これは、先ほど出てきたピーター・メアという研究者が、ステファノ・バルトリニ (Stefano Bartolini) というイタリア人の研究者と 1990 年に出した本で既に提唱していた見方です。つまり、有権者は左右という大まかな枠の中で移動しているだけの可能性があるのも、ブロックとしてのまとまりがある程度あれば、それを基に様々なことを進めていけるのではないかと、という発想になります。これが一つ目です。

つまり、今日は主に各政党の勢力の消長に注目してお話をされていましたが、このブロック単位でのまとまりのようなものを基に、新しい時代の民主政治、政党政治を進めていける可能性はないのか、ということになります。

(スライド 6) 制度の影響と制度工学①

二つ目です。それと強く関係しているのが、既にお分かりと思いますが、制度の影響の問題です。

実は、ヨーロッパを対象とする政党政治の研究は、もちろん各国の選挙制度は少しずつ違いますが、大まかに言えば、比例系の選挙制度を使っています。国によっては比例代表制を用いることが憲法で定められているところもあります。このような比例系の選挙制度を前提にしますと、有権者の選好の分布が各政党の投票分布に直結しやすいわけです。つまり、それぞれの有権者が、自分が投票してもよいと素直に思えるような政党が大体あるわけで、そこに投票しても余り死票になりません。そうすると誠実投票 (sincere voting) と呼ばれる、素直に自分の選好を反映した投票ができるわけです。そこでは、いわゆる戦略的投票、すなわち、候補者がどれぐらい勝てそうか、勝てそうでないかを有権者が考えて投票先を決める必要が小さいことになります。

ただ、ヨーロッパ以外の国——ヨーロッパの中でも幾つか小選挙区制のような制度を使っているところもありますが——特に日本のようなところではそうではないわけです。制度がそうであるならば、仮に比例系の選挙制度の下では断片化がどんどん進んでいるとしても、何らかの制度設計を通じてそれを限定することは果たして可能なのであろうかという問いが、特に日本の文脈では出てきやすいのではないかと思います。

それ自体は恐らくダッソンヴィル先生の今回の御講演の射程外であると思いますが、本講演でおっしゃられた政党政治の変容の中における制度の影響はどれくらいなのかということ、論点として提示したいと思いました。

(スライド 7) 制度の影響と制度工学②

スライド 7 は日本の事例のイラストレーションですが、2010 年頃までの自由民主党と野党第 1 党であった当時の日本社会党ないし民主党の得票数と議席数を表したものです。皆様お忘

(1) 投票先をあらかじめ決めておくのではなく、選挙キャンペーンを見た上で投票先を決定した有権者のこと。

れかもしれませんが、2000年代後半のある時期には、このように、いわゆる二大政党制に典型的なスイング、振り子運動がある程度起きていたかのように見える場合もあるわけですので、ある種、日本の事例は、制度工学、制度設計が部分的には効果を表したケースのようにも見えるわけです。このように考えると、社会の多元化があってもなお、このような選挙制度によって、その変化を抑え込める可能性がないのだろうか、ということになります。

(スライド 8) 新しい政治的競合は二次元？多次元？

そして、最後の論点です。政治的競合を二次元で整理するのが現在の比較政治分析の定番の見方です。そして、恐らく政党側は、その二次元軸をある程度意識して、選挙戦を行っており、あるいは政策のポジションを決めていると思われます。しかし、デマンドサイドである有権者側は、より多様な争点で投票している可能性はないのでしょうか。この点について、特に最近では、イシュー・オーナーシップ (issue ownership)、つまり特定の争点と特定の政党との結び付きを作ること成功すると、その争点に関心を持つ有権者はそこに投票するというような研究の動向もあります。

そうなりますと、有権者側にとって、政党同士の関係は、二次元よりも多次元になってしまっている可能性はないか。そうしたときに、二次元であればまだ一応、私たちにとっても見取図が見やすいわけですが、そのような二次元上の位置に基づいた政党のアピールに有権者が吸収されず、納得しない場合、それぞれの有権者が全く別のことを考えながら投票先を決めることで、断片化が進行してしまう可能性はないか、ということも、逆向きの話としてあり得るのではないかというのが、論点の三つ目として、私から提示したいことです。

以上3点、どちらかという日本文脈に少し寄せたような形で、多党化・多元化がどこかで収まったり、あるいはもっと爆発的に増えてしまったりする可能性を、論点として補足的に提示させていただきました。

私の報告は以上とさせていただきます。御清聴ありがとうございました。

パネリスト報告 (1) プレゼンテーション資料

国際政策セミナー

断片化する政党政治と競合パターン party political fragmentation and patterns of competition

網谷龍介 (津田塾大学)
Ryosuke Amiya-Nakada (Tsuda University)



1

スライド 1

国際政策セミナー

1. ヨーロッパ政治の現状

state of European party politics (summary of today's lecture)

新しい次元の登場 new issues dimension

変易性の上昇 volatility increases

主流政党の地位低下と挑戦者政党の台頭

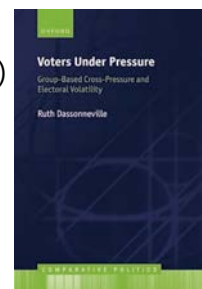
declining mainstream parties and rising challenger parties

政党システムの断片化 fragmentation of party systems

政権の安定性・継続性の低下 declining stability and durability of gov'ts

→政党政治の複雑化は市民を混乱させないか？

increasing complexity might alienate voters?



Ruth Dassonneville, *Voters Under Pressure: Group-Based Cross-Pressure and Electoral Volatility*, Oxford: Oxford University Press, 2023.

2

スライド 2

国際政策セミナー

1. ヨーロッパ政治の現状

state of European party politics

政党政治の複雑化は社会変容の結果でありある程度不可避

complex party landscape due to societal change is partially inevitable

しかしそれは市民を混乱させないか？

however, increasing complexity might alienate voters?

→ 「左右対立」の復元？ Can simple left-right contestation be restored ?

制度による断片化の抑制？ Can institutions contain fragmentation

さらなる多次元化？ What if more than two dimensions matter?

3

スライド 3

国際政策セミナー

2. 政党システムの「構造」は回復されうるか？

Is there any possibility to restore "structure" in party competition?

P. メア: 流動化が政権をめぐる「2ブロック競争」につながる(という仮説)

P. Mair: loosening alignment leads to "two-block" competition? (2006)

日本やイタリアを筆頭に2000年代の改革論はアカウンタビリティ指向

2000s reform debate tends to stress accountability and gov't alteration

Japan and Italy are prime examples.

多党化や断片化のもとでなお「ブロック」が維持される可能性はないか？

In spite of fragmentation, left-right "block" might be maintained?

4

スライド 4

国際政策セミナー

2. 政党システムの「構造」は回復されうるか？

Is there any possibility to restore "structure" in party competition?

"identity-based polarisation"が進めば左右「二極/ブロック」明瞭化？

increasing identity-based polarization restores left-right demarcation?

"campaign decider"の豪，米，加での増加は小さい

less increase in "campaign deciders" in US, AU, CA.

"block volatility"を検討する研究

"block volatility" may be smaller (Gunderson 2026, WEP)

cf. Mair and Bartolini (1990)

5

スライド 5

国際政策セミナー

3. 制度の影響と制度工学

Institutional effects and institutional engineering

ヨーロッパを対象とする研究は、基本的に比例的選挙制度を前提

選好分布≡各政党の得票分布，有権者の戦略的投票の必要性が小さい

Comparative European studies presupposes proportionality of elections
preference ≡ vote, less need for strategic voting

比例制下で断片化が進むとしても，制度設計を通じて封じ込められるか？

Can institutional engineering contain the effects of societal changes?

本講演で示された政党政治変容における制度の影響？

effects of institutional factors and party system change?

6

スライド 6

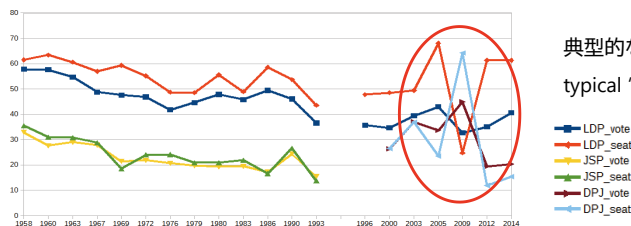
国際政策セミナー

3. 制度の影響と制度工学

Institutional effects and institutional engineering

日本の事例は、「制度工学の部分的成功」に見える面がある

the Japanese Case might be seen as a "partially successful" case of IE



典型的な「スウィング」の実現？
typical "swing" realized?

7

スライド 7

国際政策セミナー

4. 新しい政治的競争は二次元？多次元？

current political competition bi-dimensional? Or more?

サプライサイド＝政党側はある程度二次元軸を意識 e.g. チャペルヒル調査

supply side: parties locate themselves in two-dimensional space cf. CHES

デマンドサイド＝有権者側はより多様な争点で投票しているのでは？

demand side: voters locate themselves in two-dimensions?

"issue ownership" literature may suggest more?

cf. Kurella and Rapp (2026, WEP); Kenny and Langsæther (2023, EJPR)

→政党側の自己規定に有権者が説得されない場合、断片化はさらに進行？

parties' failure to "persuade" voters leads to further fragmentation?

8

スライド 8

国際政策セミナー

References

- Gundersen, Jacob R. 2026. Cleavage size and stability in turbulent times: introducing the bloc volatility and fragmentation dataset. *WEP*. 49: 3, 785-811.
- Kenny, John, and Peter Egge Langsæther. 2023. Environmentalism as an independent dimension of political preferences. *EJPR*. 62: 4, 1031-1053.
- Kurella, Anna-Sophie, and Milena Rapp. 2026. Unfolding GAL-TAN: the multi-dimensional nature of public opinion in Western Europe. *WEP*. 49: 3, 841-866.
- Mair, Peter. 2006. Party system change. In *Handbook of Party Politics*, eds. Richard S. Katz and William Crotty. London: Sage, 63-73.
- Mair, Peter, and Stefano Bartolini. 1990. *Identity, Competition and Electoral Availability*. Cambridge : Cambridge University Press.

cf. 網谷「欧州に見る従来型政党政治の限界と模索」『Voice』第578号, 2026年2月, 92-99頁.



9

スライド 9

パネリスト報告 (2)

Comment on the presentation by Prof. Dassonneville

伊藤 武

東京大学の伊藤でございます。イタリア政治を中心にヨーロッパ政治を研究しております。

(スライド2) 報告の貢献

ルース・ダッソンヴィル先生、大変貴重な報告をありがとうございました。本報告の貢献については、既に日野先生や網谷先生の報告の中で述べられていますが、私が印象に残った点を二つ取り上げさせていただきます。

まず、政治変化について明確なダイナミクスが提示されており、ボラティリティの増加や新しい対立軸などを有権者レベルから説き起こして政党までつながっていくような流れが、見事に描かれていたと思います。そして、その変化は、一方向的でも単線的でもなく、多様で相互補強的な変化でした。「多様である」という点については、ヨーロッパ的な潮流は一応ありますが、国ごとの変化は様々であるということが指摘されていました。そして、「相互補強的である」という点については、有権者の需要側から政党などの供給側への変化だけではなく、供給側が需要側の変化をもたらす、例えば、挑戦者政党の新しい参入によってボラティリティが増大したり、政策の対立軸が増えたりするような傾向が見られる、そうした非常に複合的な変化を描き出されていました。

(スライド3) 変化と不安定性の測定

私からは、ダッソンヴィル先生の講演に従って4点報告させていただきます。

まず、選挙ボラティリティの増加については、先生の御説明にあったように、基本的に個別政党への流入と流出を相殺した集合的な考え方であると言えます。ただ、もちろん先生は、先ほどの網谷先生のコメントにもありましたように、キャンペーン・ディサイダー (campaign decider) 若しくはレイト・ディサイダー (late decider) の問題を挙げて、個人レベルの投票行動についても、適切に議論されていて、全体としては、政党と有権者のリンケージの変化、弱体化を反映した傾向を個人レベルで提示されていたと思います。

ただ、このように、政党レベル、集合レベルでボラティリティを議論することはもちろん重要ですが、有権者の流入と流出が個別政党ごとに相殺されるとなると、実際の有権者レベルの変化は、ネット・ボラティリティでは余り大きく出ず、抑制的な値をとることになると思います。そうすると、もし我々が個人レベル、有権者レベルの変化に注目した場合、例えば、個人レベルのパネルデータのようなものを考慮すると、ボラティリティのこうした近年の増加をどのように理解したらよいのか、ということをお尋ねしたいと思います。

専門的な話になりますが、パネルデータは、全ての国で長い期間のものがそろっているわけではなく、ブリティッシュ・エレクトション・スタディ (British Election Study)⁽¹⁾ など限定的なものにとどまりますが、それを補完しようとする様々な試みが近年の研究でなされています。こうした研究を踏まえますと、例えば、個人の投票が、政党レベルで政党ファミリーごとに何か異なる傾向があるとされます。また、先ほどから指摘があるように、左右のブロックの中でとどまっているのか、若しくは左と右で何か違う傾向があるのか。そして更に言えば、左右のブロックを超えるような移動がどれくらいあるのか。こういったことを、少なくとも個人レベルで見た場合には観察することができますので、そうしたデータにどれほどのインパクトがあるのか、先生の御意見を伺いたいと思います。これが変化と不安定性をどう測定するかという話です。

(スライド 4) 新しい次元

2 番目は、既にたくさん議論になっていますが、先生は、新しい社会文化的な対立軸の次元がアイデンティティに基づいて分極化を生じさせているということを指摘されています。この御意見に私も賛成で、様々なデータを見てそのとおりだと思います。しかし、幾つかの論文は、主にジェンダー、環境、移民、EU という四つほどの争点のうち、一つや二つをピックアップして議論していたりします。そのため、どのアイデンティティが重要なのか、例えば、ヨーロッパで見たときに、例えば北欧と南欧で違うのかといった点について、しばしば混乱した議論が行われていると思います。先生から見て、どのアイデンティティが重要なのか、若しくはそれが時間的にどのように変化しているのか、地域によって違うのかという点について、コメントを伺えればと思います。

それから、先生の御研究では、確かに社会文化的な次元は重要であるが、経済的な対立軸も依然として重要性を維持しているという点について触れられています。ただし、その中身については、以前のような分配政策や再分配をめぐる対立から、住宅問題や生活コストの問題のような新しい経済的リスクをめぐるものに変化していることを指摘する幾つかの研究があります。こうした経済的リスクの中身の変化というものは、例えば、社民主義の支持が大都市に偏るかもしれないというような研究とも関連していると思いますので、経済的な対立軸の中身の変化についても併せて御意見をお聞きしたいと思います。

そして、先生は、確かに分極化は生じているかもしれない、ただ、個人が適当に投票先を変更しているわけではない、ということを正しく指摘されています。その一方で、分極化と逆行するような研究上の指摘もあります。例えば、指導者評価の重要性や、ダッソンヴィル先生が書かれているエコノミック・ボートィング (economic voting, 経済投票) の話など、党派を超

(1) イギリス下院総選挙について 1964 年から行われている大規模な世論調査。一定期間、同じ有権者を対象にして投票行動についての質問を継続的に行うパネル調査である (“About.” British Election Study website <<https://www.britishelectionstudy.com/about/>>)。

えて政策実績や経済状況において与党を信任するかどうかを決めるような投票傾向、ヴェイランス（valence）投票とかヴェイランス・アピール（valence appeal）と呼ばれるような現象が見られます。このため、こうした現象は分極化と比べると重要でないとお考えなのか、何か新しい構造的変化をもたらすような可能性があるものなのかということをお聞きしたいです。

あとは、党派性も、先ほどから議論されていたように、投票先が選挙前に決まっているようなもの、党派性によってではなく、例えば、否定的党派性（negative partisanship. ネガティブ・パーティザンシップ）と呼ばれるようなものに基づき、拒否政党、嫌いな政党には投票せずに、投票先を考えるような傾向が見られるという研究も出ています。こうした党派性の変化について、分極化との関係でどのようにお考えかということをお聞きできればと思います。

（スライド 5）挑戦者政党 vs. 主流派政党

3 番目は、挑戦者政党と主流派政党の話です。私が研究しているイタリアでは、早くから挑戦者政党が登場していて、かつ多党化が進んでいることは御指摘のとおりです。こうした挑戦者政党が、これまでも議論になっていたように、流動的なままなのか、定着できるタイプがあるのか、それらを決める要因はあるのか、という点をお聞きしたいです。例えば、挑戦者政党の多くは特定の争点を重視した急進的な政党なので、その争点に殉ずるか、穏健化するかという選択を迫られることが研究上よく重視されています。こうした政党がどうしてそのような戦略をとっているのか、それが今の政党数の増加と関係しているのか、ということをお聞きできればと思います。

そして、最近、幾つか研究上注視されている、他の政党が挑戦者政党を政治システムの正統な構成要員として受け入れて正統化するかどうか、挑戦者政党の存続を左右するという点を指摘している研究がありますので、そのような傾向についてどのようにお考えなのかを伺えればと思います。

次に、私の研究テーマが中道派を中心とした主流派政党の持続性の問題を組織的な観点から扱っていることもあり、逆に、主流派政党の側から見ると、どのようなタイプが衰退しやすいのか、若しくは持続性があるのかという点について、御意見を伺いたいと思います。よく言われているのは、社民と保守（キリスト教民主主義）のどちらか、右か左かのどちらなのかという話も重要でしょうし、その主流派政党の戦略として、急進政党との接近（accommodation）を行うのか、防疫線（cordon sanitaire. コルドン・サニテール）を重視して対決戦略をとるか、無視するのか。そうした戦略が、主流派政党の命運をどう左右するのかという研究がたくさん出ています。そうした研究について先生がどのようにお考えなのかをお聞きしたいと思います。

（スライド 6）政権不安定化の対策

最後は、政権の不安定化への対策です。これも先ほど網谷先生のお話の中で、制度的な工夫の有効性などの指摘がありました。私の質問も基本的にはそれと同じですが、もう少し特定し

たお話になります。

多党化が進み、かつ連合政権 (coalition government) の中核的な政党 (core party) である、特に主流派政党が弱体化したことによって、政権の不安定化が生じていることはそのとおりと思います。ただ、このような傾向に対して、特に先生の御指摘の中で面白かったのは、1980年代から2000年くらいまでは、何らかの要因で安定性が非常に増している。それが、2000年頃以降は逆に低下してしまっているという点です。

その際に、制度的なことを扱っている私のような立場から、よく研究で読むのは、例えば、選挙前連合 (pre-electoral coalition) を結んで政権枠組みを安定させる可能性が指摘されていますし、それがもう少しフォーマルなものになれば、イギリスの議会任期固定法⁽²⁾のように議会解散に制限をかけるような形まで行くと思います。

そしてもう一つは、網谷先生の報告の中であったアカウンタビリティの増加との関係もありますが、イタリアのように首相候補のプライマリー⁽³⁾を実施することによって、アカウンタビリティを各政党に要求するような改革もあり得ると思いますし、それによってイタリアは政権の安定度が増したという話がございます。

そしてもう一つ最近よく言われるのは、政権形成までは確かに時間が掛かるかもしれませんが、詳細な連合協約を結んで、一旦成立したら政権の安定度を確保するという、そうした研究や対策が実際に最近よく試みられています。そうした対策について先生はどのように評価されるのかということをお伺いしたいと思います。

(スライド7) 追加質問 (イタリアについて)

もう一つ、私の研究対象であるイタリアからの質問を用意させていただいたのですが、ちょうど時間が参りましたので、時間があればパネルディスカッションの中で取り扱わせていただきたいと思います。ありがとうございました。

(2) かつては、国王が解散大権を有し、首相の助言に基づき国王が解散を行っていたため、首相は自由な判断により国王に解散を要請することができた。首相が単に政治的な利益によって解散を要請することを防止する目的で、2011年議会任期固定法 (Fixed-term Parliaments Act 2011 (c.14)) が制定され、この解散大権が廃止され、一定の要件を満たす場合にのみ任期満了日より前の総選挙の実施を可能とした。しかし、EU 離脱合意に関連する法案の審議がこう着して政治が停滞したことを受けて、同法の廃止を内容とする2022年議会解散及び召集法 (Dissolution and Calling of Parliament Act 2022 (c.11)) が制定され、国王の解散大権は復活した。上綱秀治「【イギリス】2022年議会解散及び召集法の制定」『外国の立法』No.292-1, 2022.7, pp.16-17. <<https://doi.org/10.11501/12302071>>

(3) elezioni primarie. 政党 (連合) が総選挙の前に首相候補を決める際に行う予備選挙のことをいう。芦田淳「予備選挙の法的規制 (海外法律情報 イタリア)」『ジュリスト』1346号, 2007. 12.1, p.77.

パネリスト報告 (2) プレゼンテーション資料





大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻
教養学部 総合社会科学分科

令和7年度国際政策セミナー「ヨーロッパ諸国における近年の政治動向」

討論

Comment on the presentation by Prof. Dassonneville

国立国会図書館 2026年2月3日
National Diet Library, February 3, 2026

伊藤 武
(東京大学大学院総合文化研究科)

Takeshi Ito
(Graduate School of Arts and Sciences, UTokyo)

1

スライド 1

0. 報告の貢献
Strength and originality

- 政治変化の明確なダイナミクス(Clear dynamics of political change)
 - ヴォラティリティ増加/新対立軸→挑戦者政党→政党システムの多党化→政府の不安定化
 - volatility/new dimension---challenger parties---party system fragmentation---government instability
- 多様&補強的变化(Different & reinforcing dynamics of change)
 - 多様(different dynamics): ヨーロッパの潮流(European trend) & 国ごとの変化(country-specific dynamics)
 - 補強的(reinforcing dynamics): 需要側から供給側への方向性だけでなく、供給側が需要側の変化をもたらすことへの注目
/The shifts in the demand side influencing the supply-side, and vice versa.

2

スライド 2

1. 変化と不安定性の測定 *How to measure change and instability*

- 選挙ヴォラティリティーの増加(More electoral volatility)
 - 集合レベル(aggregate level)に重点: Net volatility (NV) (Emanuele 2015, 2025)
 - 個人レベル(Individual behaviour): (late) campaign decider
 - 政党・有権者リンケージの弱体化反映/Reflecting weakening party-voter linkages
 - NV: 政党への流入・流出を相殺 / Calculated by offsetting in-&out-flows at party-level
 - 有権者の変化より抑制的な値/ More 'conservative value' than voter-level change
- Q1. 個人レベルのパネルデータ(individual panel data)を考慮すると、ヴォラティリティーの増加はどのように捉えられるのか
/Examining individual panel data, how should the increase in volatility be interpreted?
 - 近年パネルデータの限定を補完する試み/Recent attempts to overcome the limits of individual panel data like BES (Dennison & Kriesi 2023)
 - 個人レベルの投票と政党ファミリー・左右のブロックとの関係の変化? /Any substantial shift in individual-level voting behaviour with regard to party families and left-right blocs?

3

スライド 3

2. 新しい次元 *New political(sociocultural) dimension*

- 新しい社会文化的次元の重要化/Increasing importance of new dimension
 - アイデンティティーに基づく分極化(identity-based polarization)
- Q2-1. どのアイデンティティーが重要か? /Which factor matters more?
 - ジェンダー・環境・移民・EU: Gender, environment, migration, or EU? (Haas et al. 2025; Hartland et al. 2026)
 - 経済的リスクの変化(住宅等): New economic risk (e.g. Housing [Abou-Chadi et al. 2024]).
- Q2-2. 他方で指導者評価や党派性の変化との関係の仕方は?
/Are there any transcending factors? (leader evaluation, economic voting, valance issues)
 - ヴェイランス投票・アピール: Valence voting/appeal (Zulianello 2025; Vasilopoulou and Zur 2024)
 - 否定的党派性の重要化/ From positive to negative partisanship (Russo 2025)

4

スライド 4

3. 挑戦者政党 vs. 主流派政党 *Challenger Party vs. Mainstream Party*

- 挑戦者政党の浮上と多党化/challenger parties and fragmentation
- Q3-1. 流動化したままか、定着できるタイプがあるか
/Will challenger parties remain unstable, or become established?
 - 急進化か穏健化か: Keep radical or moderated? (Kollberg 2025).
 - 「パーリア政党」と正統化効果/ legitimized pariah parties? (Moffitt 2022; Daur 2025)
- Q3-2. 主流派政党側から、どのようなタイプが衰退（持続）しやすいのか
/Which types of political parties are prone to decline or be resilient?
 - 社民と保守（キリスト教民主主義）: Social democratic and conservative/Christian democratic parties (Green-Pedersen & Seeberg 2025)
 - 急進政党との接近か対決/無視（防疫線）か: accommodation or adversarial/dismissive("cordon sanitaire") (Meguid 2005; Emanuele & Marino 2024)

5

スライド 5

4. 政権不安定化の対策 *Measures to counteract government instability*

- 多党化・連合政権のコア政党の弱体化→政権の不安定化
/Fragmentation & weakening core party bring government instability
- Q4. 制度的対策は不安定化の抑制に繋がらないか？
/Can institutional reforms counteract government instability?
 - 選挙前連合(pre-electoral coalition) (Golder 2006; Chiru 2015; Invernizzi 2024; Hahm et al. 2024.)
 - プライマリー(primaries) (Giannetti & Benoit 2008; Ceron & Decadri 2025)
 - 詳細な連合協約(detailed coalition agreement) (Klüver & Bäck 2019; Andorff-Woller et al. 2026)

6

スライド 6

追加質問（イタリアについて） *Additional Question on the change in Italy*

- 1990年代～激しく上下、1994, 2013, (2018), 2022が決定的選挙(p.14)
 - Rapid fluctuations in the post-1990s: 1994・2013・(2018)・2022 as a critical election
 - 2000年代まで主に左右ブロック内変動/Until the 2000s: Little cross-bloc voting (Bartolini, Mair)
 - 左右ブロックの特性の変化=左はブロックへの同一化強く、右は個別政党
 - /Different partisanship: center-left voters with the bloc, while in center-right with parties
- 2013年以降の変化：5つ星登場とブロック間投票増加→2022年選挙で顕著
/Post-2013: M5S & gradual growth of inter-bloc voting, then sharp increase in 2022
- Q-bis. 近年政党ファミリーや左右ブロックを超える構造的変化か、その要因は？
/What factors drive the change beyond party families and left-right blocs?
 - 候補者評価: Leader evaluation イタリアの同胞(FdI) (Puleo et al. 2025)

7

スライド 7

References

- Abou-Chadi, T., Cohen, D., & Kurer, T. 2024. "Rental Market Risk and Radical Right Support," *Comparative Political Studies*, 58(13), 2866-2901.
- Andorff-Woller, M. et al. 2026. "Friendly foes or enemies within? Assessing the (in)stability of coalition governments with populists in Europe," *Parliamentary Affairs*, 79(2), 380-413.
- Ceron, A., & S. Decadri. 2025. "Intra-party politics and coalitions," *Handbook on Coalition Politics*, Edward Elgar Publishing, 153-66.
- Chiru, M. 2015. "Early Marriages Last Longer: Pre-Electoral Coalitions and Government Survival in Europe," *Government and Opposition*, 50(2), 165-88.
- Daur, V. 2025. "Legitimize or Delegitimize? Mainstream Party Strategy toward (Former) Pariah Parties and How Voters Respond," *American Political Science Review*, 119(3), 1514-29.
- Dennison, J. and H. Kriesi. 2023. "Explaining Europe's transformed electoral landscape: structure, salience, and agendas," *European Political Science Review*, 15(4), 483-501.
- Emanuele, V. and D. Garzia. 2025. "Meloni's party wins in a record-high abstention election. The 2024 European parliament election in Italy," *Contemporary Italian Politics*, 17(2), 145-63.
- Emanuele, V., & B. Marino. 2024. "Party system ideological polarization in Western Europe: data, trends, drivers, and links with other key party system properties (1945-2021)," *Political Research Exchange*, 6(1), 1-14.
- Emanuele, V. 2015. "Vote (de-)nationalisation and party system change in Italy (1948-2013)," *Contemporary Italian Politics*, 7(3), 251-72.
- Fieldhouse, E. et al. 2019. "Volatility and Electoral Shocks," *Electoral Shocks: The Volatile Voter in a Turbulent World*, Oxford University Press, 9-26.
- Giannetti, D. and K. Benoit. 2008. *Intra-Party Politics and Coalition Governments*, Taylor & Francis.
- Golder, S. N. 2006. "Pre-Electoral Coalition Formation in Parliamentary Democracies," *British Journal of Political Science*, 36(2), 193-212.
- Green-Pedersen, C., & H. B. Seeberg. 2025. "Competing on competence: the issue profiles of mainstream parties in Western Europe," *West European Politics*, 48(2), 247-69.
- Gunderson, J. R. 2026. "Cleavage size and stability in turbulent times: introducing the bloc volatility and fragmentation dataset," *West European Politics*, 49(3), 785-811.

8

スライド 8

- Haas, V.I. et al. 2025. "The Electoral Effects of State-Sponsored Anti-LGBTQ Measures," *The Journal of Politics*.
- Hahm, H. et al. 2024. "Divided We Unite: The Nature of Partyism and the Role of Coalition Partnership in Europe," *American Political Science Review*, 118(1), 69–87.
- Hartland, A. et al. 2026. "The role of key European issues in the 2024 election campaign," *West European Politics*, 49(1), 265–92.
- Invernizzi, G. M. 2024. "Why Do Parties Merge? Electoral Volatility and Long-Term Coalitions," *The Journal of Politics*, 86(4), 1248–59.
- Klüver, H., & H. Bäck. 2019. "Coalition Agreements, Issue Attention, and Cabinet Governance," *Comparative Political Studies*, 52(13-14), 1995–2031.
- Kolberg, M. 2025. "The challenger advantage – how challenger parties disrupt mainstream party dominance in the European Parliament," *Journal of European Public Policy*, 32(9), 2252–81.
- Meguid, B. M. 2005. "Competition Between Unequals: The Role of Mainstream Party Strategy in Niche Party Success," *American Political Science Review*, 99(3), 347–59.
- Moffitt, B. 2022. "How Do Mainstream Parties 'Become' Mainstream, and Pariah Parties 'Become' Pariahs? Conceptualizing the Processes of Mainstreaming and Pariahing in the Labelling of Political Parties," *Government and Opposition*, 57(3), 385–403.
- Puleo, L. et al. 2025. "Giorgia on their minds: Vote switching to Fratelli d'Italia in the Italian general election of 2022," *Party Politics*, 31(4), 609–22.
- Russo, L. 2025. "Negative partisanship in Western Europe," *Electoral Studies*, 98, 103001.
- Vasilopoulou, S. and R. Zur. 2024. "Electoral Competition, the EU Issue and Far-right Success in Western Europe," *Political Behavior*, 46(1), 565–85.
- Zuilanello, M. 2025. "Populist radical right vs populist radical right in power: signalling ideological commitment or competence?" *South European Society and Politics*, 30(1), 107–32.

9

スライド 9

パネルディスカッション

コーディネーター 日野 愛郎
 基調講演者 ルース・ダッソンヴィル
 パネリスト 網谷 龍介
 パネリスト 伊藤 武

〈日野教授〉

改めまして、コーディネーターを務めております日野でございます。本日の基調講演をしてくださいましたダッソンヴィル先生から、非常に広がりのある欧州の政治動向についてお話しいただきました。それから、パネリストの網谷先生、伊藤先生には大変唆に富む質問とコメントを頂いたところです。ここからはパネルディスカッションという形で、お二人の先生から頂いたテーマと、参加者の方々から頂いた質問を基に、ダッソンヴィル先生にまずはお答えいただく形で進行してまいります。質問は多岐にわたりますので、幾つかのテーマに沿って進めていきたいと思います。

まず、政党システムの現状についてどのように理解すべきなのかという、お二人の先生から非常に共通した視点での質問があったかと思います。

網谷先生からは「新しい政治的競合は二次元なのか多次元なのか」という質問が寄せられました。具体的には、サプライサイドの政党側から提示されている争点は二次元のものが多くいけれども、デマンドサイドの有権者側は必ずしも二次元に基づくものではなく、より多様な争点で投票しているのではないかという質問です。

伊藤先生からも、新しい社会文化的次元の重要性についてお話があり、アイデンティティに基づく分極化と言ったときに、ジェンダー、環境、移民、EUなど様々な論点がある中で、その優先順位はどのように考えればよいのかという質問がありました。

ここからは私の追加になりますが、価値観の何らかの枠組みで、そういったものが共通の因子として理解できるのかといったこと、包括的に少し引いた目で抽象化すると、どういった形でこの新しい次元を言語化できるのかということも、恐らく同じ延長線上に乗ってくるのではないかと思います。解説の最後に私から述べた、挑戦者政党の台頭はどのような対立軸の枠組みの下で理解することができるのかという点も、正にお二人の先生と同じ視点に基づくものですので、この点についてもダッソンヴィル先生にお伺いしたいと思います。

参加者からも同様の御質問が多々あった中で、参考までに幾つか御紹介させていただきます。「既存政党の退潮と挑戦者政党の台頭は、同一の要因による表裏の現象なのか、それとも全く異なる因果経路を持つ別個の現象なのか」という御質問がございました。また、「経済的対立軸と社会文化的対立軸は完全に分けることができるものでしょうか。例えば、移民の受入れや排外主義といった言説が正しいかはともかく、現実レベルでは福祉や再分配といった経済的な問題と結び付けて語られる場合も多いと感じます。経済的な不満が社会文化的な対立軸に顕出している可能性はないのでしょうか」といった御質問も寄せられています。おおむね同じテーマに関する質問だと思いますので、この点に関してダッソンヴィル先生からお考えをお聞

かせいただければと思います。

〈ダッソンヴィル教授〉

どれもすばらしい質問ですし、本当に重要な点でもあります。

私の見解としては、政党や有権者を軸上で位置付けようとするあらゆる試みは、全て過度な単純化であると考えています。そしてその単純化は、いわゆる一次元的な左右の枠組みだけでなく、有用なこの二次元的な枠組みにも当てはまります。それは確かに世論の複雑さを単純化していると思いますが、同時に、西欧全体で政党がとっている立場の複雑さも単純化しているのです。

つまり本質的には、政党の競合を正確に述べる必要があるとすれば、この枠組みは十分に役立っていると言えるでしょう。そして、この枠組みが私たちにもたらす真の知見は、社会文化的な立場は必ずしも経済的な立場と相関関係にないことを教えてくれる点にあります。ですから、単なる一般的な一次元的な左右の枠組み以上のものが必要であるのは明らかです。

というのも、ある程度、各々の争点において非常に異なる立場をとる政党が多数存在し、それらは必ずしも非常に首尾一貫した社会文化的な立場をとるものではないからです。例えば、気候変動対策に賛成しつつ、個人の自由の拡大や移民の受入れ拡大にも賛成するような立場を同時にとっているわけでは必ずしもありません。一部の政党は、特定の立場に焦点を当て、他の立場には注力しないのです。ある程度、本当に単一の争点にのみ焦点を当てようとする政党もあります。単一の争点に焦点を当てて投票する有権者もいます。これらは全て政党の競合を引き起こします。世論は、私が基調講演でお話しした以上に複雑でさえあります。そして、そのことがボラティリティの要因を更に増やしているものと考えられます。有権者が首尾一貫したイデオロギーに基づく意見ではなく単一の争点に基づいて投票先を決めているのであるなら、選挙ごとの争点に応じて異なる政党に投票することになるからです。他方、政党の側に非常に首尾一貫したイデオロギーに基づく立場が存在しない場合には、有権者が交差圧力を感じる機会が増加します。有権者が関心を抱いている全ての争点を完全に共有する単一の政党が存在しないことになるからです。

したがって、次元というのは単純化です。現実はずっと複雑ですが、それによって多くのボラティリティが実際に生じているのです。

〈日野教授〉

単純化することでの差異というのは、正に次の論点にも関わるところです。争点軸があまたある、有権者の側も様々な価値観を持ち、政党の側も、中には単一の争点で勝負をするようなものもある中で、何らかの形で集約し、政治を多少単純化することで政党の配置を一次元で示したり、二次元の中でも斜めに引かれたレフト・リバタリアン（左派自由主義）とライト・オーソリタリアン（右派権威主義）の対立として示したりするといった試みも、ある種政治を分かりやすくするためのものと捉えることができると思います。

この点について、網谷先生からは、今後の政党システムの理解や、より健全な政治の在り方に向けて考えるときに、政党政治の複雑化は社会変容の結果であり、それはある程度不可避であるといったコメントを頂いています。そして、政治の複雑さこそが市民を混乱させる要因にならないかということで、その左右対立の復元のようなことがあり得るのかという論点を頂い

ていたかと思います。つまり、政党システムの構造は、そもそも回復されるのかということですね。二極ブロックが今後明瞭化する可能性はないのかということについても、論点として挙げていただいていたかと思います。ブロックというところで言うと、流動化に関する二つのブロックの競合という形に政治が収れんしていくことによって、ある程度、集中や整理ができなかったようなものが一つの次元に収まるのではないかといった視点であったかと思います。

伊藤先生からも、挑戦者政党は流動化したままなのか、中には定着できるタイプがあるのかということで、急進化するのか、それとも穏健化するのか、という論点を挙げていただいていたと思います。

フロアからの質問で似た論点を挙げていただいているものを紹介すると、「主流派政党の敗北、そして挑戦者政党の勝利に見られるトレンドは、特定の政党が勝ち続ける、あるいは負け続けることを意味するのか。挑戦者政党が議席を増やした後に穏健な政策に転じ、議席を失うことはないのか」。これは、挑戦者政党がどの程度穏健化するのかという御質問かと思います。

この点に関して、ダッソンヴィル先生はどのような見解をお持ちでしょうか。

〈ダッソンヴィル教授〉

最後の部分に焦点を当てます。主流派政党の退潮は今後しばらく続くのか、そしてそれが唯一の進み得る道なのかどうか、という話です。主流派政党はある程度主体性を持って戦略的に行動することができます。彼らは新興政党や挑戦者政党に対応することがもちろんできますし、恐らく対応すべきでしょう。これらの政党がそうしているという幾つかの証拠を我々は持っています。主流派政党は、新興政党、とりわけ挑戦者政党に対応する際に、ある種のジレンマ（catch-22）に陥ります。一方で、主流派政党は新興政党が掲げている争点について見解を述べなければなりません。挑戦者政党は、政治の場で論じられていない有権者の関心事項を争点にしていますので、これに対応しないと有権者は不満を感じ、自分たちにとっての重要な争点に取り組む政党へと逃げてしまうからです。だから対応しなければならないわけですが、そうすることで主流派政党自身が新たな争点をより顕在化させることになります。ヨーロッパの文脈で言いますと、極右政党が台頭して移民について語り出します。すると、他の政党も移民について語り出し、これに関する選挙綱領を作成します。さらには、問題の注目度を高めさえして、移民に関するキャンペーンを展開することになります。このキャンペーンの勝者は誰になるでしょうか。この争点について最初に語り出し、この争点に最も関連付けられている挑戦者政党〔極右政党〕ということになるでしょう。

更に言えば、立場を明らかにすることで、主流派政党は有権者を幾らか失うリスクを負います。というのも、主流派政党の選挙基盤は非常に多様で、例えば移民規制に賛成する人もいれば反対する人もいる、気候変動対策の強化に賛成する人もいれば反対する人もいる、ということがあり得るからです。そういうわけで、主流派政党は、何をしても以前からの支持者の幾らかを疎外化（alienate）するリスクを負いますが、対応しないわけにはいきません。そうしないと、新興政党がその分野を完全に独占することになるからです。このように、主流派政党の前途は容易なものではありません。選挙基盤を高い水準で維持することに真に成功した主流派政党はほとんどないと見られているのは、このためだと思います。

〈日野教授〉

新たな争点が出てきたときに既存の政党はどのように対応するかということについて、お話を頂きました。これに関して、ドイツやイタリアにおける具体的な事例を網谷先生と伊藤先生にお伺いできればと思います。

議論として、争点を全く無視しその点に触れないという戦略、新たな政党が台頭してきたときに防疫線（*cordon sanitaire*. コルドン・サニテール）を張って全く対話もしないという戦略から、新しいストーリーでも取り入れる適応戦略、移民の問題は重要だからその点について既存政党も対応するという戦略、若しくは移民という問題は重要ではないという形で逆行する、そのテーマを否定する戦略など、幾つかあるかと思います。具体的な事例で補足していただけますでしょうか。

〈網谷教授〉

私から先に少し補足させていただきます。ドイツの場合は、防疫線を引くかどうかという問題が非常に大きいわけです。皆さん御存じのとおりナチスの過去がありますので、人権に関わる問題について、国内的にも国外的にもとてもセンシティブな面があります。ここでは政党システムとか政党政治の復元力のような話をしているので、そのような話に持っていくと、ドイツ国内で実際にそういう動きはたくさんありますが、今のところ防疫線を引く方向でとどまっています。やはり、その一線を踏み出すことに対する抵抗感が非常に強く、その一線は越えられないという考え方がどうしても前面に出るからだろうと思います。ですので、いわゆる挑戦者政党が既存のコンセンサスから考えた場合に主張してはいけないような、あるいは越えてはいけない一線を越えているような場合に、それでも協力した方が良いのかどうかは、ドイツでは難しい問題だろうと思います。

この点、スウェーデンでは、挑戦者政党だったはずのスウェーデン民主党が、ややノーマルな右側の政党としてある程度定着することによって、左対右という構図がまだ生き残っているようにも見えます。それとの対比で言うと、政党システムの動きだけを見れば、取り込んでしまった方がもしかしたら良いのかもしれないという面が全くないとは言えません。しかし、それが道徳的に許容されるのかという難しい問題に、今ドイツのキリスト教民主同盟は特に直面しているのではないかなと思います。

〈日野教授〉

ありがとうございます。伊藤先生いかがでしょうか。

〈伊藤教授〉

伺っていて、イタリアはドイツとかなり状況が違うことがよく分かりました。イタリアの場合、特に中道右派の主流派政党が 1990 年代に無くなり新党になったことが非常に大きな違いだと思います。その後、新しく出てきた政党のフォルツァ・イタリアは比較的穏健な立場をとりましたが、それでも、例えば、EU の争点や移民に対して、ドイツ等の主流派政党より厳しめの態度をとってきたと思います。

イタリアについて興味深い事例は、五つ星運動が出てきてから、若しくは特に難民危機が起きてからの状況です。例えば、2010 年代後半は、基本的には民主党を中心とした中道左派政

権が続きましたが、難民問題をめぐる政府の対応を批判して、同盟など幾つかの急進派政党が非常に強いプレッシャーをかけてきました。それに対して、中道左派政党の中には人権に非常に敏感で、多文化主義的な人たちもいたので、表向きは移民や難民との共生などを訴えてはいましたが、少なくとも 2018 年の総選挙の 1、2 年前はそのプレッシャーに耐えられなくなって、中道左派政権の方が難民の強制送還措置を始めてしまいました。

これは飽くまでも事例ですが、もう少し今日のテーマに戻すと、主流派政党側から挑戦者政党の訴えに近づいていかざるを得ない。先ほどダッソンヴィル先生の話にあったように、答えないということは、基本的にはできない。もし、答えない選択肢があるとしたら、網谷先生もおっしゃったように、何らかのコンセンサスがあって、その問題については強く拒否する、若しくは敵対的な戦略をとって挑戦者政党を疎外するような対策はあると思います。

最後に、この点だけ軽く触れさせていただくと、イタリアでもドイツほどではありませんが、やはりホロコースト、ユダヤ人問題については非常に敏感です。この問題について余り否定的なことを言うことは、国民の歴史的記憶の観点から許されないの、そうした点が中道右派政党の一部から提起されたとき、中道左派だけではなく右の政党も、少なくとも 1938 年の人種法⁽¹⁾を肯定するような発言をしてはならないといった形での合意があれば拒否できる。多分選挙のリスクを計算しているのではないかと思います。

〈日野教授〉

今、ドイツ、イタリアにおいて、新たな挑戦者政党が台頭してきた時の既存政党の対応について、大きな事例を基にお話を伺いました。各国も同じような状況にあると思います。

ダッソンヴィル先生の御出身のベルギーでも、防疫線を引いてフラームス・ブロック (Vlaams Blok)、フラームス・ベランフ (Vlaams Belang)⁽²⁾と対話しないというようなことをした結果、2004 年頃まで、ずっとフラームス・ブロックが議席を増やし続けました。全く新しい問題や挑戦者政党を無視することは、正に反エスタブリッシュメントと呼ばれるアピールというカレトリックが非常に効果的になることもあるので、それが本当に有効な手立てであるのかといった議論がベルギーでもあったかと思いますが。

この新しい争点や挑戦者政党をどう捉えるのかに関して、参加者からの質問があるので御紹介します。「挑戦者政党の台頭は、いわば民主主義の危機なのか、若しくは代表性の回復等の機能を有する調整過程なのか」というものです。

新しい挑戦者政党が出てくることによって、様々な不安定化の危機に政党システムが陥る側面もありながら、新しい争点が出てきたときに、それらがどのように代表されるのか。既存の政党は、今日の話で言うと、違う社会的な構造と言いますか、歴史的に生成されてきた違う目

(1) 1938 年 9 月に制定された法律で、ユダヤ人の公職追放や大学からの追放を定めたもの。ムッソリーニがナチ・ドイツに対する接近を示すために制定したと理解されることが一般的である。北村暁夫『イタリア史 10 講』岩波書店、2019、p.242。

(2) フラームス・ブロックは、フランデレン地域の独立を主張する右派のポピュリスト政党であり、1979 年に設立された。2004 年 11 月、同党に所属する団体が「1981 年 7 月 30 日人種差別及び外国人排斥禁止法」に違反したとする破棄院（最高裁判所に相当）判決を受け、同党は事実上の解散を余儀なくされた。同党は、判決を見越して、裁判に並行して党規約から過激な主張を取り除き、判決後、その名称を「フラームス・ベランフ」とする新党を設立した。日野愛郎「政党政治のダイナミズム」津田由美子ほか編著『現代ベルギー政治—連邦化後の 20 年—』ミネルヴァ書房、2018、p.62; Jan Erk, “From Vlaams Blok to Vlaams Belang: The Belgian Far-Right Renames Itself,” *West European Politics*, Volume 28 Issue 3, May 2005, pp.493-495.

的や代表すべき利益があって形成され、組織化され、構造化されたものですが、それらの既存の政党が新しい争点を取り入れることはある種の民主主義の危機なのか、若しくはその代表性を回復する一つのプロセスなのか。そのような答えになるところかと思いますが、この点に関してダッソンヴィル先生はどうお考えでしょうか。

〈ダッソンヴィル教授〉

民主主義の危機というのは大きな質問ですが、少なくとも変化に関する私たちの研究では別の視点を持っています。一つの視点は、基本的に有権者が政党に抱いていた忠誠心が無くなりつつあるという事実を強調する脱編成（dealignment）の視点です。これは、多分私たちが観察している変化に関する視点の中でも最初期のものの一つです。

もう少し新しい視点は、単に忠誠心の減少が観察されるのではなく、新しい立場が徐々に重要となり、有権者は新しい争点をめぐって政党や政治に対する選好を徐々に形成しつつあるということも観察されているという事実をもう少し強調し、これを再編成（realignment）と言い直すものです。政党システムの変化の最中にはこのようなこともあるかもしれませんが、一定の安定性を取り戻すことになります。

この二つの話は、どちらも 100% 正確とは言えないと思います。私たちは多分これらの中間のどこかにいるのだろーと思います。そこは、あらゆるものが完全に行き当たりばったりの、完全な脱編成ではありません。かといって、あらゆるものが 1950 年代や 1960 年代のヨーロッパ諸国と同じように構築された制度や社会に今から戻れるとも思えません。ソーシャルメディアのようなものとともに、さらには大きな共同体やネットワークの一部であるよりも個人志向が高まっている人々と共に、現代社会において私たちはどのように生き、交流するのかということを見ると、全く同じ考え方をし、同じ種類の政党のことを考える人々のみに有権者が囲まれていた頃のような忠誠心を再生することは、非常に困難だと思います。ですから、中間のどこかとなります。

では民主主義の危機かということ、絶対に危機が生じるとまで言うことはないでしょう。とはいえ、何らかの形で脱編成と不安定性の増大を伴った挑戦が生じています。私の見るところ、この挑戦は統治の仕組み（governance）と政権運営（governing）に関して生じています。ですから、私たちは政権運営の危機に至りつつあると確かに思います。ボラティリティと不安定性が非常に増大しているため、ある選挙から次の選挙にかけて、選挙がどのように展開し、どの政党が勝利を収めるか予測不能となっています。政党の方でも、短期的なことをより多く考え、次の選挙のことを考え、もはやリスクを冒さないことを強いられます。そのため、政党が長期的な計画を立てたり、他の政党と協定を結んで政権協定に基づいて働いたり、それを忠実に貫徹することが本当に難しくなっています。選挙での得票が減り始めると、すぐに心配になって協定を改定し、また選挙に臨むのです。今では、基本的に不安を抱えている政党や政治家が長期的な争点や挑戦にあえて取り組むことはありません。

〈日野教授〉

今「ディアラインメント」ということをお話しされました。そもそも有権者が何らかの対立軸や構図によって政治の中に取り込まれていたという「アラインメント」から、今有権者から離れていっているという「ディアラインメント」となり、今新たな対立軸が出てきているので、

そこで「リアラインメント」、再編成される際に、左右の対立軸やブロックが関連するか、という話であったかと思います。

ディアラインメントという点に関し、参加者の質問を紹介します。「欧州において挑戦者政党が支持を伸ばす背景の一つに、有権者の政治的疎外感があることは日欧共通ではないかと推察します。政党が再び信頼を取り戻すために、市民との対話のメカニズムにおいて示唆される事例があるのでしょうか」というものです。

そもそも新たに再編成するまでの前提として、完全にディアラインメント、脱編成してしまった有権者が、政治の世界から退出してしまう状況が一方にあり、再編成で左右のブロックで全体を見やすくする、理解しやすくすることを話す前に、有権者の政治的な疎外感といった問題も前提としてあるのではないかという御質問かと思います。この点に関して、政党の事例として市民との対話のメカニズムという点で何か示唆的なものがあれば、あるいはこの問題をどのように眺めているか、お三方からお伺いできればと思います。伊藤先生からお願いします。

〈伊藤教授〉

私がお話するのにふさわしいテーマかどうかは分かりませんが、イタリアでも対話のメカニズムを回復させるために、特にローカルなレベルでは、日本でも試みられている参加型の予算制度など、様々な対話の枠組みを作ろうとはしています。ただし、こうした仕組みを導入している自治体や州の多くが、どちらかという中道左派寄りの政府であることも事実であり、市民にインプットを開放すること自体が好ましいことなのかどうかについて、かなり考え方に違いがあるような気がします。

イタリアの場合は、経済危機が長く続いた際に、モンティ（Mario Monti）首相によるテクノクラート（専門家）政権が、そうしたインプットを遮断して痛みのある改革をするというやり方をして、短期的には一応うまくいきました。ただ、強い指導者は必要ではあるが、それでもインプットを遮断すること自体への拒否感もあって、結局、その後の選挙で少なくともテクノクラートの解決策は否定されることになりました。

少し話が飛びますが、分極化については必ずしも否定的な効果ばかりではありません。市民からの要求を、直接対話で聞くのではなく、二つの陣営が明確なリーダーを立てて、争うことによって応答性を確保するような形があります。少なくとも、イタリアの場合は、選挙は基本的には政権選択選挙であるということが 1990 年代以降確保されています。もちろん選挙外の経路は重要とは思いますが、結局は選挙に戻っているというのが現実的な状況だと思います。少し分かりにくい話で失礼しました。

〈日野教授〉

選挙外のルートもありながらも、選挙においてアカウンタビリティを確保することによって、疎外感を感じて政治から退出しかねない人たちもしっかりとどめていく。イタリアにおける選挙制度の改革は、正に二つの陣営に分かれて対決させることを目指して 2000 年代以降ずっと行われている、そのようなお話の延長かと思います。

では、網谷先生、いかがでしょうか。

〈網谷教授〉

私から具体的に紹介するお話は多くありませんが、疎外という形で問題提起をされていたかと思います。私もスライドで「エイリアネイト (alienate)」という言葉を使いましたが、それは分析的に見ると、日野先生が最初に紹介されたような、社会的な亀裂と政党が結び付いていた状態から有権者が離れていく、その距離が開いたことが、観察できる現象の変化だと思えます。その中で不満をためた人のことを、私たちはエイリアネイト、疎外されていると言うわけです。しかし、そういう、ある意味で独立した市民が選挙ごとに投票先を変えることは、民主的な理念から考えておかしいことではありません。このように、その距離が空いたことで、自律的に考える市民といった理念に近い行動をとるときもあれば、短期的な視野でプロテスト政党に抗議票を投じてしまうときもあるという、両面があります。観察して分かることとして、両者の区別は多分なかなかできないだろうと思います。ですから、元に戻すといっても、かつてのように常に有権者が囲い込まれる状態には多分戻らないのではないかと思いますので、その意味で、先ほど伊藤先生が紹介されたような、何か新しい形で参加させていくことが大事なんだろうと思います。

もう一つは、私は元々ドイツ政治のことをやっていたのですが、ある時期に EU のことをやっていたことがあります。EU はある種非常にたくさんの参加のメカニズムを持っています。ダッソンヴィル先生はベルギーの方なので御存じかと思いますが、ブリュッセルにはたくさんの NPO や Civil Society Organisation (市民社会組織) などがあり、それらが始終欧州委員会、EU の政府とコンサルテーション (協議) をしています。日本から見ると随分距離が近いと思いますが、そのような別のルートを作ることが、結果として政策決定、政治プロセスの複雑さを増している面があります。市民の疎外感を解決するために他のルートを作ること自体は悪いことではなく、多分一定の範囲では有効な手段になると思います。しかし、それが結局のところ見通しを悪くして、政治不信を増してしまうことになる危険もないわけではありませぬので、そのところが少し両面的です。このため、結論はある意味で伊藤先生と同じで、やはり軸になるところの政党政治がある程度しっかりしていないと、新しいルートを付けていくことも限界に突き当たるのかなと、個人的には思います。

〈日野教授〉

簡略化してアカウンタビリティを増すという一つの方向性と、その一方で、様々なチャンネルで声を吸い上げることも重要である。ただし、それによって複雑さが増すことで政治が分かりにくくなる面もあるという両面のお話を伺いました。仮に再編成が起こったとしても、[政党が有権者を] 完全に囲い込むような、新しい政党が出てくる前のような状況にはならないだろうということは、ダッソンヴィル先生が紹介された視点とも相通じるところかと思いつつ聞いていたところです。

ダッソンヴィル先生、新たなリアラインメントが進む中、有権者が政治から離れていく中で、様々な取組が今ヨーロッパで行われていると思いますが、何か示唆的な、参考になるような事例はありますか。

〈ダッソンヴィル教授〉

その疎外感はある程度は実際にあると思います。挑戦者政党はこのような感情に対応し、こ

のような感情の恩恵を受け、そうした有権者を動員することもできます。ですから、政党システムは、結果的に、ある程度疎外感に対処することに成功しているように見えます。もちろん、政党が不満層を代表することに焦点を絞ることは難しく、挑戦者政党にとってもある種リスクな戦略です。というのも、一度統治し得る立場になると、責任を負わなければならないからです。つまり、挑戦者政党の全ての成功が不満に基づくものであった場合、その後統治しなければならなくなるとすれば、もはやその不満戦略に頼ることはできません。ですから、不満戦略は、恐らく永久に体制の外側にいる政党だけにほぼ通用するものであって、責任を負うこととの両立は非常に困難です。恐らくそれが、傍観者であり続けることや、他の政党を自分の立場に従わせることでその選挙綱領の一部を実現するやり方を好む挑戦者政党がいる理由です。

政党システム以外の選択肢も大変興味深いものであり、参加型民主主義、直接民主主義などといったアイディアについて大いに論じられています。興味深いとは思いますが、民主主義にとって探求すべき解決策（Holy Grail solution）とは考えていません。というのは、そこに二つの主な限界を見るからです。

その一つは、争点ごとに決定がなされる政治になってしまうというものです。決定する必要がある重要な単一の争点があり、それについて検討するために人々を招集して、決定を行います。しかしながら、これは社会のビジョンに関する議論としての政治とは完全に互換するものではありません。政治というものは、単一の争点に関する議論ではなく、どのようにして社会を統治するかに関する議論であり、広範な争点に影響を及ぼすものだからです。したがって、争点ごとでは、全体的なアイディアやビジョンが失われてしまいます。

二つ目の理由は、参加型の直接民主主義が解決策であることに多分私は若干懐疑的だということです。これではますます不平等な政治になってしまいます。非常に関心が高く、集会にやって来て参加することを欲する、ごく少数の人たちが幸福になるだけです。多くの人たちは、ただ政治に無関心で、参加したり情報について確信を得たりすることに時間や資源を割きません。その結果、比較的学歴の高い人たちによる少数の集団が全ての決定を行うことになります。

これらの限界は重要であり、政党システムの観点での解決策も絶対に必要です。容易なことではありませんが。

〈日野教授〉

欧州では、参加型や熟慮型のデモクラシーといった様々な取組がされています。そういったことがありながらも、間接民主制の下でどのような政党システムが健全な形で新陳代謝を続けていくかは、継続的に議論しなければならない問題かと思います。

時間も限られていますので、今日の最後のテーマに進みたいと思います。それは網谷先生も伊藤先生も論点とされていた制度の影響ということで、質問が幾つかあったかと思います。具体的には、ダッソンヴィル先生の講演で示された政党政治の変容における制度の影響はどのようなものかということを網谷先生からお示しいただきました。比例的な選挙制度の下で断片化が進んでも、制度設計によって封じ込めることができるか、制度による断片化の抑制は可能か、という論点がありました。

伊藤先生からも同様の視点で、制度的な対策は政権の不安定化の抑制につながらないかということで、具体的には選挙前連合、プライマリー、詳細な連合協定の役割についてお話を頂い

たところでは。

今の非常に複雑化した政治の状況に至るまでの、元々の制度の影響、そして今後何らかの形で断片化を抑制することができないかという、多少踏み込んだ制度論にも関わるような質問かと思います。この点について、ダッソンヴィル先生いかがでしょう。

〈ダッソンヴィル教授〉

制度について考えることは重要であると私は確信し、同意します。政党の行動と市民の投票行動のどちらにも非常に大きな影響を及ぼすからです。比例的な選挙制度の在り方と候補者を擁立する政党の数や当選者の出しやすさとの間には関連性があることが分かっています。その点は間違いありません。

ただ、繰り返しになりますが、私は、制度変更が何らかの問題についての魔法のような解決策になるだろうとは思いません。その理由は、一つには、私たちはたくさんの変化を見ていますが、こうした変化は使用されている選挙制度の種類に関わりなく、社会横断的に広く実際に見られているということです。また、断片化をある程度抑制するために制度改革が行われていたにもかかわらず、こうした変化が見られる場合もあります。多数派の形成が容易になるように制度改革が行われてきたイタリアが良い例です。安定政権を樹立しやすいようにするために第1党にボーナス議席を付与することを試みたギリシャは、もう一つの例です。しかしながら、変化が構造的なもので、下からの、有権者の変化に由来するものである場合、結局のところ、使用している選挙制度に関わりなく、その変化は一目瞭然であり、かつ現状が打破されることになるでしょう。選挙制度は極めて重要であり、多様な選好を議席へと容易に変換する方法を決定付けるものとは思いますが、変化が何か下からの、社会や世論によってもたらされる場合には、使用されている選挙制度に関わりなく、こうした変化が議会や政府に反映されるのを見ることになるのです。

〈日野教授〉

制度変更が必ずしも万能薬にはならないという視点からのお考えをダッソンヴィル先生からお伺いしましたけれども、伊藤先生の御示唆の中に一つあった選挙前連合というものをうまく使っていくこと、ダッソンヴィル先生もイタリアの事例として言及されましたけれども、これまでのイタリアの経験から、選挙前連合を組んで首相候補を立てて選挙を行うことは、2005年の時点で行われていたもので、それからまた選挙制度がいろいろと変わっている状況だと思います。イタリアの事例から得られる、ほかの国に対する示唆であるとか、若しくは限界、難しい点をお伺いできればと思います。いかがでしょう。

〈伊藤教授〉

イタリアについては、1990年代以降、制度改革が政権の安定化をもたらしたと一応言うてよい状況だと思います。つまり、日野先生からお話がかったように、基本的には共通の首相候補と、場合によってはマニフェストを作って、政権枠組みを一応はっきりさせてから、選挙に臨むという傾向は、選挙制度が変わっても現在まで——フォーマルに連合を作らないケースもありますが——変わっていません。ですから、選挙結果が2013年や2018年のように不透明な結果になることはありますが、少なくとも国民は政権選択をしている、そして、特に首相候補

を選んでいるという実感は持てると思います。それが、——イタリアの場合は、首相権限はフォーマルには弱いのですが——少なくとも首相に信任を与えて、そして長期間持続させる。ですから、ベルルスコーニ（Silvio Berlusconi）[元首相] もそうですし、現在のメローニ（Giorgia Meloni）首相もそうですし、非常に長い政権存続期間が続くようになっていて、かつ、当初は政権連合の枠組みは維持されたまま首相は代わるということが頻繁に、特に中道左派で起きましたが、今はそれも起きにくくなっています。そういう方向に行っているの、皆さんもイタリアのようにやったらどうですかということは言えませんが、少なくとも、一つの大きな可能性は示しているとは思いますが。ただ、それは同時に、少なくとも政権存続期間が長期化すると、その間は民主主義に対する応答性を低下させる、場合によっては野党を疎外することになるので、それが好ましいかどうかについては、非常に意見が分かれると思います。

〈日野教授〉

ヨーロッパでは、比例代表制であるがゆえに、これだけ断片化している。ただ、比例代表制であるがゆえに、様々な、新たな価値観を基にした政党も出てくるトレードオフとして、ダッソンヴィル先生にもお話しいただいた政権構成にける期間がそれだけ非常に長期化するという問題がある。このような制度的な問題に対する一つの答えとして、事前に選挙前連合を作っておいて、選挙が終わった後に必ず政権が構成できるようにしておく。国によっては、選挙後一定の期日内に首班指名をしなければならないといった、制度的に必ず区切りを付けるようなことをしている国——日本もそうですが——もあります。そういったものがない場合、ベルギーのように 541 日も掛かったり、オランダでも今非常に長い期間を掛けてようやく連立政権——少数与党ですが——ができてようとしている状況です。どのような制度設計とするかが、連立政権の形成がどのくらい長期化するかを大きく規定することになると思います。ドイツでも、特に 2005 年のメルケル（Angela Merkel）政権の頃からかなと思いますが、連立政権の形成が長期化することが増えています。その辺りの知見について、網谷先生にお伺いできればと思います。

〈網谷教授〉

ドイツは、皆様が御存じのような事情もあって、政権の安定性や政権が多数派を持っていることを戦後非常に重視してきた国ですので、長い間、大きな政党一つと小さな政党一つの連合がノーマルだと考えられて、そのように割と実行されてきたわけです。しかし、特に 2010 年代以降、先ほど御紹介いただいたような主流派政党の凋落（ちょうらく）傾向が左右を問わず進んでいますから、当然、連合形成が難しくなって長期化することは避け難いと思いますし、現に長期化しているかと思います。

そのような中で、ドイツに関し、少しテーマからずれますが、1970 年代頃から、徐々に変化してきたことがあります。ドイツの連合交渉は非常に文書主義的です。どの政党も大変長いプログラムを作り、交渉するとき、それこそ契約交渉をするような形で、ポイントポイントで文章を詰めて、100 ページとかある連合協約を作り、それを党内でもう 1 回決定にかけ賛成が得られてようやく政権ができます。そういうのがだんだん整備されてきた習慣になっています。それは、ある側面から見ると、時間が掛かり過ぎていて非効率だという面がもちろんあります。それは否定できないと思います。しかし逆に、そうやってきちんと決まり事としてフィックス

しておくからこそ、政権を作った後、一応安定し、それなりに続くという面が恐らくあるのだらうと思います。更に言えば、合意の過程が見えやすいということがあるのだらうと思います。

私自身が研究しているわけではありませんが、最近読んだ論文で、連合交渉の期間は、必ずしもその後の政権の存続期間とは直結しないという研究もあります。ですから、ただ単に政権が決まるまでが長いのは、それ自体がクライシスであったり、混乱であったりするわけではなくて、必要な準備である面もありますので、余り性急に結果を求めてもかえって良くない面もあるのではないかということ、ドイツのデータを見て思うところです。

〈日野教授〉

政権構成について、ベルギーは特に非常に長い時間が掛かるということで、さらにベルギーの場合は、フランス語圏とオランダ語圏で閣僚の数を同じにしなければならないなどの様々な制約がある中で行われているわけですが、大体選挙結果が出てから国王が中心となって連立構成の議論を進めるというようなことでやっています。541日掛かったりしていると、その間に選挙で負けた首相が国連総会でスピーチをしなければならないようなことが起きるわけです。あらかじめ選挙の前にそういった議論をしておくような取組や方向性は、ベルギーでは見られるのでしょうか。その点をダッソンヴィル先生にお伺いして終えられればと思います。

〈ダッソンヴィル教授〉

舞台裏で政党間の話合いが持たれているのは確実で、どの党が連携しそうかという点について何らかの感触もできています。有権者もそのような感触をつかんでいます。非常に多くの政党を結集する必要がありますし、予想がつかないということもありますので、投票日の夜になって初めてどのような多数派が形成され得るかについての判断がつくようになります。既に多数の政党が存在し、断片化が進んでいる政党システムになってしまうと、選挙前連合が確固とした戦略であるとは非常に考えづらいと思います。なぜなら、「私は絶対にこの党と連携したい」と言ってしまうと、投票日の夜になって連携先に指名した党が1議席も得られないことが分かったときには、身動きが取れなくなり、どの政権にも参加できなくなるからです。ですから、政党は、身動きが取れない状態に陥ることを避けようとすると思います。残念ながら政党は、投票日の夜まで待たなければ、選択肢が分かりません。そして、これらの選択肢や、自党がどれくらいの交渉力を有しているかということ、多数派を形成するために必要とされているかどうかという意味でのキングメーカーであるか否かということに基づいて、各党の立場が決まっていくことになります。

〈日野教授〉

ありがとうございます。制度化をどの程度していくのかという点と、慣習として実際にもそういった話合いが選挙前に行われているということですので、慣習としての緩やかな制度というところでも考えていく余地が十分あるのかなと感じられるお話でした。時間も限りがありますので、ここでパネルディスカッションを終了させていただきます。

『国際政策セミナー報告書』既刊案内（2010 年以降）

人口減少局面の地域の持続可能性	『調査資料』	2025 年 8 月
ロシアによるウクライナ侵略をめぐる諸問題	『調査資料』	2024 年 7 月
格差、分配、経済成長	『調査資料』	2023 年 9 月
米中対立下における米国の経済安全保障政策と国際経済秩序	『調査資料』	2022 年 8 月
危機の時代における英国の議会政治	『調査資料』	2021 年 8 月
雇用と賃金を考える —労働市場と EBPM（証拠に基づく政策形成）—	『調査資料』	2020 年 8 月
アメリカの外交政策と日本	『調査資料』	2019 年 10 月
EU における外国人労働者をめぐる現状と課題 —ドイツを中心に—	『調査資料』	2018 年 11 月
家族のダイバーシティ —ヨーロッパの経験から考える—	『調査資料』	2017 年 10 月
グローバル化の中の議会の役割 —欧州の経験から日本への示唆—	『調査資料』	2016 年 7 月
国会による行政統制 —ドイツの「議会留保」をめぐる憲法理論と実務—	『調査資料』	2015 年 8 月
21 世紀の地方分権—道州制論議に向けて— (第 3 部 国際政策セミナー「欧州におけるリージョナリズム」 記録集)	『調査資料』	2014 年 3 月
日米関係をめぐる動向と展望 (第 1 部「2012 年アメリカ大統領戦後の日米関係の展望」国際 政策セミナー記録)	『調査資料』	2013 年 8 月
技術と文化による日本の再生 —インフラ、コンテンツ等の海外展開—	『調査資料』	2012 年 9 月
世界の中の中国 (第 4 部 国際政策セミナー「中国の対外戦略と日中関係」記 録集)	『調査資料』	2011 年 3 月
持続可能な社会の構築	『調査資料』	2010 年 2 月

各報告書は、国会向け情報提供サイト「調査の窓」、国立国会図書館ホームページ <<https://www.ndl.go.jp/>> からご覧いただけます。

調査資料 2026-2

ヨーロッパ諸国における近年の政治動向

令和 7 年度国際政策セミナー報告書

令和 8 年 8 月 25 日発行

ISBN 978-4-87582-962-1

編集 国立国会図書館調査及び立法考査局

発行 国立国会図書館

〒100-8924 東京都千代田区永田町 1 丁目 10 番 1 号

電話 03 (3581) 2331

E-mail bureau@ndl.go.jp

Recent Political Trends in European Countries

International Policy Seminar



QRコードから、国立国会図書館調査及び立法
考査局が本年に刊行した、特定のテーマに関
する調査報告・資料集にアクセスできます。



Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library
Tokyo 100-8924, Japan
E-mail : bureau@ndl.go.jp

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。